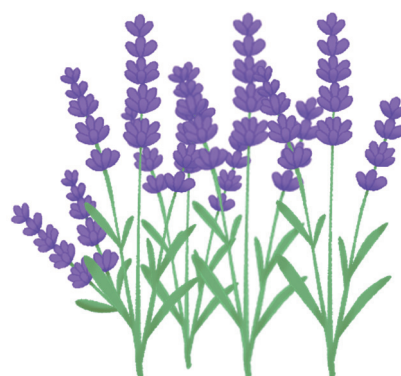


# 令和8年度 介護テクノロジーメーカー連絡会議 配付資料

- ◆資料1 介護テクノロジーメーカー連絡会議の開催について ..... 1
- ◆資料2 介護テクノロジーに係る施策の動向について ..... 5  
厚生労働省 老健局 高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室  
介護テクノロジー政策調整官 山崎 陽介 氏
- ◆資料3 経済産業省における福祉機器の施策動向 ..... 27  
経済産業省 商務・サービスグループ  
医療・福祉機器産業室 宮田 晋吾 氏  
経済産業省 産業保安・安全グループ  
製品安全課 係長 川本 佐以子 氏
- ◆資料4 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業等の実施について ..... 53  
・都道府県等における介護テクノロジーの開発に係る助成制度について  
・福祉用具・介護テクノロジー試用貸出事業の実施等について  
・生産性向上の取組(在宅環境含む)のロールモデルの調査・研究等  
・介護機器の安全利用に関する整理・報告・発信について  
・その他、令和8年度の主な事業予定について  
公益財団法人テクノエイド協会 五島 清国
- ◆資料5 介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー等の開発・実証・普及調査広報事業  
(都道府県支援事業・リビングラボ事業)の取組み ..... 73  
株式会社NTTデータ経営研究所 太刀川 遼 氏
- ◆資料6 介護現場の生産性向上に向けた介護系スタートアップ等にかかる  
調査業務・総合支援業務一式(スタートアップ支援事業)の取組み ..... 81  
株式会社三菱総合研究所 末松 佑磨 氏
- ◆資料7 安心と効率を両立する ～介護現場の新たな挑戦～ ..... 97  
介護老人保健施設 リハビリセンターグリーンTAOKA 中川 清美 氏
- ◆資料8 AIプロセッサ搭載カメラによる 次世代の見守り支援を提案する ..... 117  
東電タウンプランニング株式会社 松村 史岳 氏



## 令和 8 年度 介護テクノロジーメーカー連絡会議の開催について

### 1. 開催の背景

生産年齢人口が減少していく一方、介護ニーズが増大していく中で、介護人材の確保は喫緊の課題であり、介護職員の働く環境改善を図り、さらには質の高いサービスを効率的に提供するため、介護現場へのテクノロジーの導入は不可欠となっております。

現在、介護分野における福祉用具・介護テクノロジー（以下、「介護機器」）は、様々な分野で様々な主体により利用されており、今後さらに活用を推進するためには、介護現場のニーズを踏まえた開発、介護現場への周知・体験機会の創出、機器を活用した介護技術・業務改善方法の構築等、開発・実証・普及それぞれの段階で必要な取組を実施する必要があります。

厚生労働省では、「介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー等の開発・実証・普及調査広報事業（都道府県支援事業・リビングラボ事業）（以下、「都道府県支援事業）」において、介護現場のニーズをふまえた介護テクノロジーの開発・実証を加速化するために、開発実証のアドバイス等を行うリビングラボのネットワーク等からなる、介護テクノロジーの開発・実証体制を整備することとされています。

また、「介護現場の生産性向上に向けた介護系スタートアップ等にかかる調査業務・総合支援業務一式（以下、「スタートアップ支援事業）」においては、介護系スタートアップ等からの介護テクノロジーの開発段階から上市に向けた出口戦略の検討まで一貫して相談や要望を一括して受付ける相談窓口の設置や、スタートアップ振興のための環境整備・支援ネットワークの拡充、大企業・投資家等とのマッチング機会を創出するためのネットワーキングイベントの開催等を実施することとされています。

普及の観点では、地域医療介護総合確保基金を活用した「介護生産性向上推進総合事業」において、介護現場革新会議の開催や、介護現場革新のためのワンストップ窓口（介護生産性向上総合相談センター）の設置、都道府県支援事業において設置する窓口（以下、「PF窓口」）により、地域の多様な関係者の参画の下、生産性の向上や働きやすい職場環境づくりなどを進められています。

こうした背景を踏まえ、当協会では、関係企業及びアカデミア等に対して行政の動向及び介護テクノロジーに関する最新の取り組み状況等について周知するとともに、企業間等の情報共有や技術連携を通じて、介護テクノロジー開発のための新たなイノベーションの創出につなげることを目的とした「介護テクノロジーメーカー連絡会議（以下「本会議）」を開催することにいたします。

### 2. 参加、呼びかけ等

- 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業において、モニター調査やアドバイス支援事業を行い、既に商品化した介護テクノロジー等のメーカー（商品化に向けて開発を継続しているメーカーを含みます。）
- 「介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業（開発補助）」において採択され、既に商品化した介護テクノロジーのメーカー（商品化に向けて開発を継続しているメーカーを含みます。）
- 介護テクノロジー導入支援事業等において、採用された実績のある介護テクノロジーのメーカー

- 次世代の福祉用具・介護テクノロジーの開発研究を行う者及び、この分野への新規参入や技術応用を希望しており、技術シーズを有している企業や団体、研究機関等（ハイテクとローテクは問わないこととします。）

### 3. 参加申し込み

会場とWebでの開催とします。

ただし、天災や感染症等の影響で、Web開催のみに変更する場合があります。

#### 【参加方法】

テクノエイド協会のホームページの申込フォームからご登録下さい。

[https://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyo.shtml#tab24\\_detial](https://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyo.shtml#tab24_detial)

※) 会場での参加は、180名の先着順となります。



#### 【参加費】

無料

#### 【参加申込期日】

令和8年6月11日（木）12時まで

### 4. 開催内容（予定）

(1) 日時：令和8年6月12日（金）13時00分～16時00分

(2) 場所：TOC有明（東京都江東区有明）

4階コンベンションホール EASTホール（E4～5）

Web参加ご希望の方には、後日会議への招待アドレスを送信いたします。

(3) 内容：以下の通り

#### 【第1部】

(行政報告)

13:10~13:50

##### ①介護テクノロジーに係る施策の動向について <各20分>

厚生労働省 老健局高齢者支援課

介護業務効率化・生産性向上推進室 介護テクノロジー政策調整官 山崎 陽介 氏

経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

医療・福祉機器産業室 宮田 晋吾 氏

〃 産業保安・安全グループ 製品安全課

係長 川本佐以子 氏

(情報提供)

13:50~14:35

##### ②福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業等の実施について <15分>

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 五島 清国

- ・都道府県等における介護テクノロジーの開発に係る助成制度について
- ・福祉用具・介護テクノロジー試用貸出事業の実施等について
- ・生産性向上の取組（在宅環境含む）のロールモデルの調査・研究等
- ・介護機器の安全利用に関する整理・報告・発信について
- ・その他、令和8年度の主な事業予定について

③介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー等の開発・実証・普及調査広報事業  
(都道府県支援事業・リビングラボ事業)の取組み <15分>

株式会社NTTデータ経営研究所 太刀川 遼 氏

④介護現場の生産性向上に向けた介護系スタートアップ等にかかる調査業務・総合支援業務一式  
(スタートアップ支援事業)の取組み <15分>

株式会社三菱総合研究所 末松 佑磨 氏

～ 休憩 ～

【第2部】

(基調報告)

14:45～15:25

⑤介護テクノロジーを活用した介護現場の生産性の向上について <各20分>

・安心と効率を両立する ～介護現場の新たな挑戦～

介護老人保健施設 リハビリセンターグリーンTAOKA 中川 清美 氏

・AIプロセッサ搭載カメラによる次世代の見守り支援を提案する

東電タウンプランニング株式会社 松村 史岳 氏

⑥質疑応答、名刺交換 <35分>

15:25～16:00

※会場参加の方におかれましては、会議終了後に名刺交換のお時間を設けます。

～ 閉会 ～

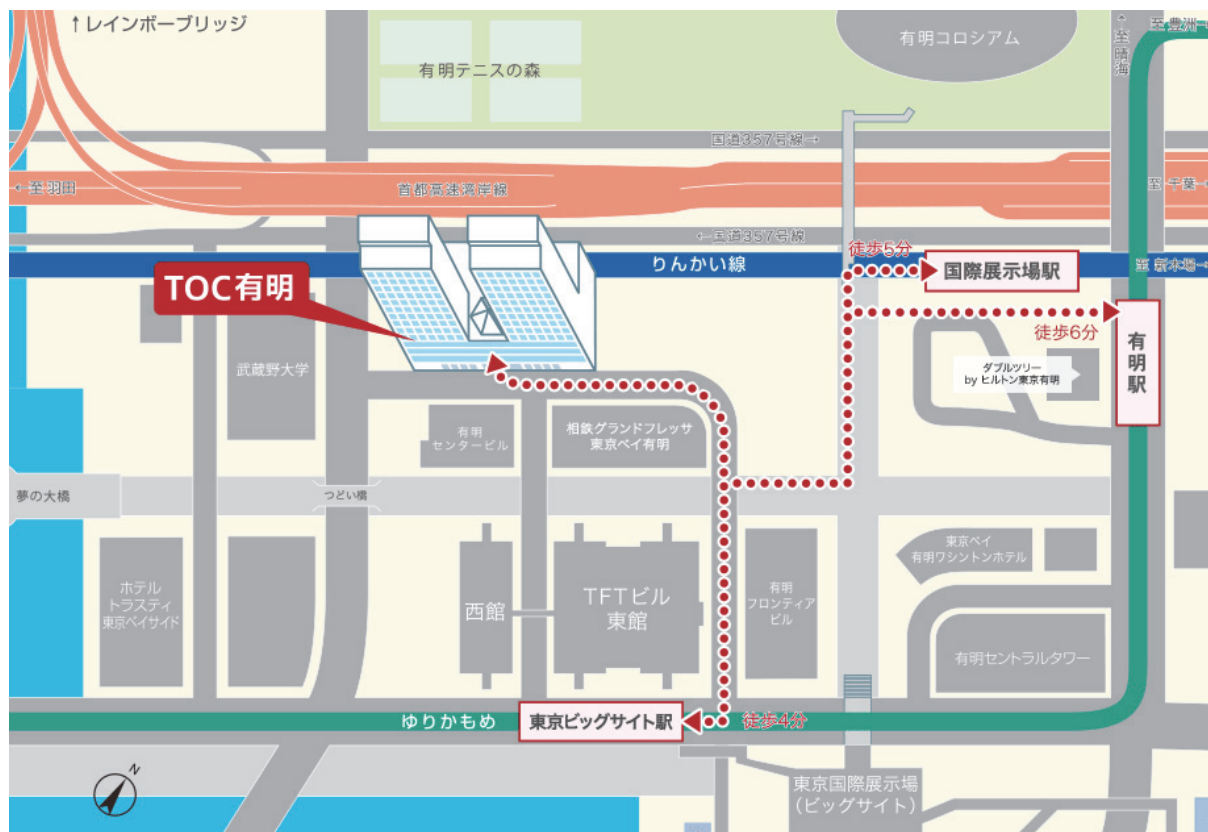
## 5. 事務局

本会議は、「福祉用具・介護テクノロジー実用化支援・調査・広報等一式」における介護機器の普及に係る取組の一環として位置付け、当協会が行います。

公益財団法人テクノエイド協会 担当：伊東、松本、堀江、五島（ごしま）  
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1番1号 セントラルプラザ4階  
電話 03-3266-6883 FAX 03-3266-6885  
E-mail [robocare@techno-aids.or.jp](mailto:robocare@techno-aids.or.jp)

(会場地図)

会場：TOC有明 4階コンベンションホール EASTホール (E-4~5)



### ○会場の住所

東京都江東区有明3丁目5番7号 有明 4階コンベンションホール EASTホール  
電話 03-5500-3535

### ○電車でのアクセス

りんかい線「国際展示場」駅より徒歩5分  
ゆりかもめ「東京ビッグサイト」駅より徒歩4分、「有明」駅より徒歩6分

### ○車でのアクセス

首都高速湾岸線「有明」「臨海副都心」出口より約5分、同台場線「台場」出口より約5分

## 介護テクノロジーに係る施策の動向について

令和 8 年 6 月 1 2 日

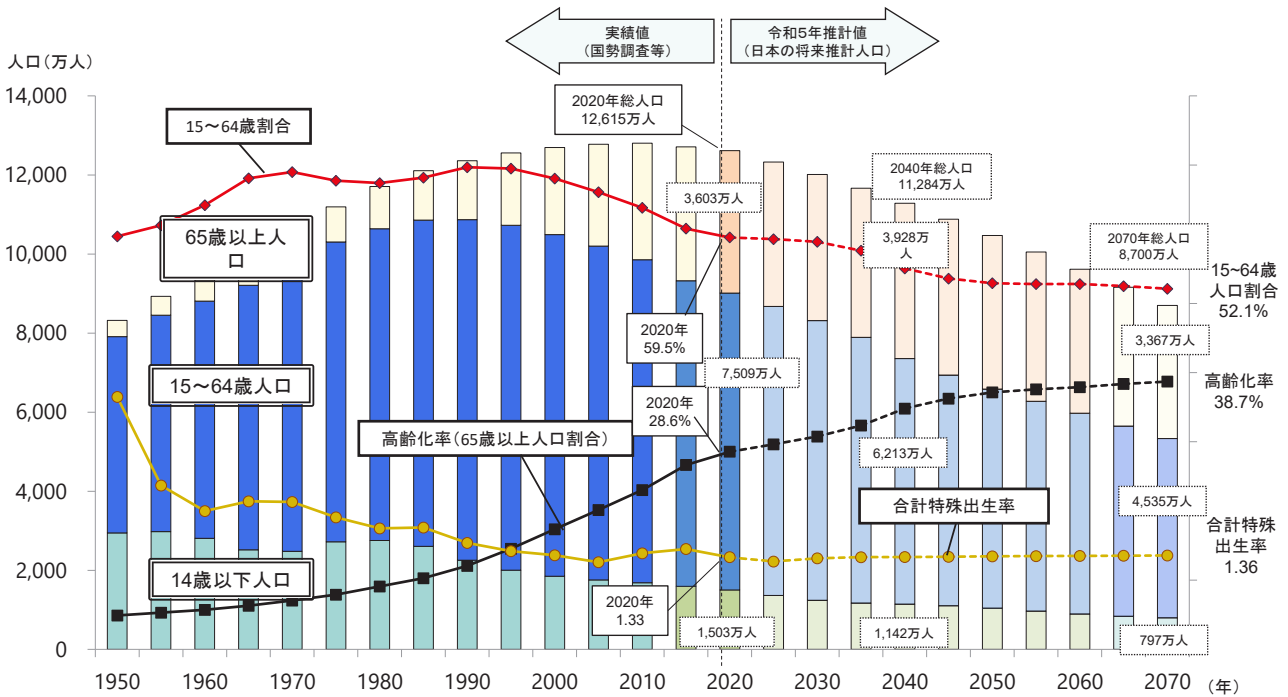
厚生労働省 老健局 高齢者支援課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

### 1. 介護保険制度等を取りまく現状と課題

# 日本の人口の推移

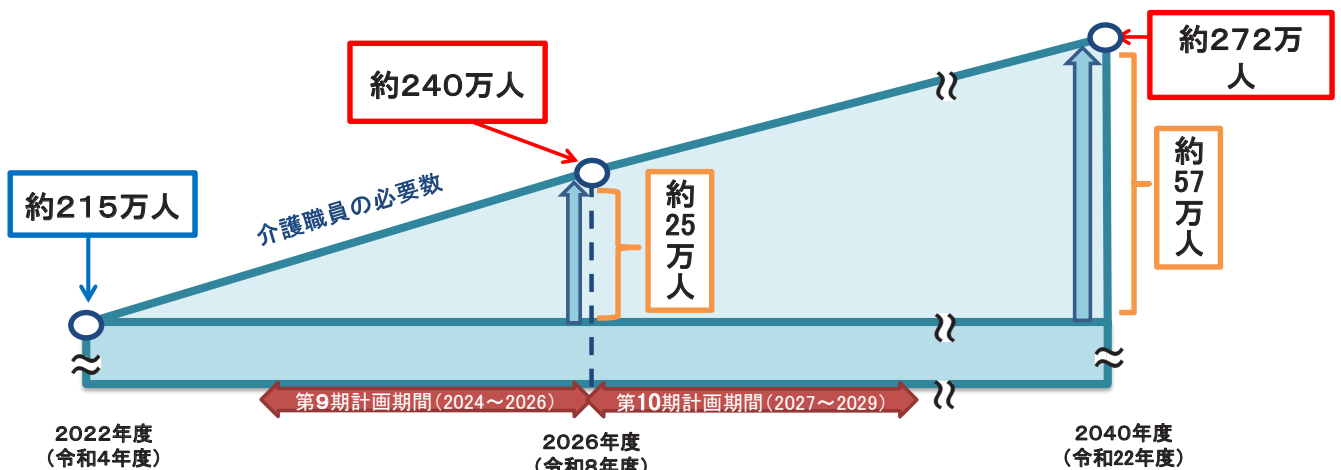
○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

## 第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

- 第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、
  - ・ 2026年度には約240万人(+約25万人(6.3万人/年))
  - ・ 2040年度には約272万人(+約57万人(3.2万人/年))
 となった。 ※ ()内は2022年度(約215万人)比
- 国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



注1) 2022年度(令和4年度)の介護職員数約215万人は、「令和4年介護サービス施設・事業所調査」による。  
 注2) 介護職員の必要数(約240万人・272万人)については、足下の介護職員数を約215万人として、市町村により第9期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量(総合事業を含む)等に基づく都道府県による推計値を集計したものの。  
 注3) 介護職員の必要数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員の必要数に、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員の必要数を加えたもの。

## 総合的な介護人材確保対策（主な取組）

<p><b>介護職員の 処遇改善</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 介護人材の確保のため、これまでに累次の処遇改善を実施。介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算の創設・拡充に加え、介護職員の収入を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げるための措置を、2024年2月から5月まで実施。</li> <li>○ 令和6年度報酬改定では、以下の改正を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護職員の処遇改善のための措置をできるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、3種類の加算を一本化。</li> <li>・ 介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう、加算率を引き上げ。</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>多様な人材 の確保・育成</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 介護福祉士修学資金貸付、再就職準備金貸付による支援</li> <li>○ 中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の実施から、研修受講後の体験支援、マッチングまでを一体的に支援</li> <li>○ ボランティアポイントを活用した介護分野での就労的活動の推進</li> <li>○ 多様な人材層の参入促進、介護助手等の普及促進</li> <li>○ 他業種からの参入促進のため、キャリアコンサルティングや、介護・障害福祉分野の職業訓練枠の拡充のため、訓練に職場見学・職場体験を組み込むことを要件に、訓練委託費等の上乗せ、訓練修了者への返済免除付きの就職支援金の貸付を実施</li> <li>○ 福祉系高校に通う学生に対する返済免除付きの修学資金の貸付を実施</li> <li>○ 介護施設等における防災リーダーの養成</li> </ul>
<p><b>離職防止 定着促進 生産性向上</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>介護ロボット・ICT等テクノロジーの導入・活用の推進</b></li> <li>○ <b>令和6年度介護報酬改定による生産性向上に係る取組の推進(介護報酬上の評価の新設等)</b></li> <li>○ 介護施設・事業所内の保育施設の設置・運営の支援</li> <li>○ キャリアアップのための研修受講負担軽減や代替職員の確保支援</li> <li>○ <b>生産性向上ガイドラインの普及、生産性向上の取組に関する相談を総合的・横断的に取り扱うワンストップ相談窓口の設置</b></li> <li>○ 悩み相談窓口の設置、若手職員の交流推進</li> <li>○ ウィズコロナに対応したオンライン研修の導入支援、介護助手としての就労や副業・兼業等の多様な働き方を実践するモデル事業の実施</li> </ul>
<p><b>介護職 の魅力向上</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学生やその保護者、進路指導担当者等への介護の仕事の理解促進</li> <li>○ 民間事業者によるイベント、テレビ、SNSを活かした取組等を通じて全国に向けた発信を行い、介護の仕事の社会的評価の向上を図るとともに、各地域の就職相談のできる場所や活用できる支援施策等の周知を実施</li> </ul>
<p><b>外国人材の受入 れ環境整備</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 介護福祉士を目指す留学生等の支援(介護福祉士修学資金の貸付推進、日常生活面での相談支援等)</li> <li>○ 「特定技能」等外国人介護人材の受入環境整備(現地説明会等による日本の介護のPR、介護技能向上のための集合研修、介護の日本語学習支援、介護業務等の相談支援・巡回訪問の実施等)</li> <li>○ 特定技能の受入見込数を踏まえ、試験の合格者見込数を拡充するとともに、試験の開催国を拡充</li> </ul>

## 2. 介護現場における生産性向上のためのテクノロジー

# 省力化投資促進プラン（介護分野）概要

省力化投資促進プラン（介護分野）

令和7年6月13日

## 1 実態把握の深堀

- 今後、介護サービス需要が更に高まる一方、生産年齢人口が急速に減速していくことが見込まれる中、介護人材の確保が喫緊の課題であり、2040年には約57万人の介護職員が必要と推計
- 介護テクノロジー等を活用し、介護職員の業務負担の軽減及び介護サービスの質の向上に資する生産性向上の取組を一層推進することが重要
- 国の実証事業等から、介護記録ソフトやケアプランデータ連携システムを活用した情報の収集・蓄積・活用による情報の転記や実績の入力などの事務作業を効率化する取組や、見守り支援機器を活用した夜間の訪室タイミングを最適化する取組等が効果的と分析
- 都道府県における支援体制や予算確保の状況にばらつきがあることから、取組の進展状況にも差がある。

## 2 多面的な促進策

- ケアプランデータ連携システム利用を含む介護テクノロジーの導入費用に対する補助（令和6年度補正予算、7年度当初予算）の利用促進・各都道府県の予算確保状況の見える化の検討
- 主に介護職員以外の職員の業務負担軽減に資する汎用機器について、中小企業庁の省力化投資補助金の補助対象に追加
- 介護テクノロジーを活用した継続的な業務改善の取組を評価する加算の取得促進
- 協働化・大規模化ガイドラインの作成・普及（7年度）、生産性向上ガイドラインの見直し（7年度）
- 働きやすい職場環境づくりの総理大臣・厚生労働大臣表彰の実施（5年度～）、事例の横展開
- 電子申請による事業者の負担軽減（8年度から全自治体で電子申請・届出システムの利用開始）
- 介護現場におけるAI技術の活用促進に向けて、AIを活用した介護記録ソフトの実証を行う等の取組を進める。急速に進歩するAI技術の成果を介護分野に取り込むため、先駆的な実践を進める現場と連携して取り組んでいく。

## 3 サポート体制の整備・周知広報

- 介護テクノロジーの導入・導入後の継続的な取組を支援する観点から、国や自治体が講じる様々な支援メニューを事業者を紹介・提供し、必要に応じ適切な支援機関につなぐ、ワンストップ型の相談窓口を全都道府県に設置促進
    - ※令和8年度末までに全都道府県への設置予定。令和6年度末時点で31都道府県に設置済み。令和7年度に14府県に設置予定。
  - ワンストップ型の相談窓口の機能強化を検討
    - ※相談窓口の機能強化は、R8年度からモデル事業を実施し、10年度から全国展開することも検討
- 【ワンストップ窓口の機能強化の方策案】
- ・ 相談窓口において、生産性向上ガイドライン等も活用し、介護テクノロジー導入の伴走支援を実施するとともに、国のセミナーで養成したデジタル中核人材をアドバイザーとして介護現場に派遣・活用することも検討
  - ・ 協働化・大規模化ガイドラインも活用し、小規模事業者の協働化等のマッチングやバックオフィス事務（請求・書類作成）など間接業務を効率化するための支援を実施
- スタートアップ支援の窓口（CARISO）を早期に立ち上げ、開発事業者に対し研究開発から上市までを総合的に支援
    - ※CARE Innovation Support Officeの略。国の委託事業としてオンラインサービスにより支援を実施。

## 4・5 目標、KPI、スケジュール

- デジタル行財政改革会議の議論を踏まえて策定した「介護現場のKPI」（令和5年12月）及び経済財政諮問会議において決定した「EBPMアクションプラン2024」（6年12月）において設定したKPI（※）の達成に向け取り組む
  - （※）介護テクノロジー導入率、平均残業時間、有給休暇の取得率、離職率、人員配置の柔軟化等をKPIとして設定。例えば、生産性向上の効果として、全介護事業者の1か月の平均残業時間は、2022年度で6.4時間であるところ、2026、2029、2040年においてそれぞれ直近の3年間の平均値が前回数値より減少または維持されていることをKPIとして設定。

7

## 介護現場における生産性向上・職場環境改善の継続的な取組について

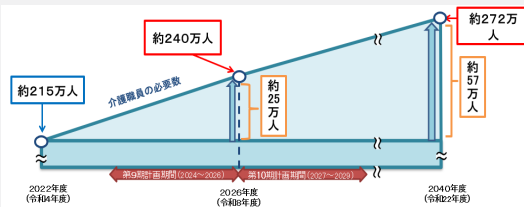
労働市場改革分科会  
（第2回）  
令和8年4月3日

資料 1

2040年に介護人材が57万人不足すると見込まれる中、「省力化投資促進プラン」において、2029年までの5年間で集中的な支援を実施していくとされたところであり、介護テクノロジー等の更なる導入・普及に向けた継続的な支援の実施をはじめ複数年度にわたる生産性向上の支援が重要。

### ■ 介護職員の必要数の推計

第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、2040年は2022年と比べて約57万人の新規の介護職員が必要と推計。



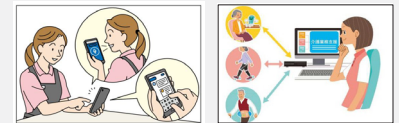
### ■ 介護テクノロジーの代表例

#### <見守りセンサー・インカム>



見守りセンサーにより、「直接介護」及び「巡回・移動」時間の合計が、夜勤職員一人あたり17分減少（38施設の平均）（※）

#### <介護記録ソフト>



「記録・文書作成・連絡調整」業務が、約6分減少（職員1名・1勤務当たり）（9施設の平均）（※）

業務効率化によって生み出された時間を、残業時間の削減、有給休暇取得率の向上といった働き方改革や、教育・研修の機会拡充など、職員への投資強化等を実施及び直接介護時間へ充当することにより、ケアの質の向上につながる

※第233回社会保障審議会介護給付費分科会（令和5年11月30日）資料3をもとに記載

### これまでの取組

- 医療介護総合確保基金又は補正予算（補助金）\*1により介護テクノロジーの導入を支援
  - ※入所・居住・泊まり系7.5割、訪問系4割、通所系5割\*2が機器を導入
  - \*1令和7年度補正予算「テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業」予算額：220億円、補助率：国・都道府県4/5、事業者1/5（令和6年度補正予算は、事業者負担1/4）
- 令和6年度報酬決定で施設について生産性向上加算を創設
- 都道府県に生産性向上促進の努力義務を新設（令和5年法改正）
  - ※令和7年度中に45都道府県に相談窓口を設置（令和8年度中に全都道府県の見込み）
- 令和5年度より事業所内で生産性向上を推進する人材の育成研修（デジタル中核人材養成研修）を実施
  - ※累計終了者数3,684人（2025年度終了者数1,764人）
- 2040年に20%の業務効率化（労働時間）とする目標を設定

\*2令和7年9月時点（「介護現場における生産性向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業（令和7年度調査）」をもとに記載）

### 今後の方向性

#### 「省力化投資促進プラン」に基づく複数年度にわたる支援の実施

- 継続的な介護テクノロジー導入支援
  - 施設：見守りセンサー、インカム、介護記録ソフト等
  - 在宅：介護記録ソフト+ケアプランデータ連携システム等
- 居宅サービス等も含め、伴走支援の機能強化及び伴走支援人材の育成、適切な評価
- 経営改善・協働化に向けた支援
- AIを含むテクノロジーの開発支援
- 国及び都道府県の責務の制度上の明確化や、関係者間の連携の枠組みの構築

8

※障害福祉分野においても同様に複数年度にわたる生産性向上の支援を実施予定。

# 介護分野におけるテクノロジーの活用例

## スマートフォンを活用した記録・入力の省力化



⇒「記録・文書作成・連絡調整」業務が、約6分減少(職員1名・1勤務当たり)

## 情報の収集・蓄積・活用の円滑化によるケアの質向上

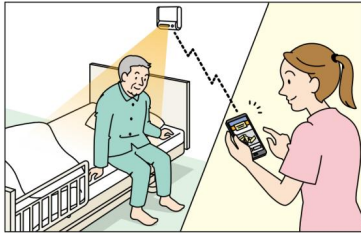


## 移乗支援機器を活用した従事者の負担軽減



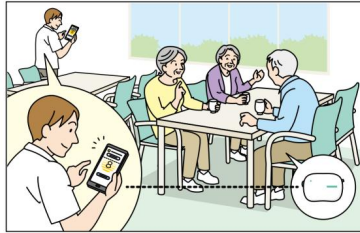
⇒職員2名による介助から1名による介助になることで、排泄支援1回当たりの「移動・移乗」業務が9分減少

## センサーを活用した見守りによる省力化・ケアの質向上



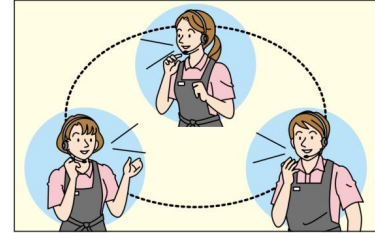
⇒「直接介護」及び「巡回・移動」時間の合計が、夜勤職員一人あたり減17分減少

## センサーを活用した排泄予測による省力化・ケアの質向上



⇒トイレ誘導時、排泄が無かった回数が減少し、「排泄支援」の時間が約3分減少した(職員1名・1勤務当たり)

## インカムを活用したコミュニケーションの効率化



⇒活動している職員に対してそれぞれ指示していたものから、全職員にタイムリーかつ双方向の情報共有が可能となり業務効率化に繋がる。

## 介護テクノロジー利用の重点分野

### 民間企業・研究機関等

### 機器の開発

### モニター調査の依頼等

### 介護現場

### 介護現場での実証等

日本の高度な水準の工学技術を活用し、高齢者や介護現場の具体的なニーズを踏まえた機器の開発支援  
【経産省中心】

開発の早い段階から、現場のニーズの伝達や試作機器について介護現場での実証(モニター調査・評価)  
【厚労省中心】

試作機器の評価等

**移乗支援(装着)**  
介助者のパワーアシストを行う装着型の機器

**排泄支援(排泄物処理)**  
排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ

**排泄支援(排泄予測・検知)**  
排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器

**介護業務支援**  
介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム

**移乗支援(非装着)**  
介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器

**排泄支援(動作支援)**  
ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器

**見守り(施設)**  
介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム

**機能訓練支援**  
介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム

**移動支援(屋外)**  
高齢者等の屋内移動や立ち寄りをサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器

**移動支援(装着)**  
高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器

**見守り(在宅)**  
在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム

**食事・栄養管理支援**  
高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム

**移動支援(屋内)**  
高齢者等の屋内移動や立ち寄りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器

**入浴支援**  
入浴におけるケアや動作を支援する機器

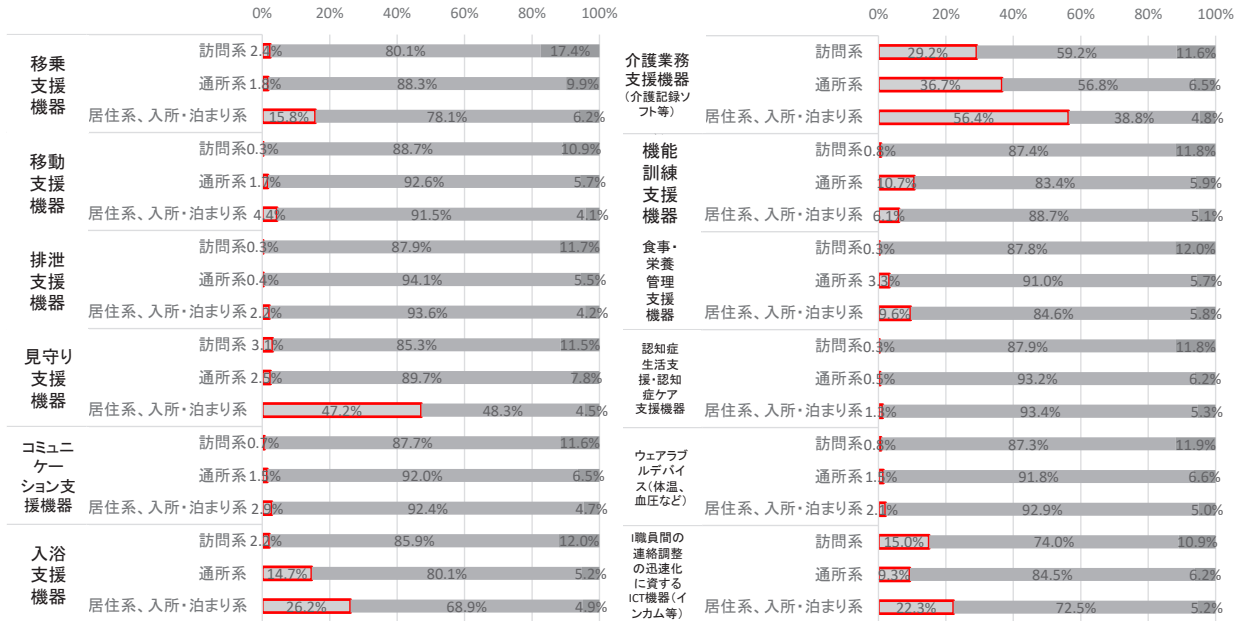
**コミュニケーション**  
高齢者等のコミュニケーションを支援する機器

**認知症生活支援・認知症ケア支援**  
認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム

○全国の介護施設・事業所における介護テクノロジー等の導入状況の把握を行った結果、居住系、入所・泊まり系の「介護業務支援機器」の導入率は56.4%（令和4年度10.2%）、「見守り支援機器」は47.2%（令和4年度30.0%）であった。

アンケート調査

図表2 問2-1 サービス類型別介護テクノロジーの導入概況（訪問系：n=1,152、通所系：n=785、居住系、入所・泊まり系：n=2,565）



・調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

■ 導入済み ■ 未導入 ■ 無回答

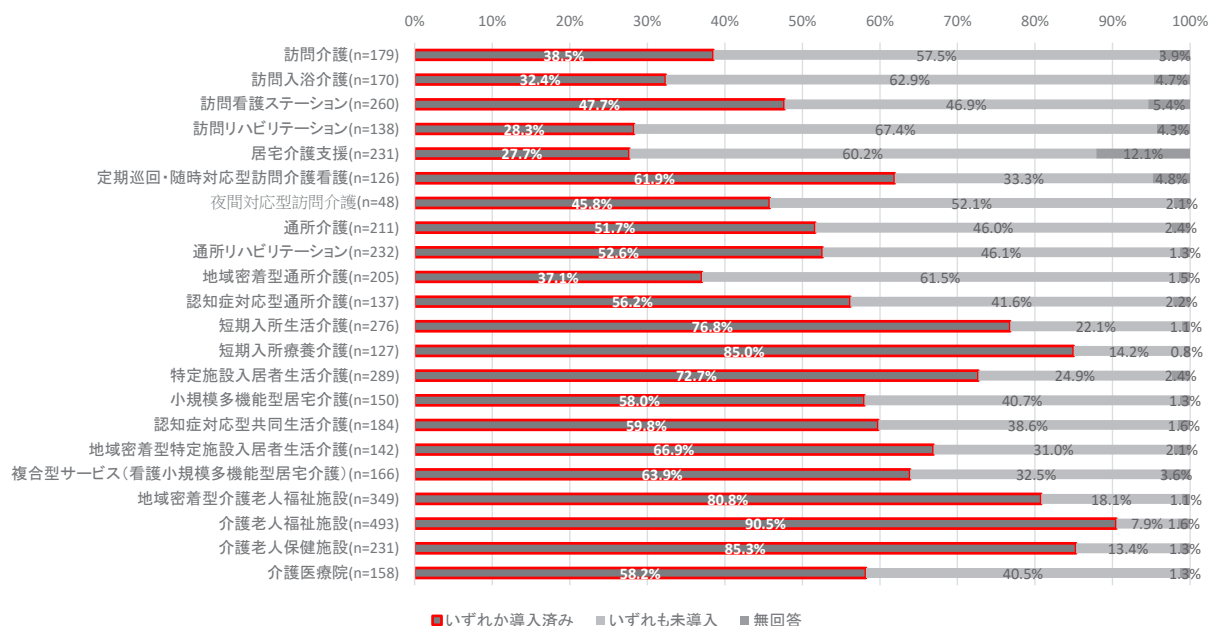
(4) 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー等の導入概況1

A. アンケート調査

○「介護テクノロジー利用の重点分野」、「ウェアラブルデバイス」、「職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（インカム等）」のいずれかを導入していると回答した割合は介護老人福祉施設では約90%、介護老人保健施設・短期入所療養介護では約85%であった。

図表1 問2-1 サービス別の介護テクノロジーの導入概況

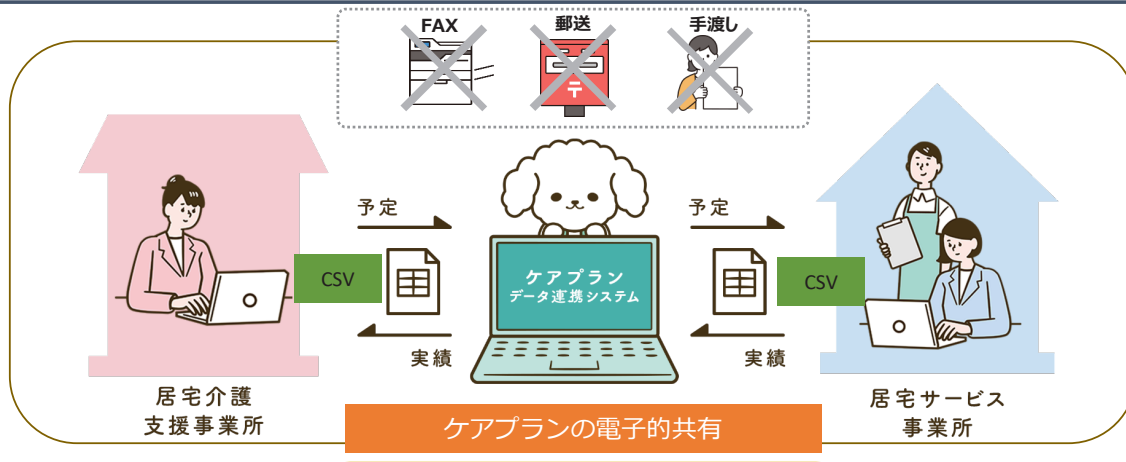


■ いずれか導入済み ■ いずれも未導入 ■ 無回答

・調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

## ケアプランデータ連携システムについて（概要）

- 居宅介護支援事業所（ケアマネ事業所）と介護サービス事業所の間で交わされるケアプラン（計画・予定・実績の情報）のデータ連携を実現するため、令和5年度から（公）国民健康保険中央会に「ケアプランデータ連携システム」を構築。
- 毎月紙でやり取りされ、介護事業所の負担が大きかったケアプランについて、「ケアプランデータ連携システム」の活用により事業所間のデータ共有がオンラインで可能となり、複数事業所で事務負担が軽減される。
- 具体的には、居宅介護支援事業所・介護サービス事業所ともに転記不要、FAX・郵送不要となり、調査研究によれば作業時間が約1/3に削減、経費が約1/2に削減されるなど、大幅な事務負担の軽減が期待される。



介護事業所との間でケアプランを紙でやりとりしていた場合と比較して、

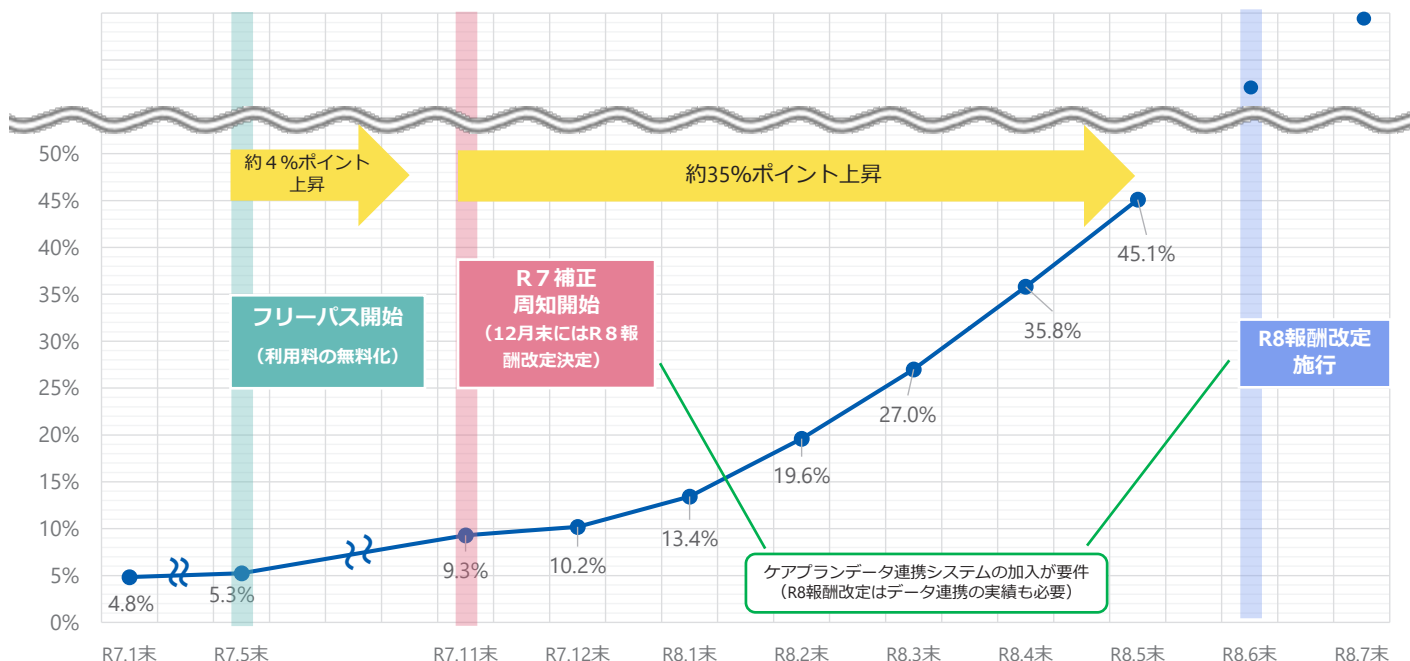
- 印刷、郵送、移動等に要する**作業時間が約1/3に削減**（事業所全体で52.4時間⇒18.1時間/月に削減）
- 人件費、印刷費、郵送料、交通費などの**経費が約1/2に削減**（事業所全体で13.4万円⇒6.7万円/月に削減）

※令和2年度老人保健健康増進等事業「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査研究」における試算

13

## ケアプランデータ連携システムの導入率の推移

- フリーパス導入前の令和7年5月時点の5.3%から令和7年11月時点では9.3%と**4%ポイント上昇**している。
- 令和7年度補正予算「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業」が周知された令和7年12月時点の10.2%から足元（令和8年5月末時点）では45.1%と**約35%ポイント上昇**している。
- 令和8年度介護報酬改定（令和8年6月施行）に伴い、さらに導入率の上昇が見込まれる。



※ケアプランデータ連携システムの導入率は該当時点で有効なライセンスから算出

14

# 介護分野における K P I

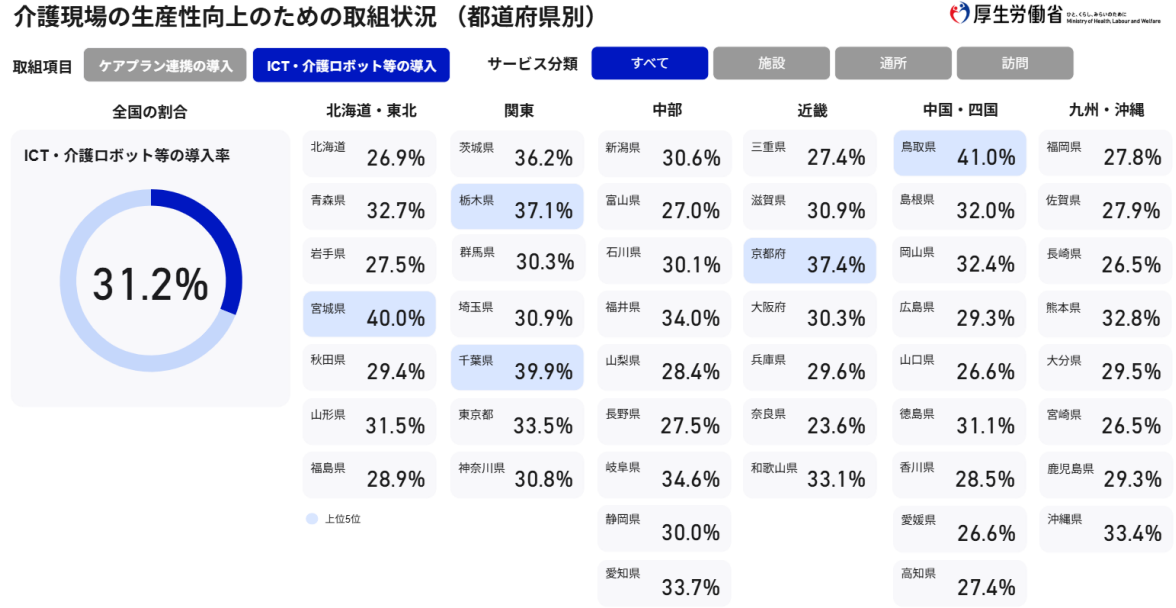
- 介護分野におけるデジタル行財政改革を推進するため、基盤・環境の整備（インプット）や基盤・環境の活用（アウトプット）の各段階で適切な K P I を設定し、効果の創出（アウトカム）を目指す。

Environment 基盤・環境の整備	2023年				2026年				2029年				2040年				定義等
	2023年	2026年	2029年	2040年	2023年	2026年	2029年	2040年	2023年	2026年	2029年	2040年	2023年	2026年	2029年	2040年	
生産性向上方策等周知件数	2,570件 (R5暫定値)	増加	増加	—	(単年度) セミナー、フォーラム、都道府県窓口セミナーへの参加件数、動画再生回数の増加												
デジタル(中核)人材育成数(2023年度より実施)	500名	5,000名	10,000名	—	(累計) デジタル(中核)人材育成プログラム受講人数(国が実施するもので、自治体や民間が実施する研修等の数は各県でない)												
都道府県ワンストップ窓口の設置数(2023年度より実施)	5	47	47	47	(累計) 各都道府県における設置数												
委員会設置事業者割合※(2024年度より実施)	—	[2024年夏までに調査を実施し、目標を設定]	—	—	(累計) 入所・泊まり・居住系サービスは3年後業務化予定、KPIは全サービスを対象とする(一部サービスを除く)												
ケアプランデータ連携システム普及自治体の割合(2023年度より実施)	—	—	—	—	(累計) 管内事業者が利用している市区町村の割合												
事業者が活用している自治体の割合	40%	80%	100%	100%	(累計) 管内事業者が3割以上利用している市区町村の割合												
複数の事業者が活用している自治体の割合	—	50%	90%	100%	(累計) 管内事業者が3割以上利用している市区町村の割合												
ICT・介護ロボット等の導入事業者割合※	29%	50%	90%	90%以上	急速改善加算の職場環境要件の満足状況を集計												
介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボット等の開発支援件数	52件 (R5暫定値)	60件以上	60件以上	—	(単年度) 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業における開発企業とニーズのマッチング支援件数を集計 デジタルを活用した報告(年1回)を原則とし、都道府県及び厚生労働省が確認できること												
生産性向上の成果(対象:加算取得事業者及び補助対象事業者)※																	
①全介護事業者																	
1ヶ月の平均残業時間の減少	6.4h	減少又は維持	減少又は維持	減少又は維持	3年間の平均値が前回数値より減少又は維持(令和4年全産業平均13.8h)												
有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)	7.4日	8.4日	10.9日	全産業平均以上	3年間の平均値が前回数値より増加又は維持(令和4年(又は令和3会計年度)平均取得日数10.9日)												
②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者(2024年度より実施)																	
1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告												
有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が①の群より増加する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告												
③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者(2024年度より実施)																	
総業務時間の減少割合	—	25%	25%	25%	タイムスタディの実施(令和4年度実証事業上の柔軟化)												
1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告												
有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が②の群より増加する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告												
年間の離職率の変化※																	
①全介護事業者	15.7% (R4調査)	15.3%	15.0%	全産業平均以下	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より減少又は維持(令和4年全産業平均15.0%)												
②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者(①の群より減少した事業所の割合)	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告												
③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者(②の群より減少した事業所の割合)	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告												
人員配置の柔軟化(老健、特養、特定(注2))※	—	1.3%	8.1%	33.2%	令和5年度の介護事業経営実態調査を起点とし、人員配置の変化率を確認												

注1) ※をつけたものはサービス類型毎にデータを集計・分析し公表する予定としており、サービスが限定されていないものは原則全サービスとする  
 注2) 職員一人あたりに対する利用者の人数は、老人保健施設で2.2対1、介護老人福祉施設で2.0対1、特定施設入居者生活介護指定施設(介護付きホーム)で2.6対1となっている(令和5年度介護事業経営実態調査結果より算出)  
 注3) 参考指標として介護職員全体の給与(賞与込みの給与)の状況を対象年毎に確認  
 注4) 本KPIは、必要に応じて随時に見直しを行うものとする

# 介護現場の生産性向上のための取組状況

介護現場の生産性向上に関するダッシュボード <https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/nursing-care-productivity>



# 3

## 3. 介護現場における生産性向上に対する支援措置



【○「医療・介護等支援パッケージ」(介護等分野)】

施策名: 医療・介護等支援パッケージ(介護分野)

令和7年度補正予算額 2,721億円

### ① 施策の目的

- 国民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備するため、「医療・介護等支援パッケージ」を緊急措置する。
- 介護分野においては、
  - ・ 他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う。
  - ・ 介護事業所・施設が、物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを円滑に継続するための支援等を行う。
  - ・ ICT等のテクノロジーの導入や経営の協働化、訪問介護・ケアマネジメントの提供体制の確保に向けた取組を支援する。

### ② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
○	○					○			

### ③ 施策の概要

#### ア 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業

- ・ 介護従事者に対して幅広く月1万円の賃上げ支援を実施し、生産性向上や協働化に取り組む事業者の介護職員に対して月0.5万円を上乗せ。
  - ・ 併せて、介護職員の職場環境改善を支援。人件費に充てた場合、介護職員に対して月0.4万円の賃上げに相当。
- ※いずれも半年分

1,920億円

#### イ 介護事業所・施設のサービス継続支援事業

- ・ 物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、訪問系サービスの訪問・送迎に必要な経費、災害発生時に必要な設備・備品、介護保険施設の食料品の購入費等を支援。
- ※この他、施設の大規模修繕等に対する支援を実施

510億円

#### ウ 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業

- ・ 介護記録ソフト等の介護テクノロジーの導入・定着や、経営の協働化、経営改善を支援するとともに、これらの支援を行う都道府県相談窓口等の機能強化を図り、伴走支援を充実。

220億円

#### エ 訪問介護・ケアマネジメントの提供体制確保支援事業

- ・ 経験年数が短いホームヘルパーへの同行支援や、中山間地域等における通所介護事業所の訪問機能追加、訪問介護事業所のサテライト(出張所)の設置、居宅介護支援(ケアマネ)事業所の人材確保、シャドワーク等の業務負担軽減、協働化等を支援。

71億円

### ④ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

「医療・介護等支援パッケージ」の実施により、介護分野において、必要な人材確保、円滑なサービス継続、効率的かつ安定的な介護サービス提供が可能となる。

施策名:ウ 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業

※医療・介護等支援パッケージ

① 施策の目的

- 介護サービス需要の増加への対応や介護人材の確保が喫緊の課題となっており、サービス提供の存続にも関わる重要な問題である。特に小規模法人を中心に、従来の方法や単独では必要な人材確保が難しい法人も多く、経営の効率も悪くなるという悪循環に陥りがちである。
- また、「省カ化投資促進プラン」(令和7年6月13日)において、2040年に▲20%以上の業務効率化を図る必要があるとされており、生産年齢人口が減少している中、計画的かつ継続的に職場環境改善・生産性向上のための介護テクノロジー等の導入を図っていく必要がある。
- こうした状況を踏まえ、介護現場の生産性向上の取組や、経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善に取り組む介護サービス事業者に対する支援を行うとともに、これらの支援を行う都道府県相談窓口等の機能強化を図り、伴走支援を充実させる。

② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
	○	○							

③ 施策の概要

- 生産性向上の取組を通じた職場環境改善を推進するため、介護事業所において介護テクノロジー等を導入する費用及び地域全体で導入する費用の補助を行う。また、小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善等の取組など協働化等の支援を行うとともに、経営改善の支援に係るモデル的な事業を実施する。あわせてこれらに要する都道府県等の伴走支援の強化等を実施する。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1) 生産性向上の取組を通じた職場環境改善

① 生産性向上に資する介護テクノロジー等の導入

- 見守り機器・介護記録ソフト・インカムについては、業務時間削減効果が確認されているため集中的に支援。特に、小規模事業者も含めこれらのテクノロジーがより広く事業者へ普及するよう支援。そのため、介護テクノロジー等の導入にかかる費用を補助するとともに、導入等と一体的に実施する業務改善にかかる費用(※)を補助(※)介護記録ソフトの導入前後の定着を促進する費用やWi-Fi環境整備費用も含む。

② 地域全体で生産性向上の取組を普及・推進する事業の実施

- 地域の複数事業所における機器の導入に向けた研修や、地域のモデル施設の育成など、都道府県等が主導して面的に生産性向上の取組を推進
- 都道府県等が主導して、ケアマネ事業所と居宅サービス事業所とのケアプランデータ連携システム等の活用を地域で促進し、データ連携によるメリットや好事例を収集

(2) 小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善など協働化等の支援、経営改善支援モデル事業の実施

- ① 人材募集や一括採用、合同研修等の実施、事務処理部門の集約、協働化・大規模化にあわせて行う老朽設備の更新・整備のための支援等に加え、福祉医療機構(WAM)による経営分析などを行うための費用を補助することにより、経営改善支援モデル事業を実施
- ② 福祉医療機構における介護施設等の経営サポート事業の体制強化を実施(事業スキーム: 国 → WAM(実施主体)、運営費交付金の交付)

(3) 都道府県等による伴走支援等の実施

- 小規模事業者等に対するICT導入や協働化等の伴走支援等が着実に実施されるよう、必要な都道府県等の体制を整備

【事業スキーム】



【実施主体】

都道府県 (都道府県から市町村への補助も可)

【負担割合】

(1)①、(2)①・・・国・都道府県4/5、事業者1/5

(1)②、(3)・・・国・都道府県 10/10

※国と都道府県の負担割合は以下の通り

(1)①、(2)①・・・国4/5、都道府県1/5

(1)②・・・国9/10、都道府県1/10、(3)・・・国 10/10

⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- 生産性向上の取組や経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善を推進することにより、介護人材の確保や介護サービスの質の向上に繋げていく。

拡充

介護テクノロジー導入支援事業 (地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分))

令和8年度当初予算額 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分) 86億円の内数(97億円の内数) ※ ()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 介護人材の確保が喫緊の課題とされる中で、介護ロボットやICT等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化等を進めることにより、職員の業務負担軽減を図るとともに、生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、介護サービスの質の向上にも繋げていく介護現場の生産性向上を一層推進していく必要がある。
- 職場環境の改善等に取り組む介護事業者がテクノロジーを導入する際の経費を補助し、生産性向上による働きやすい職場環境の実現を推進する。

2 補助対象

【介護テクノロジー】

- 「介護テクノロジー利用の重点分野」に該当する機器等(カタログ方式(※)により補助対象の判定)

※(公財)テクノエイド協会が提供する「福祉用具情報システム(TAIS)」において介護テクノロジーとして掲載

【パッケージ型導入】

- 「介護業務支援」に該当するテクノロジーと、そのテクノロジーと連動することで効果が高まると判断できるテクノロジーを導入する場合に必要な経費

【その他】

- 第三者による業務改善支援等にかかる経費

4 実施主体、実績

事業	R1	R2	R3	R4	R5
介護ロボット導入支援事業	1,813	2,297	2,720	2,930	316
ICT導入支援事業	195	2,560	5,371	5,075	423

実施主体

基金(国2/3) 一部助成



3 補助要件等

- 介護ロボット等のパッケージ導入モデルや生産性向上ガイドライン等を参考に、課題を抽出し、生産性向上に資する業務改善計画を提出の上、一定の期間、効果を報告すること
- 第三者による業務改善支援又は研修・相談等による支援を受けること
- 介護情報基盤の利用準備を整えること

【介護テクノロジー(介護ソフト除く)】

区分	補助額	補助台数
○移乗支援(装着型・非装着型)	上限100万円	必要台数
○入浴支援	上限30万円	
○上記以外	上限30万円	

【介護ソフト】

- 1~10人 100万円
- 11~20人 150万円
- 21~30人 200万円
- 31人~ 250万円
- ※職員数により変動しない場合は一律250万円

【パッケージ型導入】

補助額	補助台数
上限400~1,000万円	必要台数

補助率 以下の要件を満たす場合は3/4を下限(これ以外の場合は1/2を下限)

介護テクノロジー	<p>【共通要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職場環境の改善を図り、収支が改善された場合、職員賃金へ還元することを導入効果報告に明記</li> <li>従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うこと</li> <li>利用者のケアの質の維持・向上や職員の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること</li> </ul> <p>【入所・泊まり・居住系】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置すること</li> </ul> <p>【在宅系】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度内にケアプランデータ連携システムまたは同等のシステムを利用すること</li> </ul>
パッケージ型導入	<p>【共通要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員がデジタル中核人材養成研修を受講していること</li> <li>【入所・泊まり・居住系】</li> <li>見守り、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトの3点を活用すること</li> </ul> <p>【在宅系】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度内にケアプランデータ連携システムまたは同等のシステムを利用すること</li> <li>により5事業所以上とデータ連携を行うこと</li> </ul>

# 介護テクノロジー導入・協働化等支援事業 テクノイド協会による介護テクノロジーのカタログ化

## 【課題・背景】

(事業所) どのようなテクノロジーを導入したらよいかわからない  
(都道府県) 補助金の対象であるかどうかすぐに判断できない

- 「介護テクノロジー利用の重点分野」(2024年6月改訂)の決定を契機に、テクノイド協会が、福祉用具情報システム(TAIS)を活用し、実用化されている介護テクノロジーを利用した製品情報を収集し、厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品情報を提供する事業を開始(2025年1月～)。
- TAISコードの登録を行った製品の製造・輸入事業者から申請を受け、協会が設置する外部有識者からなる「厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品の検討委員会」の審査を経て、該当製品の選定を行い、協会のホームページ上に介護テクノロジーのどのカテゴリーに該当するかがわかるよう情報を掲載。
- こうした情報を、国が制度を創設し、都道府県が実施している介護テクノロジーの導入支援(補助)事業の対象製品の「カタログ」として活用。
- 補助金申請事業者の製品選定の補助や申請書類の簡素化及び都道府県の審査事務負担の軽減を期待。

1 申請受付	年間を通じて、受付しております。 毎月5日までに受理した情報について、翌月の1日に情報提供いたします。(※1) ※1 ただし、記載内容の不備や確認作業に時間を要する場合は、この限りではありません。
2 検討委員会	介護保険給付対象福祉用具情報検討委員会は、毎月、25日前後に開催いたします。 厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品の検討委員会は、年4回程度を予定しております。
3 情報提供	毎月1日、協会のホームページを更新いたします。情報提供を開始します。(※2) ※2 年末年始や祝祭日等については、多少前後します。
4 ご請求	登録が完了し、情報提供を開始した後、ご請求させていただきます。 ただし、更新料については、毎年4月中旬頃、ご請求させていただきます。(※3) ※3 登録料は年度単位となります。基本、毎年自動更新となりますので、翌年度へ更新を希望しない場合、毎年3月5日までに協会へ必ずお申し出ください。

提出書類等一覧 ※登録を希望の方は、以下の書類等を必ず提出してください。	
①登録申込書	: 登録の申込書にあたります。
②「企業情報」登録用紙	: 初回登録時のみ、ご提出いただく書類です。
③「福祉用具情報」登録用紙	: 1製品につき1枚、ご提出いただく書類です。
④登録する用具の画像データ及び改訂のExcelデータ	: USB、CD等にデータを入れて提出してください。
⑤製品カタログ	: 当該製品(登録しようとしている用具)が掲載されたカタログを必ず提出してください。なお、カタログが未作成の場合、当該製品の仕様や使用方法等が確認できる書類を必ず添付してください。
※登録用紙は、当協会のホームページからダウンロードすることができます。 ( <a href="https://www.techno-tais.jp/">https://www.techno-tais.jp/</a> 「福祉用具を登録する」参照。)	

- 情報登録は有料
  - 企業情報: ¥11,000/年(更新¥5,500)
  - 用具情報: ¥6,600/年(更新¥3,300)
- 年度単位(4月～翌年3月) 更新制
- 選定後、安全性や有効性に懸念が生じた場合、状況に応じて再審査を行う。

21

# 介護テクノロジー導入・協働化等支援事業 カタログ化の考え方

## 補助金の対象となる機器

福祉用具情報システム (TAIS) テクノイド協会  
<https://www.techno-tais.jp/ServiceWelfareGoodsList.php>

介護テクノロジーのカタログから探す NEW!

介護記録ソフト

TAISに未掲載の  
介護テクノロジー  
※都道府県が判断

- ケアプランデータ連携標準仕様ベンダー試験結果
- 厚生労働省 介護ソフト機能調査結果※

介護記録ソフトについては、カタログやこれらの情報を参考に、実際の業務改善計画書に即して、必要性を判断する

※ 介護記録ソフトには、①1つのソフトで多くの機能を網羅しているもの ②特定の機能に特化したもの があり、主な要件である「一気通貫」を実現するのに複数のソフトを組み合わせる場合もある。

※ これまでは、各都道府県が介護ソフトベンダーから必要な資料を個別に入手していたところを、厚生労働省が一元的にベンダーから情報収集して定期的に都道府県に情報提供することとしている。

22

利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け

省令改正

- 介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じて、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。 <経過措置 3年間>

短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス

介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進

告示改正

- 介護ロボットやICT等の導入後の継続的なテクノロジー活用を支援するため、見守り機器等のテクノロジーを導入し、生産性向上ガイドラインに基づいた業務改善を継続的に行うとともに、効果に関するデータ提出を行うことを評価する新たな加算を設ける。

短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス

【単位数】

- 生産性向上推進体制加算 (I) 100単位/月 (新設)
- 生産性向上推進体制加算 (II) 10単位/月 (新設)

【算定要件】

<生産性向上推進体制加算 (I) >

- (II) の要件を満たし、(II) のデータにより業務改善の取組による成果が確認されたこと。
- 見守り機器等のテクノロジーを複数導入していること。
- 職員間の適切な役割分担 (いわゆる介護助手の活用等) の取組を行っていること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。

<生産性向上推進体制加算 (II) >

- 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行っていること。
- 見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入していること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。

令和7年5月審査分の算定状況  
全サービス: 加算 I 2.48%、加算 II 21.81%

生産性向上推進体制加算 (I) 及び (II) の概要 (仕組みのイメージ)

生産性向上推進体制加算 (I) 100単位/月

生産性向上推進体制加算 (II) 10単位/月

↓ 算定開始前

↓ 算定開始前

【安全対策等の検討】 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会 (設置義務)  
⇒ 加算を取得する場合は経過措置期間であっても設置が必要。  
また、3月に1回以上開催し、上記取組の状況を確認

基準省令  
(3年の経過措置)

テクノロジー導入  
(①見守り機器、②インカム等、③介護記録ソフト等の**全て**)

テクノロジー導入  
(①見守り機器、②インカム等、③介護記録ソフト等のうち**1つ以上**)

職員間の適切な役割分担

業務改善の取組による成果の確認  
ア 利用者のQOL等の変化 (WHO-5等)  
イ 総業務時間、超過勤務時間の変化  
ウ 年次有給休暇の取得状況の変化

↓ 算定開始後

業務改善の取組による成果の確認

テクノロジー導入後、生産性向上の取組を**三月以上**継続した上で、当該介護機器の導入前後の状況と比較

※加算IIから加算Iへの移行のほか、加算IIを取得せず、最初から加算Iの取得も可能

↓ 算定開始後

【実施状況の確認及び必要な見直しの検討】 委員会の開催 (1回/3月)

業務改善の取組の実績を厚労省に報告 (1回/年)

- ア 利用者のQOL等の変化 (WHO-5等)
- イ 総業務時間、超過勤務時間の変化
- ウ 年次有給休暇の取得状況の変化
- エ 心理的負担等の変化 (SRS-18等)
- オ 機器の導入による業務時間 (直接介護、間接業務、休憩等) の変化 (タイムスタディ調査)

業務改善の取組の実績を厚労省に報告 (1回/年)

- ア 利用者のQOL等の変化 (WHO-5等)
- イ 総業務時間、超過勤務時間の変化
- ウ 年次有給休暇の取得状況の変化

生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化

省令改正

■ 見守り機器等のテクノロジーの複数活用及び職員間の適切な役割分担の取組等により、生産性向上に先進的に取り組む特定施設について、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていることを確認した上で、人員配置基準を特例的に柔軟化する。

特定施設入居者生活介護★、地域密着型特定施設入居者生活介護

○ 特定施設ごとに置くべき看護職員及び介護職員の合計数について、要件を満たす場合は、「常勤換算方法で、要介護者である利用者の数が3（要支援者の場合は10）又はその端数を増すごとに0.9以上であること」とする。

< 現行 >

利用者	介護職員（+看護職員）
3 (要支援の場合は10)	1

< 改定後（特例的な基準の新設） >

利用者	介護職員（+看護職員）
3 (要支援の場合は10)	0.9

(要件)

- ・利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会において必要な安全対策について検討等していること
- ・見守り機器等のテクノロジーを複数活用していること
- ・職員間の適切な役割分担の取組等をしていること
- ・上記取組により介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていることがデータにより確認されること

※安全対策の具体的な要件

- ①職員に対する十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件への配慮
- ②緊急時の体制整備（近隣在住職員を中心とした緊急参集要員の確保等）
- ③機器の不具合の定期チェックの実施（メーカーとの連携を含む）
- ④職員に対する必要な教育の実施
- ⑤訪室が必要な利用者に対する訪室の個別実施

(※) 人員配置基準の特例的な柔軟化の申請に当たっては、テクノロジーの活用や職員間の適切な役割分担の取組等の開始後、これらを少なくとも3か月以上試行し（試行期間中においては通常的人员配置基準を遵守すること）、現場職員の意見が適切に反映できるよう、実際にケア等を行う多職種の職員が参画する委員会において安全対策や介護サービスの質の確保、職員の負担軽減が行われていることをデータ等で確認するとともに、当該データを指定権者に提出することとする。

## 4. 技術開発等に対する支援

4

令和8年度当初予算額 3.2億円（3.2億円）※（）内は前年度当初予算額

※令和7年度補正予算額 5.6億円

## 1 事業の目的

介護現場における更なるテクノロジーの活用推進について、単なる効率化ではなくケアの質の向上に資する生産性向上の取組であることが重要であるため、介護テクノロジー等にかかる実証を実施し、更なるエビデンスの充実を図る。また、令和7年度補正予算において実施するCARISO（CARE Innovation Support Office）について、その機能を補完するための支援（実証フィールドの提供等）を実施するとともに、生産性向上の取組（在宅環境含む）のロールモデルの調査・研究等を行う。

## 2 事業の概要・スキーム、実施主体等

- (1) 効果測定事業
  - 実証フィールド事業所等の協力を得て、介護テクノロジー等を導入・活用した大規模実証・検証
- (2) 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援・調査・広報等一式
  - 介護テクノロジー等に係る生産性向上の取組の情報発信や生産性向上の取組（在宅環境含む）のロールモデルの調査・研究等を行う
    - ・テクノロジー等を活用し職員の負担軽減やより良いサービス提供につなげている事例の収集
    - ・事業者等向け研修教材等の作成

右記の（※）書き事業は令和7年度補正予算により実施



## CARISO（CARE Innovation Support Office）リビングラボ事業

○ リビングラボにおいては、介護テクノロジーの製品化にあたっての相談・検証・実証を実施するリビングラボのネットワークを形成するとともに、開発企業のシーズ、介護現場のニーズをマッチングするニーズシーズマッチング支援を実施するほか、マッチングサポーターによる支援や実証フィールドの提供を行う。

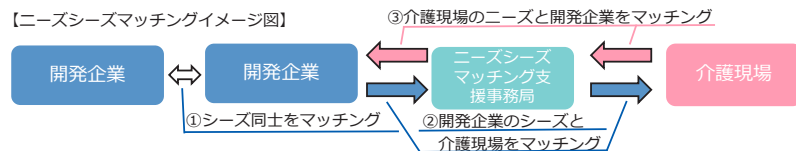
【リビングラボによる支援内容】

製品の開発フェーズ・ステップ

企画	業界研究	①介護保険制度について理解する ③介護現場について理解する ②介護サービスの種類を理解する ④既存の製品・サービスについて理解する
	ニーズ調査	①課題を発掘し分析する ③介護業界と他業界の違いを意識する ②課題の普遍性を確かめる
	コンセプト企画	①製品・サービスのねらいを明確化する ③介護の基本精神を意識する ②介護の全体の流れを俯瞰的に意識する ④コンセプトについて介護現場からフィードバックを得る
	ビジネスプラン検討	①ターゲットを設定する ③（在宅向け）（在宅向け）在宅の場合の購入原資を理解する ②（事業所向け）事業所の収益構造を理解する ④上市後を見据えた体制を構築する
開発	マッチング・ネットワーキング	①生産企業との関係性を構築する ③有識者との関係性を構築する ②隣接領域の開発企業との関係性を構築する
	研究室レベルでの実証	①現場での実証が可能な水準まで機能性を上げる ③機能を限定して検証する ②実際の利用者以外を対象として検証する
	実運用環境での実証	①数事業所を対象にしてユースケースを検証する ③検証結果を踏まえて仕様を調整する ⑤検証環境を整備する ②十以上の事業所を対象にして有効性を検証する ④検証目的・内容を明確にする
	上市準備	①コスト設計を検討する ②上市後の回収を想定して仕様を確定させる
販売	販売戦略	①代理店販売・共同判断を活用する ③購入単位や契約方法にこだわる ②効果的なチャネルで情報を提供する
	営業アプローチ	①期待値を正しく設定する ③事業所の補助金獲得をサポートする ②伝える相手に応じてメッセージを工夫する
	導入支援	①導入計画立案から伴走する ③デモや初期設定をサポートする ②導入に向けた環境を整える ④利用者向けの同意取得をサポートする
	継続的改良	①使用者状況をモニタリングする ②顧客の声を取り入れて活かす

※令和5年度老人保健健康増進等事業「介護現場のニーズをふまえたテクノロジー開発支援に関する調査研究事業」（社会福祉法人善光会）を参考に厚生労働省作成

【ニーズシーズマッチングイメージ図】



【マッチングサポーター】  
○ 福祉・工学の学術関係者等を中心に40名程度が開発企業をサポート（昨秋にUI/UXに精通したサポーターを追加）

【実証フィールドの提供】  
○ 開発フェーズ・ステップによっては、全国の介護事業所の協力による大規模実証フィールド（2025年5月時点で約1,200）を提供

○ 福祉用具の新規提案の実証への協力を実施

# リビングラボ一覧

## リビングラボネットワーク - 開発実証のアドバイザーボード兼先行実証フィールドの役割 -

学校法人藤田学園  
ロボティクスマートホーム

国立研究開発法人  
国立長寿医療研究センター

国立大学法人東北大学  
青葉山リビングラボ

独立行政法人労働者健康安全機構  
吉備高原医療リハビリテーションセンター

国立大学法人九州工業大学  
スマートライフケア共創工房

株式会社善光総合研究所  
Care Tech Lab

SOMPOホールディングス株式会社  
Future Care Lab In Japan

国立大学法人東北大学  
青葉山リビングラボ

千葉県柏市柏の葉6-2-3 東京大学柏IIキャンパス  
内 社会イノベーション棟  
TEL: 029-861-3427  
アドレス: M-living-lab-m1@aist.go.jp

株式会社善光総合研究所  
Care Tech Lab

東京都大田区東糀谷六丁目4番17号  
TEL: 03-5735-9080  
アドレス: sfri@zenkoukai.jp

SOMPOケア株式会社  
Future Care Lab in Japan

東京都品川区東品川4-13-14  
ガラスキューブ品川110階  
TEL: 03-5781-5430  
問い合わせ先: <https://futurecarelab.com/>

学校法人藤田学園 藤田医科大学  
ロボティクスマートホーム

愛知県豊明市岩手町田楽ケ窪1番地98 藤田医科  
大学病院内  
TEL: 0562-93-9720  
アドレス: cent-rsh@fujita-hu.ac.jp

国立研究開発法人  
国立長寿医療研究センター

愛知県大府市森岡町7-430  
TEL: 0562-46-2311  
アドレス: carri@ncgs.go.jp

独立行政法人労働者健康安全機構  
吉備高原医療リハビリテーションセンター

岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511  
TEL: 0866-56-7141  
アドレス: syomu@kibiriah.johas.go.jp

国立大学法人九州工業大学  
スマートライフケア共創工房

福岡県北九州市若松区ひびきの2-5  
情報技術高度化センター  
TEL: 093-603-7738  
アドレス: slc3lab-technical-support@brain.kyutech.ac.jp

29

## 介護系スタートアップ支援事業 事業紹介



介護系スタートアップ支援事業  
powered by CARISO

## — 事業内容

- 介護系スタートアップ支援事業は、介護系のスタートアップやアカデミア、起業前の個人、介護領域に新規参入する企業等を対象として、資金調達、知財、海外展開、市場普及まで、実用化に向けた課題について相談・支援を行う事業

### 介護系スタートアップ等に 相談対応



介護現場の生産性向上に資するソリューションの実用化を目指す被支援者に対して、専門家(サポーター)による相談対応を提供

### 相談対応以外にも 様々な支援プログラムを提供



相談対応の他にも、セミナーやメンタリング、ピッチイベント等の様々なプログラムを提供

### 全ての支援プログラムを 無料で提供




厚生労働省による国の支援事業であり、全ての支援プログラムを無料で活用可能

31

## — 相談対応以外にも様々な支援プログラムを実施


- 支援プログラムを募集・実施の際には、ポータルサイトに掲載予定

**企業相談**




介護系スタートアップやアカデミアの持つ課題を知見ある専門家により解決

**伴走支援**




介護系スタートアップに対し、適切な人材をマッチングさせ、集中的に伴走支援

**知財・出口戦略策定支援**




希望シーズに対し、実用化を図るための総合的な調査・支援を実施

**介護テクノロジーサミット**




介護系スタートアップと大企業や支援機関のマッチング機会のための展示会を実施

**介護テクノロジーアワード**




特に有望な介護系スタートアップを発掘し、その展開を支援するためのアワード企画を実施

**スタートアップ共創プラットフォーム**




介護系スタートアップ・アカデミアと出資先や大手企業等のマッチング機会を提供

**スタートアップ/VCセミナー**




介護系スタートアップ・アカデミア・VCに対し専門家によるセミナーを提供

**スタートアップ支援ガイドブック**



スタートアップの課題解決の一助となるようガイドブックを提供

**各種調査・まとめ**



日本のスタートアップやその支援機関に関する各種調査を実施し、現状を把握

32

## 介護テクノロジーアワード

- 有望な介護系スタートアップを発掘し、評価・表彰、事業内容をポータルサイト・SNSで広報
- 会場 | イイノホール&カンファレンスセンター(東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビルディング 4階)
- 日時 | 2026年3月2日(月)開催 ※次回は2027年3月開催予定



R7年度 審査結果	
グランプリ	株式会社aba
審査員特別賞	イントロン・スペース株式会社
	BS Code 株式会社
ファイナリスト	株式会社ジョシュ
	株式会社LYNXS
	Rehabilitation3.0株式会社

33

## スタートアップ/VCセミナー

- 介護系スタートアップの事業化に役立つ情報をオンラインセミナーを通じて提供
- 年5回。順次ポータルサイトにて告知予定
- 過年度含めた終了分はYouTubeで配信中

開催時期	コンテンツ
6月8日	介護業界の特性、介護系スタートアップへの支援施策紹介
2026年	7月17日 介護系スタートアップ経営のポイント
	9月頃 介護系スタートアップの資金調達のポイント
	11月頃 介護テクノロジーの事業化のポイント
2027年	1月頃 介護系スタートアップの海外展開のポイント

※本予定は現時点のものであり、今後変更となる場合があります。

34

# 6

## 6. 介護分野におけるAIロボティクスの活用

ひとくらしをいかに



### 成長戦略の検討体制

資料 1-1

#### 日本成長戦略会議

←連携→ 経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

**新設 戦略分野分科会 1月～**  
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

分野横断的課題への対応

<p>① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～</p> <p>○人工知能戦略大臣 ○経産大臣 ・関係省庁 (NSS、警視、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、環境、防衛) ・有識者 9名</p>	<p>⑩ 防災・国土強靱化 国土強靱化推進会議 2月～</p> <p>○国土強靱化大臣 (出席) 防災大臣 (出席) ・関係省庁 (内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交) ・有識者 19名</p>
<p>② 造船 新設 造船WG 1月～</p> <p>○国交大臣 ○経済安全保障大臣 ・関係省庁 (NSS、内閣府(科技)、入国、外務、文科、経産、環境、防衛) ・有識者 7名</p>	<p>⑪ 創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～</p> <p>○科技政策大臣 ○デジタル大臣 ・関係省庁 (文科、厚労、経産(いずむ政務)) ・有識者 10名</p>
<p>③ 量子 新設 量子WG 1月～</p> <p>○科技政策大臣 ・関係省庁 (総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛) ・有識者 7名</p>	<p>⑫ フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～</p> <p>○科技政策大臣 ・関係省庁 (文科、経産、規制(部長級)) ・有識者 7名</p>
<p>④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～</p> <p>○経産大臣 ・関係省庁 (内閣府(科技、健康戦略)、文科、厚労、農水、国交) ・有識者 12名</p>	<p>⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～</p> <p>○経産大臣 (出席) ・関係省庁 (内閣府(科技)、外務、文科、環境) ・有識者 15名</p>
<p>⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～</p> <p>○経済安全保障大臣 ・関係省庁 (内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、防衛) ・有識者 10名</p>	<p>⑭ 港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～</p> <p>○国交大臣 ・関係省庁 (サイバー統括室、財務、経産) ・有識者 9名</p>
<p>⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～</p> <p>○経産大臣 ○デジタル大臣 ・関係省庁 (総務、文科、厚労) ・有識者 11名</p>	<p>⑮ 防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～</p> <p>○経産大臣 ○防衛大臣 ・関係省庁 (NSS(審議官級)) ・有識者 18名</p>
<p>⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官長協議会 1月～</p> <p>○文化庁長官 ・関係省庁 (公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産) ・有識者 15名</p>	<p>⑯ 情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～</p> <p>○総務大臣 ・関係省庁 (経産、防衛) ・有識者 12名</p>
<p>⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～</p> <p>○農水大臣 ・関係省庁 (経産) ・有識者 7名</p>	<p>⑰ 海洋 新設 海洋WG 1月～</p> <p>○海洋政策大臣 ・関係省庁 (NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛) ・有識者 10名</p>
<p>⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX GX実現に向けた専門家WG 1月～</p> <p>○経産大臣 (出席) ・関係省庁 (外務、総務、経産、環境) ・有識者 7名</p>	

<p>①【新技術立国・競争力強化】 ○経産大臣 ・関係省庁 (内閣府(科技)、文科) 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～ ・有識者 13名</p>
<p>②【人材育成】 ○文科大臣 ・関係省庁 (内閣府(科技)、総務、厚労、経産) 新設 人材育成分科会 1月～ ・有識者 4名 + テーマごとに 2名</p>
<p>③【スタートアップ】 ○スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣 ・関係省庁 (内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛) 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～ ・有識者 10名</p>
<p>④【金融】 ○金融大臣、副長官(衆) ・関係省庁 (金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) 新設 新戦略策定のための 資産運用立国推進分科会 1月～ ・有識者 10名</p>
<p>⑤【労働市場改革】 ○厚労大臣 ・関係省庁 (内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省) 新設 労働市場改革分科会 1月～ ・有識者 11名</p>
<p>⑥【家事等の負担軽減】 ○日本成長戦略大臣 副長官補(内政)・関係省庁 (内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産) こども家庭審議会子ども子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの 利用促進に関する関係省庁連絡会議 1月～</p>
<p>⑦【賃上げ環境整備】 ○賃上げ環境整備大臣 再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG (副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警視、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境) 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論 政務使の意見交換 11月～</p>
<p>⑧【サイバーセキュリティ】 ○サイバー安全保障大臣(出席) ・関係省庁 (内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～ ・有識者 18名</p>

○：責任大臣 ※時期は目安。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

## 介護

## 市場課題

- 2040年に介護人材が57万人不足すると見込まれる中、省力化投資促進プランにおいて2029年までに介護現場の生産性向上等の推進が重要とされたところであり、介護テクノロジー等の更なる導入・普及に向けた継続的な支援や、居宅サービス等も含めた実証と適切な報酬上の評価、ケアプランのデータ連携を含めた介護情報基盤等の活用による関係者（事業者・保険者）間の情報共有の迅速化、介護データの記録など、更なる開発支援が必要。これらの取組とAIロボティクスを効果的に併用することにより相乗効果を発揮し、特にテクノロジー導入が進んでいない介護現場の領域で更なる生産性向上を推進することが重要であり、その整理が必要。

## 主な技術課題

## 短期

## 2030年頃

## 中長期

食事・おやつ の配膳・ 下膳等	<ul style="list-style-type: none"> <li>狭通路・段差対応の小型走行機構</li> <li>家具の認識技術</li> <li>人優先の安全動作制御</li> <li>利用者机へ配膳を実現する機構・制御</li> <li>多層施設の場合のエレベータの昇降機構</li> <li>食堂への移動・誘導の自動化等（入浴支援等の業務にも効果有）</li> <li>顔認証による服薬の利用者確認</li> <li>食事量・服薬状況の自動入力機能（入浴支援等の業務にも効果有）</li> </ul>
居室清掃・ 片付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚れ・ごみを検知する床面認識技術</li> <li>多様な清掃を実現する機構・制御</li> <li>扉の開閉機構</li> <li>ベッドの下に隙間がほぼ無いため、ベッド自体を移動して掃除をする技術</li> <li>在空中・睡眠中等の利用者の状態把握</li> </ul>
介護データの 記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護特化のVLM開発</li> <li>介護記録やバイタル等を含む基礎情報を正確に記録するエッジ端末</li> <li>暗所・逆光・照明環境の変化に強い高感度画像認識</li> <li>人優先の安全動作制御</li> <li>異常検知・利用者状態判断の高度化</li> </ul>

## ＜中長期で対処が求められる主な技術課題＞

- （ロボティクス全体）
- 利用者の理解を得られるような、安全性やセキュリティの面の担保
  - 高度な認知・判断と柔軟なハンドリングによる多様な利用者への対応

- （各場面のロボット活用可能性の具体的整理が必要であるが、以下に一案を挙げる）
- 移乗・移動・体位変換を安全に支援できるロボット技術
  - 尊厳と衛生に配慮したトイレ介助・オムツ交換の省力化技術
  - 入浴・洗体・整容・更衣を高温多湿環境でも安全に支援するロボット技術
  - 自立度に応じて支援量を調整しながら食事介助を安全に行う協調技術
  - VLAやVLMモデルの構築やプライバシー性の高い情報に配慮したエッジ処理技術

※黒字：短期的に技術開発が進むと想定される課題

※緑字：中長期にかけても継続して技術開発が必要な課題

## 主な制度課題

- 介護報酬が公定価格で定められているため、導入費用について投資負担が大きい
- 安全規格に関する分類の整理が必要
- ロボットと利用者の接触等の事故に関する責任の所在や、リスクアセスメント、安全管理体制の必要性

37

## 介護現場におけるAI技術の活用促進

省力化投資促進プラン（介護分野）

令和7年6月13日

## ＜既存施策＞

- AI技術については、既に様々な介護テクノロジーで活用。AIの活用は、介護職員等の負担軽減やケアの質の向上や標準化に資するため、これを政策的にも後押しする必要。

※AIの活用により介護記録データの要約を家族等に提供したり、データから正確に報告書を作成する事例や、利用者のバイタルをAIが分析し、医療の優先度を判定し、早期受診による重度化防止を支援する事例がある。

- これまでもAIを搭載した介護テクノロジー機器の導入支援を実施しているほか、令和6年度においてはAIを活用した介護テクノロジー（訪問介護サービスのスケジュール作成ソフト）の実証を既存の事業において実施。

## ＜新規施策の方向（ニーズ・アイデア）＞

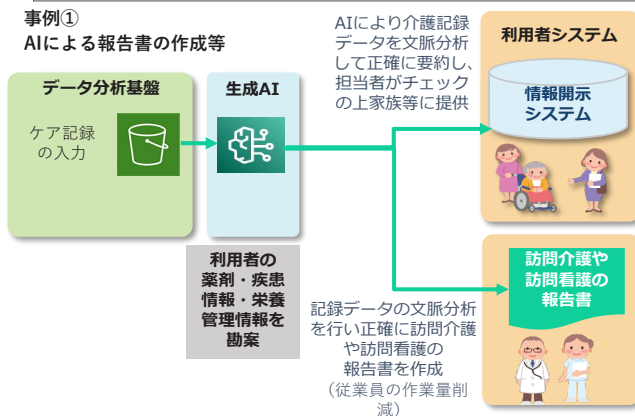
- AI技術は、今後、介護現場で活用が進む介護記録ソフトや、シフト作成等のバックオフィス業務を支援するICTソフトで搭載が進めば、小規模事業者を含む業務の効率化支援に有用。その技術開発を促進するため、

- 令和7年度の実証において、AIを活用した介護記録ソフトの実証を行うとともに、
- バックオフィス業務の効率化に資するAIを活用したICTソフトを導入支援の補助対象として明確化する。

- 急速に進歩するAI技術の成果を介護分野に取り込むため、先駆的な実践を進める現場と連携して取り組んでいく。

## 事例①

## AIによる報告書の作成等



## 事例②

## AIによるバイタルリスクの見える化

利用者の日々のバイタルを自動取得し、個人の特性をAIが分析。医療の優先度を赤・黄・緑で示し、早期発見・重度化防止します。看護員の観視レベル向上や医師への相談判断に役立ちます。



38

# 6

## ご案内

ひと、くらし、みらいのために



### [令和8年度実証] 介護テクノロジー等による生産性向上の取組に関する効果測定

介護現場において、テクノロジーの活用等による生産性向上の取組を推進するため、介護施設等における効果実証を実施するとともに実証から得られたデータの分析を行い、次期介護報酬改定の検討等に資するエビデンスの収集等を行うことを目的とする。

本年度事業では、**訪問系サービス・通所サービスに関する実証テーマを中心に実証することとする。**

#### 実証テーマ①-1 生産性向上推進体制加算・生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的柔軟化に関する実証

「生産性向上推進体制加算（Ⅰ）または（Ⅱ）」を算定している、もしくは今後算定しようとする施設系サービス、「生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的柔軟化」を適用した特定施設において、特に介護サービスの質の維持・向上、職員の負担低減、効率的な人員配置の実現等の観点の評価に検討に資するデータを整備する。

#### 実証テーマ①-2 介護テクノロジー利用の重点分野を中心とした実証

「介護テクノロジー利用の重点分野」における移乗支援機器・入浴支援機器・機器訓練支援機器等のテクノロジーを活用した生産性向上の取組の効果把握を行う。

#### 実証テーマ①-3 福祉用具に関する実証

訪問系サービス事業所（福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所の協力を要する）を対象に、福祉用具貸与による貸与品を活用した訪問介護員の実績向上の取組の効果把握を行う。

#### 実証テーマ①-4 AI技術等を活用したテクノロジーに関する実証

訪問系・通所系サービスにおいてAI技術等のテクノロジーを活用し、職員の負担低減およびケアの質の確保等に関する効果について検証する。

#### 実証テーマ①-5 ケアプー活用に関する実証

継続的にケアプランデータ連携システムを活用することによる生産性向上の取組の効果を把握することで、今後の政策検討に活用する。

#### 実証テーマ② 介護事業者・テクノロジー開発企業等からの提案手法による生産性向上の取組に関する実証

生産性向上の取組に意欲的な介護事業者やテクノロジー開発企業等から、取組の目標や具体的な取組内容等の提案を受け付け、提案を踏まえた実証を実施。

令和8年6月19日（金）

#### 想定する調査項目

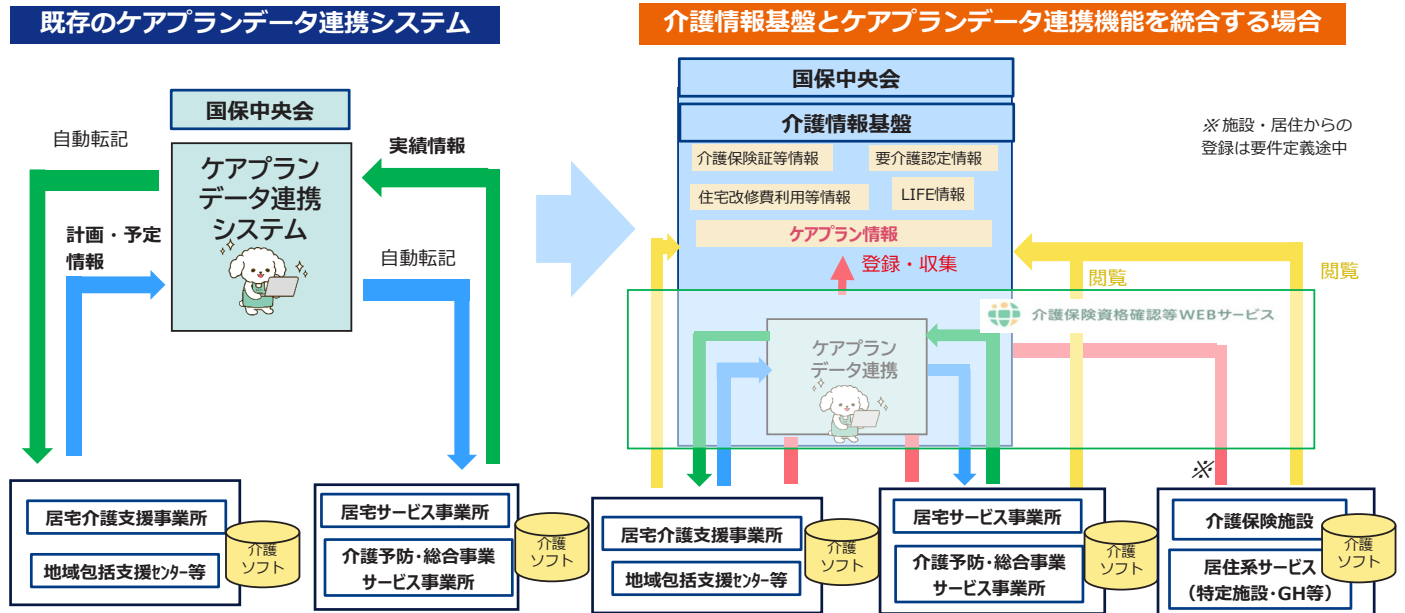
※具体的な調査項目、調査手法（実証施設数含む）については、事業内に設置する有識者で構成する実証委員会にて検討

- 介護職員の業務内容・割合がどのように変化したか
- ケアの質が適切に確保されているかどうか（利用者のADL、認知機能、意欲等に関する評価、ケア記録内容 等）
- 介護職員の働き方や職場環境がどう改善したのか（職員の勤務・休憩時間、心理的不安、意欲の変化 等） 等

#### 実施スケジュール

5月	実証施設選定（テーマ①-1～①-5）、提案募集（6月上旬～7月上旬）・選定（テーマ②）、実証計画（調査項目・手法等）の策定
6月	事前調査（テーマ①-1～①-5）
8月	事後調査①（テーマ①-1～①-5）、事前調査（テーマ②）
10月	事後調査②（テーマ①-1～①-5）、事後調査①（テーマ②）
12月	事後調査②（テーマ②）
1月	データ分析、実証結果のとりまとめ

- 介護情報基盤とケアプランデータ連携機能について、統合して一体的に運用することで、①事業者における利便性が向上すること、②ランニングコストの軽減が見込まれること、③事業者等に向けた普及促進が図られることから、**介護情報基盤とケアプランデータ連携機能を統合することとしてはどうか。**





# 経済産業省における福祉機器の施策動向

令和8年6月

経済産業省 商務・サービスグループ

医療・福祉機器産業室

## 目次

1. 施策の背景
2. 福祉機器の施策動向

# 高齢化の進展

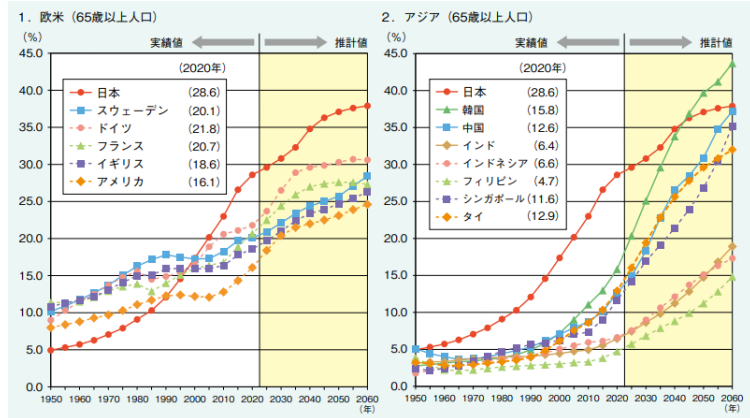
- 日本は世界一の長寿国
- **高齢化率も世界で最も高い水準、2040年には65歳以上人口比率は35%近くに達する見込み**

世界の平均寿命

順位	国名	平均寿命 (男女平均)
1	日本	84.5
2	シンガポール	83.9
3	韓国	83.8
4	スイス	83.3
5	オーストラリア	83.1
6	ルルウェー	82.9
7	ルクセンブルク	82.8
8	スペイン	82.7
8	スウェーデン	82.7
10	アイスランド	82.6

(出所) World Health Statistics 2024

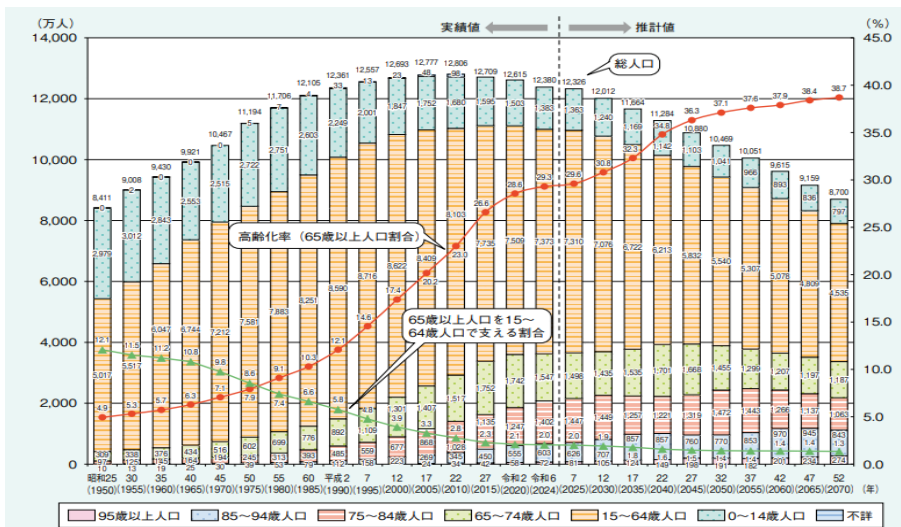
世界の高齢化率の推移 (総人口に占める65歳以上人口の推移)



(出所) 令和7年版高齢社会白書

# 生産年齢人口の減少

- 少子高齢化の進行により、我が国の**生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少**
- 生産年齢人口の減少により、労働力の不足など**様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念**されている



(出所) 令和7年版高齢社会白書

# 介護人材の不足

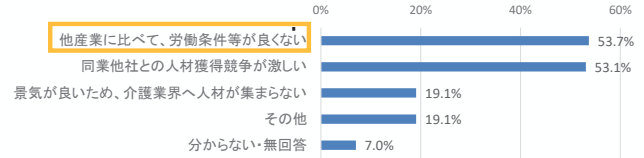
- **2040年時点で、介護職員は約60万人不足する見込み**
- 介護人材不足を解消するためには、**介護する側の生産性向上や負担軽減、介護される側の自立や社会参画の促進（介護需要の低減）に資する機器**の開発・普及が有効な手段

【介護職員の需給の推計】

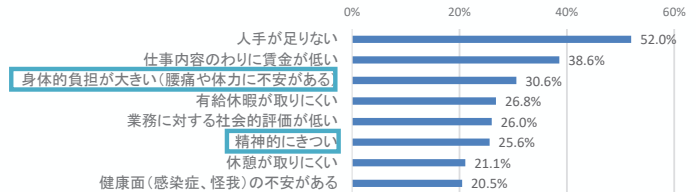


(出所) 「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について (令和6年7月12日)」 別紙1より

【採用が困難である理由（対事業所への調査項目）】



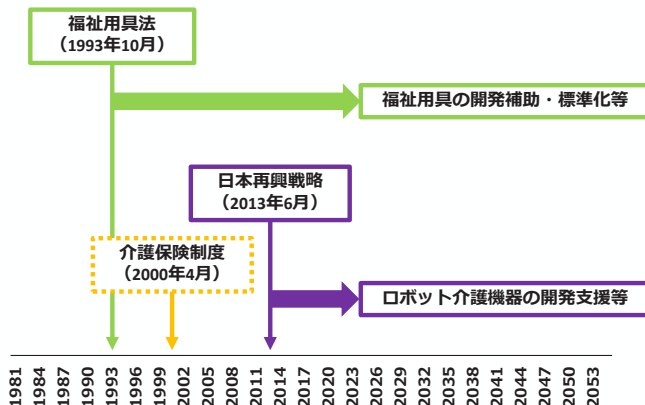
【労働条件の悩み、不安、不満等（対介護職員への調査項目）】



(出所) 公益財団法人介護労働安定センター「令和2年度介護労働実態調査」より、経済産業省が作成

# 福祉用具法（1993年）と日本再興戦略（2013年）

- 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（通称、「福祉用具法」）」が**1993年**に制定され、経済産業省と厚生労働省で**福祉用具の開発支援等を開始**。
- 2000年に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始。「**日本再興戦略（2013年）**」において、高齢者等が地域で安心して暮らせるように、介護ロボット産業の活性化の実現が掲げられ、**厚労省と経産省で介護ロボットの開発及び導入支援を開始**。



福祉用具開発の現状

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業（1993～2021年度）で、福祉用具を開発支援。これまで支援した**247件の開発のうち50%を超える福祉用具が実用化**された。
- 様々な福祉用具が実用化され、福祉用具（共用品を除く）の市場は、**約0.77兆円（1993年度）から約1.6兆円（2023年度）に成長**。（JASPA調査結果より）
- 福祉用具情報システム（TAISコード）には**17,800件を超える福祉用具が登録**され、日本の居宅介護を支えている。

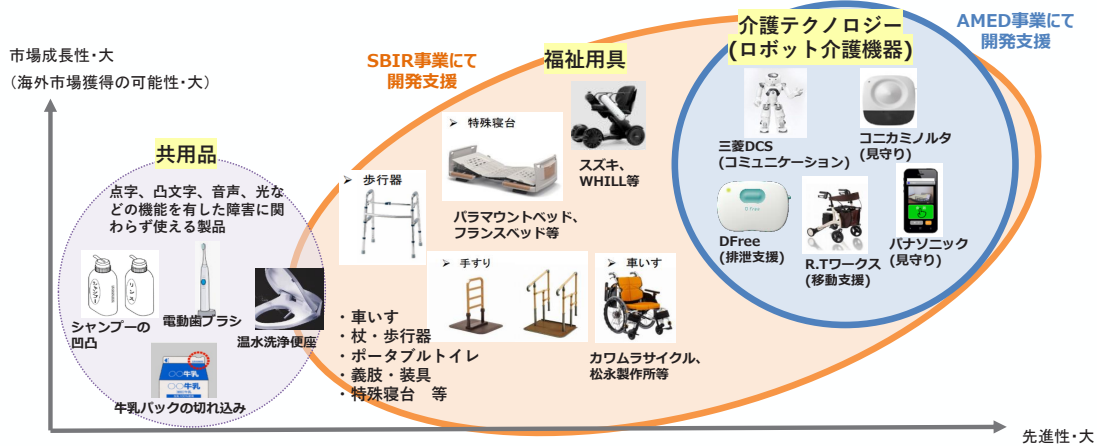
介護ロボット開発の現状

- 経済産業省と国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）事業（2013年度～）で、**介護ロボットの開発を支援し、30%の実用化を目指している**ところ。
- 2021年度の市場規模は約22億円で前年比112.1%。今後**も年10%程度の成長が予測**されている。（矢野経済研究所の調査結果より）

# 福祉用具

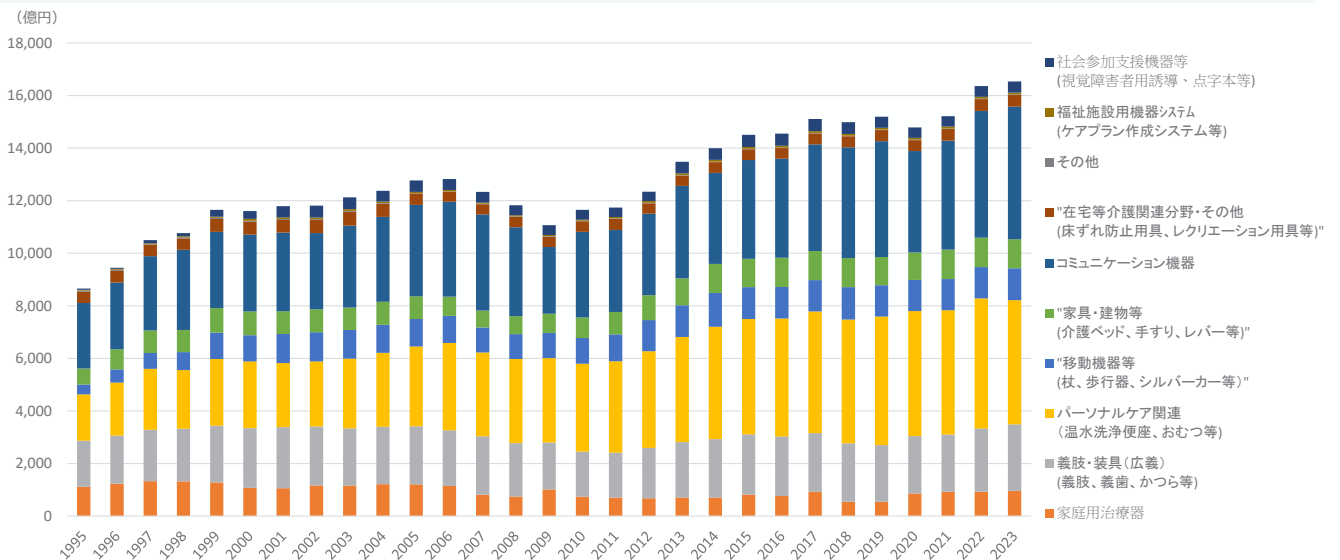
- 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」において福祉用具について定義されている。
- 経済産業省及び厚生労働省では、**最先端の技術を活用した機器（介護テクノロジー）を含む福祉用具**の開発・導入支援を実施している。

福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律 第2条（定義）  
 4 この法律でこの法律において「福祉用具」とは、心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある老人（以下単に「老人」という。）又は心身障害者の日常生活上の便宜を図るための用具及びこれらの者の機能訓練のための用具並びに補装具をいう。



# 福祉用具関連産業の市場規模

- 福祉用具の2023年度の福祉用具関連産業の市場規模は、約1.6兆円（対前年度比101.1%）。



※狭義の福祉用具・・・ユニバーサルデザインやアクセシブルデザインとよばれる「共用品」を含まない (出所) 日本福祉用具・生活支援用具協会 福祉用具産業市場動向調査(2023年版)より作成




## 目次

1. 施策の背景
- 2. 福祉機器の施策動向**



## 目次

1. 施策の背景
  - 2. 福祉機器の施策動向**
    - (1) AMED事業**
    - (2) 介護DX事業
    - (3) SBIR事業
- 

医療・健康推進事業のうち、  
**(4) 次世代型医療機器開発等促進事業**  
 令和8年度予算 25億円 (24億円)

商務・サービスグループ  
 医療・福祉機器産業室

事業目的・概要	事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)
<p><b>事業目的</b>                      革新的な医療機器・システムの開発等による国内外市場の獲得を通じ、「健康・医療戦略」(令和7年2月18日閣議決定)の基本理念である「世界最高水準の技術を用いた医療の提供への寄与」及び「経済成長への寄与」の実現を目的とする。                      加えて、高齢化の進展による介護需要の増加により、介護現場では人材の不足が深刻化している状況を踏まえ、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b>                      I. 研究開発事業                      (1) 革新的な医療機器創出事業                      我が国の医療機器産業の国際競争力を強化するため、グローバル市場獲得を見据えた最先端の科学技術を駆使した革新的な医療機器・システムの研究開発を支援する。                      (2) 医療機器版3R事業                      我が国の医療機器産業の競争力強化を通じた医療機器の安定供給を実現するため、供給途絶リスクの高い医療機器の国産化を目的とした開発、医療機器の部素材における重要鉱物の使用量削減や別素材を用いた代替品の開発や、再製造医療機器の開発を支援する。                      II. 事業環境整備事業                      (1) 医療機器開発ガイダンス事業                      グローバル市場獲得を見据えた医療機器実用化を促進する環境整備のため、開発ガイダンスの策定等を行う。                      (2) 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業                      介護現場の課題を解決する介護テクノロジーの開発・普及を促進するため、社会実装に向けたエビデンスの構築・基盤整備を通じた開発支援や海外展開支援等を行う。</p>	<p><b>事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)</b></p> <p>I (1) 委託・補助 (2/3)                      I (2) 補助 (2/3)                      II (1) 委託                      II (2) 委託・補助 (1/3、2/3) ※</p> <p>※大企業：補助 (1/3)                      中小企業：補助 (2/3)                      大学・研究機関等：委託</p>
	<p><b>成果目標・事業期間</b></p> <p>令和7年度から令和12年度までの6年間の事業であり、                      I (1) 革新的な医療機器創出事業                      短期的には令和17年度までに支援課題のうち30%の国内実用化、長期的には国内実用化課題のうち80%の海外実用化を目指す。                      II (2) 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業                      短期的には令和9年度までの支援課題について、令和12年度までに30%の国内実用化、長期的には令和17年度までに海外展開率5%の達成を目指す。</p>

## 令和8年度 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業の概要

**【事業概要】**

- 開発補助** [補助率：1/3～2/3、上限額：2.86千万円/年、最大3年間]  
 厚生労働省と定めた重点分野に基づき、介護施設や在宅等の介護現場における生産性向上や、介護の質の向上、高齢者の自立に資する介護テクノロジーの改良及び開発を支援。
- 海外展開** [委託：最大1年間]  
 これまでの海外展開支援事業を検証し、課題・ボトルネックを整理した上で、今後の介護テクノロジーの海外展開をより効果的に支援するための委託調査を実施。
- 環境整備** [委託：最大3年間]  
 介護テクノロジーの社会実装のため、事業の成果普及を実施。また、日本の介護テクノロジーが海外の介護現場にてスタンダードとして利用されることを目標として、そのための環境整備と支援を実施。
- エビデンス基盤整備** [委託：最大2年間]  
 介護現場が投資・導入判断に至るエビデンスの評価軸・効果測定方法を確立し、エビデンスに基づく競争力の高い介護テクノロジーの開発を促す。また、介護現場への機器導入を推し進めるとともに、介護テクノロジーを国際的に競争力のある産業として確立するための仕組み作りを目指す。

# 開発支援

- 介護テクノロジーの開発支援は、これまで、**128件の支援を行い、うち35件が実用化**
- デジタル技術の進展から、スマートフォン等のデバイスと連携させた**ICT機器の開発が進む**

<p><b>メカ系</b> 移乗支援（装着）</p> <p>事業者：CYBERDYNE株式会社 HAL</p> <p>●皮膚表面の微弱な生体電位信号を用いることで人間の運動意思を反映した動作アシストが可能。腰にかかる負荷を低減</p> 	<p><b>ICT系</b> 排泄予測</p> <p>事業者：DFree株式会社 DFree</p> <p>●超音波を利用して膀胱の変化を捉え、排尿のタイミングを事前、事後で各デバイスに通知し管理が可能</p> 	<p>見守り</p> <p>事業者：コニカミルタ株式会社 HitomeQ</p> <p>●画像センシング技術を活用し、データに基づいた新しい介護オペレーションを実現</p> 
---	---	--

## 令和7年度採択案件

研究開発課題名	代表機関	重点分野
高齢者の誤嚥予防と食事・栄養管理を支援する摂食嚥下AI/ICTの実証研究	PLIMES株式会社	食事・栄養管理支援
Mixed Reality 技術を活用した認知・身体機能の経過を見える化する訓練支援機器の開発	株式会社テクリコ	機能訓練支援
移乗支援機能を有する多機能介護ベッド「マルチ支援ベッド」の開発	フランスベッド株式会社	移乗支援

13

# 介護テクノロジー利用の重点分野

<p>民間企業・研究機関等</p> <p><b>機器の開発</b></p> <p>日本の高度な水準の工学技術を活用し、高齢者や介護現場の具体的なニーズを踏まえた機器の開発支援 <b>【経産省中心】</b></p>	<p>介護現場</p> <p>開発の早い段階から、現場のニーズの伝達や試作機器について介護現場での実証 <b>【厚労省中心】</b></p>			
<p>開発現場と介護現場との意見交換の場の提供等</p>				
<p><b>移乗支援</b></p> <p><b>装着</b> 介助者のパワーアシストを行う装着型の機器</p> 	<p><b>移動支援</b></p> <p><b>屋外</b> 高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器</p> 	<p><b>排泄支援</b></p> <p><b>排泄予測・検知</b> 排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器</p> 	<p><b>見守り・コミュニケーション</b></p> <p><b>見守り（施設）</b> 介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム</p> 	<p><b>介護業務支援</b></p> <p>介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム</p> 
<p><b>非装着</b></p> <p>介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器</p> 	<p><b>屋内</b></p> <p>高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器</p> 	<p><b>排泄物処理</b></p> <p>排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ</p> 	<p><b>見守り（在宅）</b></p> <p>在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム</p> 	<p><b>機能訓練支援</b></p> <p>介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務（アセスメント・計画作成・訓練実施）を支援する機器・システム</p> 
<p><b>入浴支援</b></p> <p>入浴におけるケアや動作を支援する機器</p> 	<p><b>装着</b></p> <p>高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器</p> 	<p><b>動作支援</b></p> <p>ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器</p> 	<p><b>コミュニケーション</b></p> <p>高齢者等のコミュニケーションを支援する機器</p> 	<p><b>認知症生活支援・認知症ケア支援</b></p> <p>認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム</p> 
<p><b>食事・栄養管理支援</b></p> <p>高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム</p> 				

14

# 海外展開支援

- 国毎の介護ニーズ・制度・文化を的確に捉えること、医療機器認証への対応などのノウハウ不足がハードル。

## 海外ニーズ/競合分析のサポート

- ▶ 対象国・地域の選定
- ▶ 選定国・地域における介護施設・在宅における現状の課題等を分析し、市場の発展可能性を把握
- ▶ 既存の競争状況の把握、代替品、新規参入状況などから、当該市場への参入可能性を分析

## マーケティング

- ▶ どのようなターゲット層に、どのような点を製品の魅力として訴求するかを整理
- ▶ その上で有効なビジネスモデルを検討

## 認証取得のサポート

- ▶ 移乗支援、排泄支援など、諸外国では医療機器として扱われるため、承認が必要となる。そのため、規制に対応した臨床評価を国内で実施する際の引きとなるガイドランスを策定。

## 販路開拓

- ▶ 現地の代理店や顧客とのつながりを作る

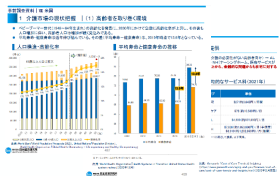
支援策

i) FS調査・現地ニーズに合わせた改良開発

ii) 認証評価ガイドライン

iii) マッチング支援

在宅向けロボット介護機器海外展開事前調査報告書（2023年3月20日版）



在宅向けロボット介護機器海外展開支援開発事業者のノウハウ集（2023年3月）



臨床評価の手順をプロセス毎に事例を交えて解説



大使館職員を招いたシンポジウムの開催



支援成果

15

# 環境整備支援（介護テクノロジーポータルサイト）

- 介護テクノロジーの開発と活用を推進するため、介護現場で安全かつ効果的に活用できる機器についての情報を発信
- **開発支援事例、介護テクノロジーの活用方法や導入事例の紹介等の情報を発信するほか、セミナーの実施、相談窓口の運営を行っている**



<https://robotcare.jp>

## 介護テクノロジー相談窓口

介護テクノロジーの導入・開発・普及に関するご相談を受け付けております。以下の3つのフォームから、ご自身の状況に合う窓口を選択してください。

### 相談フォーム



国内介護事業所向け  
相談フォーム



国内開発企業向け  
相談フォーム



海外事業所からの  
相談フォーム

<https://robotcare.jp>

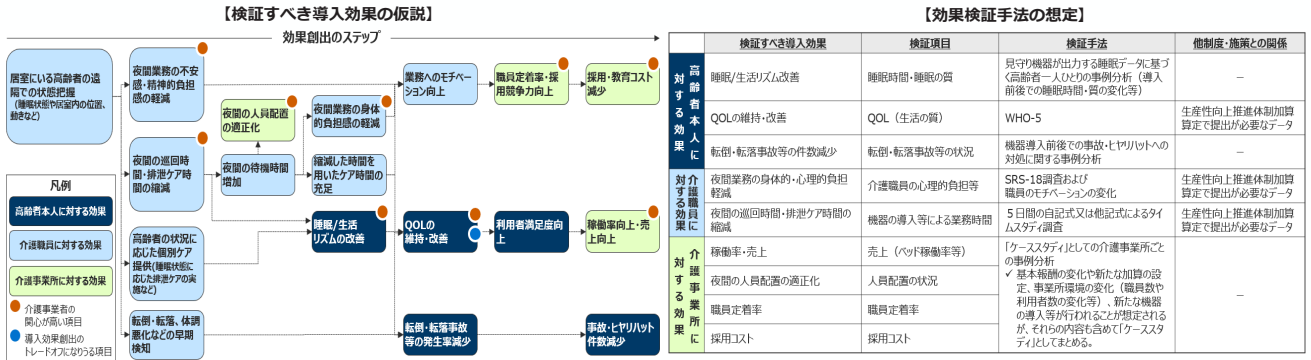
16

# エビデンス基盤整備支援

- **介護現場の導入判断に役立つエビデンスの評価軸と効果測定方法を確立し、科学的根拠に基づく競争力の高い介護テック開発と導入促進、サービスの質の向上や業務負担軽減を目指す。**
- **令和7～8年度は、見守り・コミュニケーション※と介護業務支援の2分野で、高齢者/介護職員/事業所への効果を整理し、導入効果の検証項目や手法、評価基準を実証を通じて検討する。**

※見守り・コミュニケーション（見守り（施設））

## 見守り・コミュニケーション（見守り（施設））



## 目次

1. 施策の背景
2. 福祉機器の施策動向
  - (1) AMED事業
  - (2) 介護DX事業
  - (3) SBIR事業

# 介護DXを利用した抜本的現場改善事業

令和6年度補正予算額 19億円

商務・サービスグループ  
医療・福祉機器産業室

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p><b>事業目的</b></p> <p>高齢化の進展による介護需要の増加や生産年齢人口の減少により、介護現場の人材不足が深刻化している状況。産構審新機軸部会第3次中間整理（令和6年6月3日）で示されたとおり、介護人材の人手不足や介護需要の増大を受け、ICT活用や介護ロボットの導入等の取組により生産性向上が徹底される等、ビジネス供給構造の変化が見られているところ。</p> <p>本事業では、機器・システムの改良及び効果検証等を支援し、介護DXパッケージモデルの確立、またその投資効果を明らかにすることで、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>介護テック企業、コンサルタント、福祉施設等でコンソーシアムを組み、機器・システムに改良を加えながら、介護DXパッケージモデルを確立し、効果検証等を支援することで、その投資効果を明らかにする。</p> <p>また、地域毎に介護人材不足を解消したモデル施設を確立し、成功モデル事例の積極的な横展開を促進することで、介護現場の環境改善を高め、地方創生の推進に資する取組とする。</p>	<p><b>事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）</b></p> <pre> graph LR     A[国] -- 補助(定額) --&gt; B[国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)]     B -- 補助(2/3) --&gt; C[民間企業等]     </pre> <p><b>成果目標</b></p> <p>令和6年度の単年度事業であり、短期的には、令和8年度までに、支援する課題の50%で目標とする投資効果を得ることを目指す。</p> <p>長期的には、令和12年度までに、介護DXの横展開を225施設等に行うことを目指す。</p>

19

## 介護DX事業の一例（通院介助のオンライン化）

- 介護現場の通院介助では、**職員の長時間の付き添い**による業務負担やシフト調整の難しさ、**利用者の身体的負担や移動時の安全確保**、さらに**医療情報の収集・共有の手間**が課題である。



長崎県南松浦郡新上五島町  
人口：約16,413人（2025.4）  
高齢化率：約44.6%（2023.9）

### 課題内容

- 【付き添い職員】**通院介助に時間がかかるため、一時的な現場離脱**が発生し、本来業務に取り組めない
  - ✓診療所の場合1時間、病院の場合3時間の離脱
  - ✓シフト調整（休日の変更等）が必要となる
- 【介護士】**通院前の外出準備の負担**が大きい
  - ✓着替えや排泄、口腔ケアなど、すべての準備に職員が付きっきり
  - ✓予約時間があるため時間の融通も利かない
- 【介護士】**バイタル等本人情報の集約の手間**がある
  - ✓介護システムからのバイタル等情報出力、看護職員からの聞き取り等が必要（必要な情報を探し出し、ひとつずつ手作業で出力・メモ）
- 【入所者】**施設入所者本人の身体的負担**が大きい
  - ✓移動の負担、車酔い、トイレの心配、待ち時間の長さ等



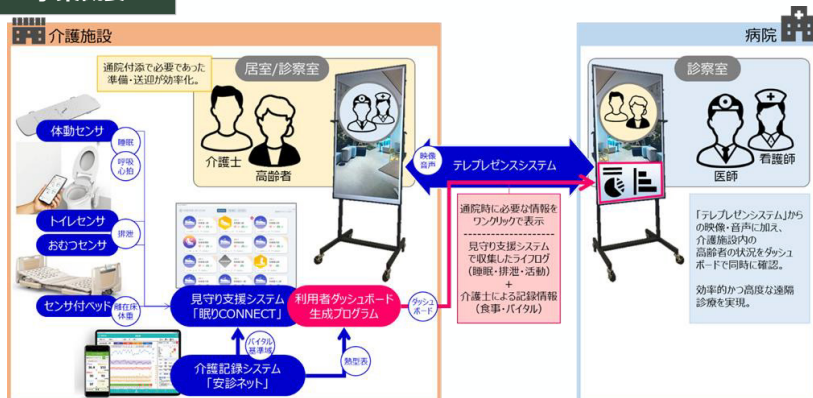
20

# 介護DX事業の一例（通院介助のオンライン化）

- 介護DX事業では眠りCONNECTコミュニケーションパッケージを提案し、ライフログ・バイタルデータを診療に活用しながら、テレプレゼンスシステムで医療機関受診を支援した。
- 利用者の移動負担軽減、通院介助の所要時間が1回あたり90%削減**など、大きな成果を挙げた。

実施機関：MUSVI(株)、パラマウントベッド(株)、芙蓉開発(株)、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)

## 事業概要



(実際のオンライン通院の様子)

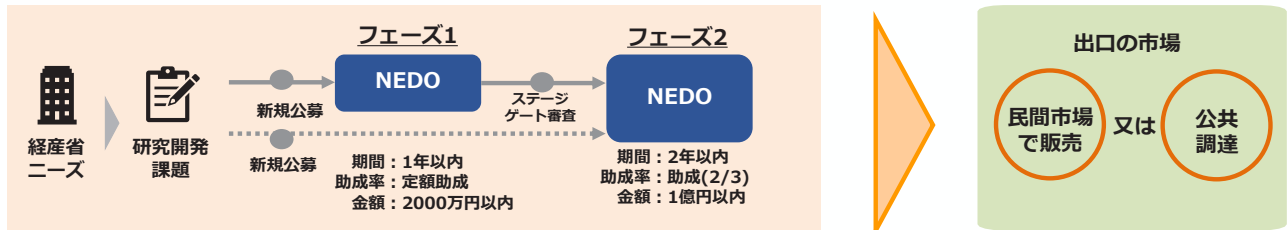
21

## 目次

1. 施策の背景
2. 福祉機器の施策動向
  - (1) AMED事業
  - (2) 介護DX事業
  - (3) SBIR事業

# SBIR推進プログラム

- SBIR推進プログラムでは、国が設定した課題の解決に向けて、多段階選抜方式で支援をしている。
- 具体的には、革新的な技術の実証や実現可能性調査を支援するフェーズ1と、その成果を基に実用化を目指す研究開発を支援するフェーズ2がある。
- 令和8年度のプログラムでは、経済産業省が「高齢者及び障害者の自立支援や介護者の負担軽減・生産性向上等に資する福祉機器の開発」を課題として設定し支援している。



# 令和7年度 採択課題一覧（SBIR）

フェーズ	事業名	事業者名
1	フレイル予防のためのセンシングデバイスを用いた行動継続支援型フィットネスシステム	株式会社フリックフィット
1	老眼や弱視に伴う視覚課題を解決するオートフォーカスアイウェアの大口径レンズ開発	ViXion株式会社
1	介護者の誰もが簡単に質の高い口腔ケアを実現するデバイス	株式会社デントエックス
1	足健診自動化による転倒予防支援システムの基盤構築事業	株式会社ジャパンヘルスケア
2	視覚障害者の生活・就労・教育を支える周囲環境認識ウェアラブルデバイスの実用化開発	株式会社Raise the Flag.
2	Wi-Fiセンシング動作解析AIによるフレイル予防・介護支援システム	A16株式会社
2 (SG通過)	遠隔デジタルケアによるフレイル対策プログラムの事業化に向けた研究開発	株式会社アイスリーメディカル
2 (SG通過)	高齢者社会の安全・快適性を実現するオートフォーカス老眼鏡の開発	株式会社エルシオ

# ご清聴ありがとうございました

～当発表は、個人の見解も含みます～

経済産業省 商務・サービスグループ  
医療・福祉機器産業室  
宮田 晋吾

03-3501-1562  
bzl-ifukushitu-fukushijigyo@meti.go.jp

# 製品安全対策優良企業表彰（PSアワード） 及びプラスあんしん制度の御紹介

2026年6月12日

産業保安・安全グループ 製品安全課

## 製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）

## 表彰概要

- ・ **企業や団体の製品安全に関する優れた取り組みを表彰する制度**。製品安全を確保するための体制を審査し、特に優れた取り組みに重点を置いて評価。平成19年度から開始し、**本年度で20回**。これまでに150超の企業・団体等を表彰。
- ・ 企業による製品安全の先進的な取り組みを讃えることで、企業による事業活動や消費者の日常生活において製品安全に対する意識が向上し、**製品安全を重要な価値として位置付ける「製品安全文化」が定着**することで、**社会全体で製品の安全が確保**されることを目的に実施。

## 製品安全対策ゴールド企業について

- ・ PSアワードの取り組みの一環として、経済産業大臣賞（旧金賞含む）を計3回受賞した企業を「**製品安全対策ゴールド企業**」として認定。ゴールド企業認定から**5年経過ごと**に、認定時の取り組みを引き続き維持・発展させているか、審査委員会でフォローアップを実施。

フォローアップを受けた回数に応じて星マークを追加

- ・ 上新電機株式会社★★
- ・ 株式会社バンダイ★★
- ・ 株式会社イトーヨーカ堂★★
- ・ 株式会社相田合同工場★
- ・ アキュフェーズ株式会社★
- ・ YKK AP株式会社★
- ・ パナソニック株式会社
- ・ くらしアプライアンス社
- ・ ランドリー・クリーナー事業部
- ・ マツバ株式会社



ゴールド企業ロゴマーク  
(フォローアップ版 星あり)

### ゴールド企業の取り組み事例

- 【YKKAP株式会社】**
- ・ 令和7年3月、製品安全コミュニティにおいて**施設の視察受け入れ&希望者へ向けたオプションツアーを開催**・令和4年以降の視察受け入れ企業6社
  - ・ **明治大学リバティアカデミー安全学講座を支援**し、令和4年度より安全学入門（春季）、安全学各論（秋期）をYKKAP寄付講座で開催
- 【上新電機株式会社】**
- ・ **年間約40万件以上の修理・配送・設置データの分析**を行い、**メーカーに対する製品改善や事故防止の提案**を継続的に実施。
  - ・ 膨大な製品・不具合情報を共有する独自システムにより、**本体のみならず付属品・消耗品 購入者にリコールDMを送付**し、徹底した被害防止に努めている。

3

## 賞の構成と審査フロー

### 1) 賞の構成

	部門	表彰内容	募集対象	
企業・組織	大企業 製造事業者・輸入事業者部門	経済産業大臣賞 技術総括・保安審議官賞 優良賞（審査委員会賞）	「消費生活用製品」の製造事業 または輸入事業を行う者を対象[a]	
	中小企業 製造事業者・輸入事業者部門	経済産業大臣賞 技術総括・保安審議官賞 優良賞（審査委員会賞）		
	大企業 小売販売事業者部門	経済産業大臣賞 技術総括・保安審議官賞 優良賞（審査委員会賞）	「消費生活用製品」の小売販売 事業を行う者を対象[b]	
	中小企業 小売販売事業者部門	経済産業大臣賞 技術総括・保安審議官賞 優良賞（審査委員会賞）		
	令和7年度新設 あんしん	団体部門	特別賞（審査委員会賞）	[a][b]以外の「消費生活用製品」に関連した事業を行なっている団体を対象
	企業総合部門	特別賞（審査委員会賞）	[a][b]以外の「消費生活用製品」に関連した事業を行なっている企業（「ネットモール運営事業者」を除く）を対象	
	ネットモール運営事業者部門	特別賞（審査委員会賞）	「ネットモール運営事業者」を対象	
製品	製品部門	特別賞（審査委員会賞）	特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減を図った消費生活用製品	

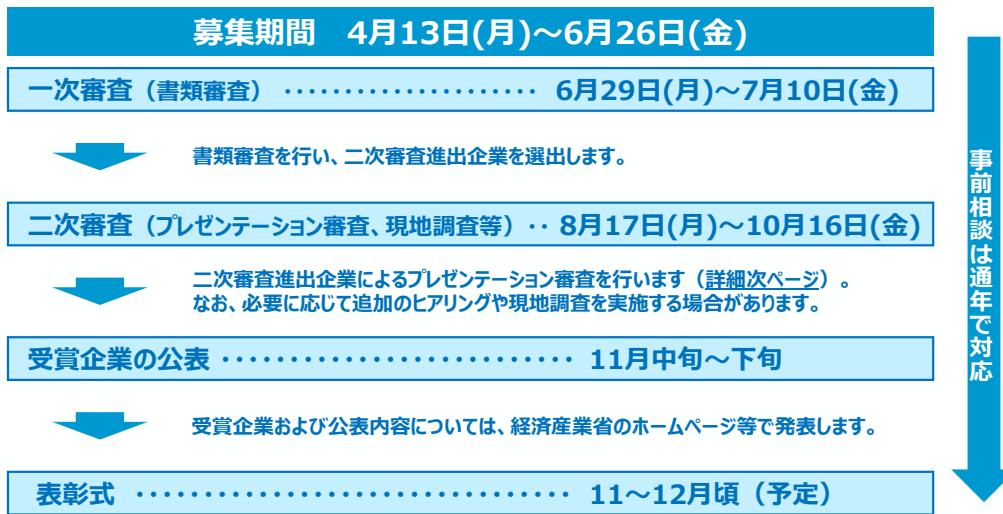
※1「消費生活用製品」とは、主として一般消費者の生活の用に供される製品をいいます。（消費生活用製品安全法第2条）

※2「インターネット上で製品の売買を行うオンライン・ショッピング・モール、インターネット・オークション、オンライン・フリーマーケット等の場を運営する事業者」をいいます。なお、ネットモール運営事業者が自ら製造、輸入又は販売の事業も行つ場合には、製造事業者・輸入事業者部門、又は小売販売事業者部門にも該当しますので、主たる業務に応じて応募部門を選択してください。

4

# 賞の構成と審査フロー

## 2) 審査フロー



※受賞に至らなかった場合も含め、すべての応募企業に対して、審査委員からのアドバイスをお送りします。

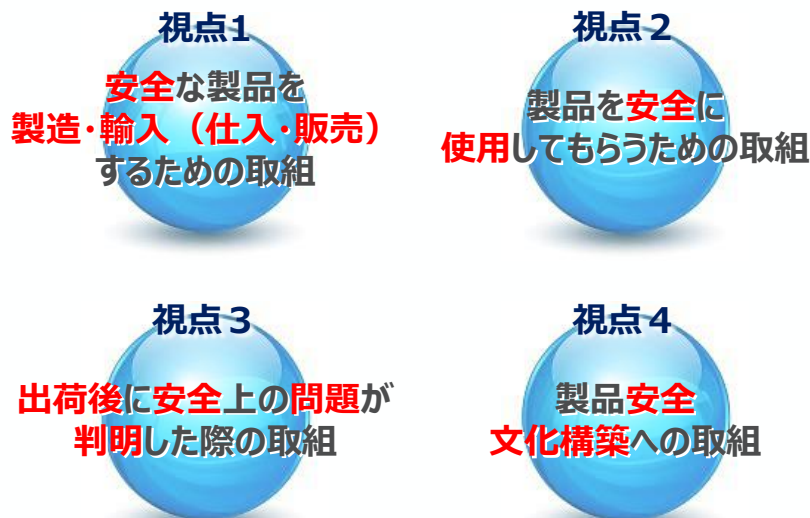
## 審査における考え方

- 人は必ずミスをする
- 事故が起きた後に、消費者の立場に立って、真摯にスピーディーに対応することが大切

過去の製品事故やリコールなどの有無は問わず、むしろ事故やトラブルの経験を糧に、どのように取組を改善したか、どのように体制を整備しているか、評価

## 審査基準 企業4部門 -4つの視点-

製造・輸入、小売販売事業者部門



※ 令和5年(2023年)4月1日から審査時点までの約3年間の製品安全に対する取組を評価対象期間とします。

7

## 審査基準 特別賞 -2つの視点-

企業総合部門、団体部門、ネットモール運営事業者部門



※ 令和5年(2023年)4月1日から審査時点までの約3年間の製品安全に対する取組を評価対象期間とします。

8

# 応募上の留意点

■ 応募に際しては、**製品事故を防止し、製品の安全性を確保することにつながる具体的な取組**をアピールしてください。

- ・ 本表彰制度は「製品安全」の取組を評価するものであり、労働安全などに関する取組は評価対象となりません。
- ・ 製品安全の実現と品質要求を満たすことは必ずしも同義ではありません。あくまで製品安全の観点から取組内容を整理してください。
- ・ どのように「優れた」取組であるのか、具体的な内容をアピールしてください。
- ・ 下記のページに、これまでの受賞企業が評価された取組が掲載されています。参考にしてください。  
[https://www.meti.go.jp/product\\_safety/ps-award/3-consumer/r7\\_award.html](https://www.meti.go.jp/product_safety/ps-award/3-consumer/r7_award.html)

# 受賞企業の評価ポイント（製造・輸入事業者）

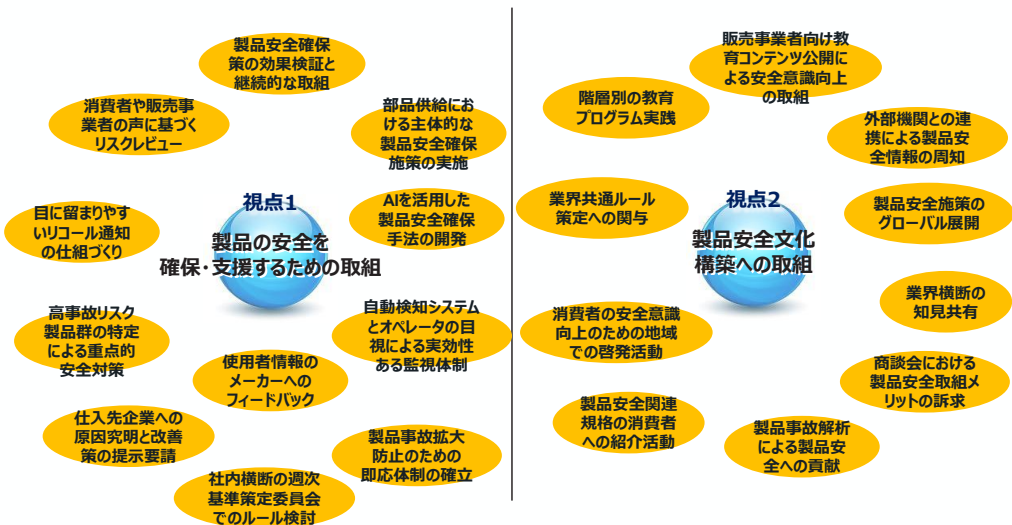


## 受賞企業の評価ポイント（小売販売事業者）



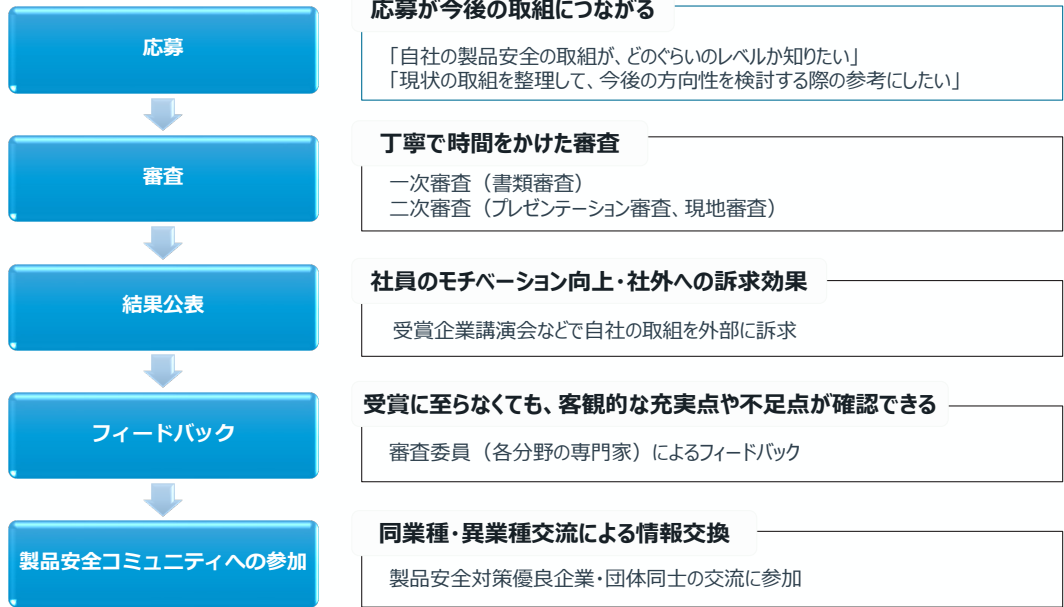
11

## 受賞企業の評価ポイント（特別賞）



12

# 製品安全対策優良企業表彰 応募のメリット



## 令和7年度 第19回製品安全対策優良企業表彰 受賞企業一覧（7社）



経済産業大臣賞		
中小企業 製造事業者・輸入事業者部門	株式会社いうら	愛媛県東温市
中小企業 小売販売事業者部門	株式会社カイノ電器	山形県寒河江市
技術総括・保安審議官賞		
大企業 製造事業者・輸入事業者部門	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	東京都港区
優良賞（審査委員会賞）		
大企業 製造事業者・輸入事業者部門	象印マホービン株式会社	大阪府大阪市
大企業 製造事業者・輸入事業者部門	株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市
大企業 小売販売事業者部門	株式会社大創産業	広島県東広島市
特別賞		
企業総合部門	ヤマト運輸株式会社	東京都中央区

# 製品安全コミュニティの活性化について

## 受賞企業間の連携

- PSアワード受賞企業を対象に、製品安全に対する各企業での知見の共有や交流促進を目指し、製造・販売といった業種・業態や、大企業・中小企業の垣根を越えた受賞企業間での異業種交流の場（製品安全コミュニティ）を提供し、企業間連携を推進。
- 一例として、令和4年度より製品安全企業向け研修（当省主催）を実施。過去の製品事故から得られた教訓や、社内の安全管理体制の整備、研修参加者が日頃の業務で抱えている製品安全対策に係る悩みと改善に向けた対策検討に関するディスカッション等をテーマにカリキュラムを編成し、企業での製品安全文化の醸成・深化や、製品安全への取り組みの『輪』の拡大（仲間づくり）を進めている。

### 製品安全コミュニティ

令和8年3月11日に経済産業省にて開催し、**47名**が参加。有識者による講演や受賞企業のベストプラクティス発表、次年度のPSアワード20周年に向けたイベントや企業間連携による製品安全の広報手段などをテーマにしたワークショップを実施。コミュニティ発展につながる具体的な計画等の検討を深めた。



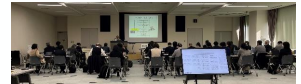
### 製品安全企業向け研修

**日程** 令和7年11月27日～28日

**場所** 経済産業研修所、オンライン

#### プログラム（一部）

- 誤使用による製品事故を防止する：人間工学の立場から
- 中間流通業における製品安全の取組
- 人間生活工学に基づく人にやさしいものづくり
- 生活機能を考慮した安全な製品開発の支援
- 電器製品の品質トラブルを未然防止するために
- R-Map手法によるリスクアセスメント演習
- グループ討議：製品安全に対する課題と対策検討



15

製品安全コミュニティの活動や取組の対外発信により、

- ✓ 企業間の“横のつながり”が生まれ、各企業における更なる製品安全実現に向けた取り組みの深化へ
- ✓ 受賞企業が業界の先駆けとなり、製品安全に取り組む企業が増え、スタンダードとなる社会へ



**製品安全 = 「価値」  
文化の醸成へ**

16

# 誤使用・不注意による事故リスクを低減した製品の表彰・表示制度（+あんしん）

## 「誤使用・不注意」等が原因の事故は全体の約3割発生

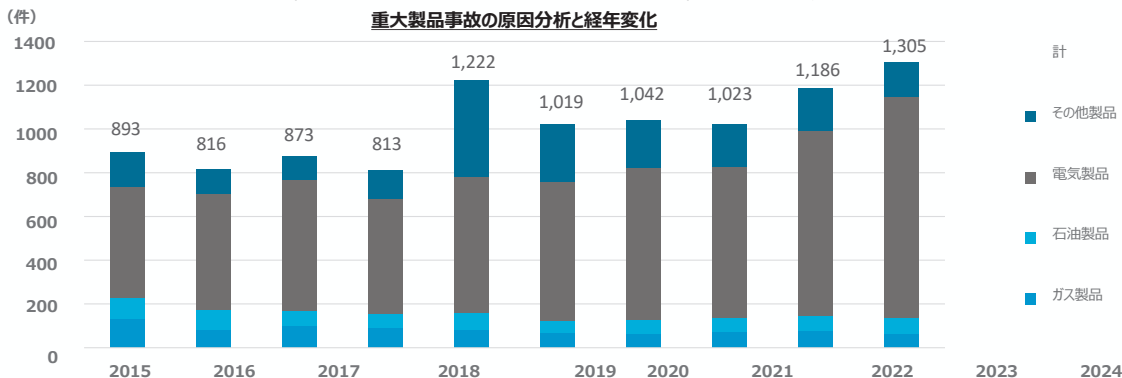
重大製品事故の原因分析と経年変化

2024年12月末時点の調査結果※2

受付年	製品起因	経年劣化	設置・修理不良	誤使用・不注意	偶発的事故等※1	原因不明	調査不能	非重大製品事故等	調査中	合計
2022年	321件	27件	17件	74件	204件	334件	16件	6件	24件	1,023件
	31.4%	2.6%	1.7%	7.2%	19.9%	32.6%	1.6%	0.6%	2.3%	100%
2023年	281件	46件	19件	68件	198件	409件	15件	13件	137件	1,186件
	23.7%	3.9%	1.6%	5.7%	16.7%	34.5%	1.3%	1.1%	11.6%	100%
2024年	112件	11件	5件	18件	80件	147件	11件	5件	916件	1,305件
	8.6%	0.8%	0.4%	1.4%	6.1%	11.3%	0.8%	0.4%	70.2%	100%

出典：消費生活用製品安全法に基づいて消費者庁から経済産業省製品安全課に通知された重大製品事故（事故の受付日ベース）を基に経済産業省製品安全課で集計

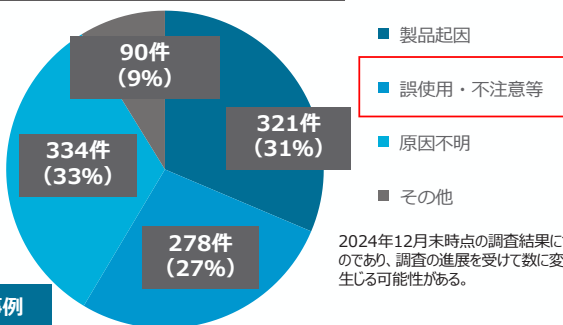
（※1）「偶発的事故等」とは、製品に起因しないか（ただし誤使用と言いきれない）、又は使用者の感受性に関係すると考えられるものをいう。（※2）2024年12月末時点の調査結果に基づくものであり、調査の進展を受けて件数に変更が生じる可能性がある。



出典：消費生活用製品安全法に基づいて消費者庁から経済産業省製品安全課に通知された重大製品事故（事故の受付日ベース）を基に経済産業省製品安全課で集計（注）消費者庁が事業者から重大製品事故報告を受理した日で計上

# 身体・認知機能が低下した高齢者による誤使用等事故は6割を超える

2022年 重大製品事故の原因



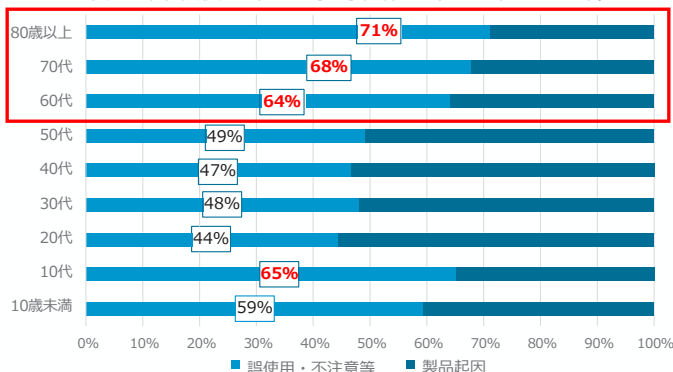
2024年12月末時点の調査結果に基づくものであり、調査の進展を受けて数に変更が生じる可能性がある。

## 事故事例

ヘビーカー	父親がヘビーカーを開く際に、誤ってフレームの接続部に3歳児の指を挟み、小指の先端が切断。
除雪機	70代の高齢者が、緊急停止機能をキャンセルして除雪機を使用中に、壁と除雪機に挟まれ死亡した。
ガスこんろ	80代の高齢者が、マフラータオルを首に掛けたままガスこんろを使用中に、マフラータオルに着火し火傷を負った。
ドア	子供が、玄関ドアに手を掛けて靴を脱いでいる間にドアが閉まり、右手親指を挟み骨折した。
暖房便座	80代の高齢者が、暖房便座に30分弱座っていたことで低温火傷を負った。

## 60代、70代、80歳以上で多く、他の年齢層より高い

製品起因と誤使用・不注意等の事故割合（2020年～2022年）



出典：消費生活用製品安全法に基づいて消費者庁から経済産業省製品安全課に通知された重大製品事故（事故の受付日ベース）を基に経済産業省製品安全課で集計  
 ※製品起因と誤使用・不注意等による重大製品事故の合計件数を分母とし、それぞれの割合を示したもの。  
 ※2022年12月末時点の調査結果に基づくものであり、調査の進展を受けて件数に変更が生じる可能性がある。  
 ※NITEによる事故調査の結果、負傷者等の年代が判明したものを計上。  
 ※事故にかかると複数人の年代が判明したものは、負傷者、使用者、所有者の順に優先して計上。  
 ※判明した年齢に幅がある場合や複数人負傷者等がある場合、より低い年代で計上。  
 ※「小学生」は10歳未満、「中学生」「高校生」は10代、「大学生」は20代で計上。

# 誤使用・不注意防止に対応する製品にスポットライトをあて、消費者が安全を意識する「製品安全市場」の構築を目指す

## 今までの課題

高齢者や子供による誤使用・不注意等事故の発生割合が高い製品では、製品側でそうした事故リスクを低減する機能の搭載が期待されるが、**開発コストが価格転嫁されるため、一般的に消費者への訴求も難しい傾向。**



## 実施目的

- 特定の誤使用・不注意の防止対策が採られた製品について、そのリスク低減状況を評価し、効果が認められた製品はその旨が分かるような表示を付すことで、事業者と消費者間のリスクコミュニケーションを促進し、消費者が自ら安全な製品を選択しやすい環境を整備。
- 「誤使用・不注意等事故を防ぐ製品」が市場で評価され、安全性が一つの強みや差別化要素となれば、誤使用・不注意での事故減少が期待できる。

# 応募製品に求める要件やロゴマークの表示例

## 応募製品に求める要件

- ① 製品全体として基本的安全性が担保されていること  
→製品安全4法の技術基準、JIS等への適合
- ② 誤使用・不注意と結び付けて対策する意義が明確なこと
- ③ 特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減状況が明確なこと  
→リスクアセスメントの妥当性（R-マップ等）、リスク低減方策の実装状況・効果
- ④ 製品に表示する事故リスクを低減する対策の効果等に関する説明文言が妥当なこと

## 表示例

### ▼PKGイメージ



### ▼製品タグイメージ



### ▼販促物イメージ



R-マップによるリスク見える化を行い、リスク低減方策の搭載前後でのリスクを比較して評価する。

※発生確率は事業開始時の定量的表現例として設定

（時/日/週） 10-6以下 ～10-5	頻度	C	B3	B2	B1	A3	A2	A1
10-6以下 ～10-5	発生頻度低	C	B2	B1	A3	A2	A1	
10-6以下 ～10-5	発生頻度中	C	B1	B2	A3	A2	A1	
10-6以下 ～10-5	発生頻度高	C	C	B1	B2	A3	A2	A1
10-5以下 ～10-4	発生頻度低	C	C	B1	B2	A3	A2	A1
10-5以下 ～10-4	発生頻度高	C	C	B1	B2	A3	A2	A1

※R-マップは発生頻度とリスクレベルを比較して評価する。発生頻度が高くなるほどリスクレベルも高くなる。発生頻度が低い場合、リスクレベルも低くなる。発生頻度が高くなるほどリスクレベルも高くなる。発生頻度が低い場合、リスクレベルも低くなる。

# 受賞のメリット

## 「プラスあんしん」の発信例①

- 経済産業省が発信するMETIジャーナルで発信中。
- 60秒早わかり解説というページに、+あんしん制度や受賞製品に関して、随時情報を発信している。
- 2025年度受賞の6製品に関しても製品特性等を紹介している。

METI Journal 60秒早わかり解説

経済産業省が発信するMETIジャーナルで発信中。

60秒早わかり解説というページに、+あんしん制度や受賞製品に関して、随時情報を発信している。

2025年度受賞の6製品に関しても製品特性等を紹介している。

METI ジャーナルHP  
https://journal.meti.go.jp/60sec/

# 受賞のメリット

## 「プラスあんしん」の発信例②

- 受賞商品は、受賞後にAmazon上の特集ページでも紹介され、生活者との新たな接点づくりに活用されている。

### 「プラスあんしん」の価値

- Amazonで特集ページが用意されていることで以下のような効果が期待できる。
- ✓ 受賞実績の見える化
- ✓ 商品理解から購入導線への接続
- ✓ 制度の社会的発信力・生活者向けの効果

The screenshot shows the Amazon.co.jp interface. At the top, there's a navigation bar with the Amazon logo and search bar. Below that, a banner reads 「+あんしん」受賞製品 (Plus Anshin Award Product). A sub-section titled 「+あんしん」受賞製品特集ページについて (About Plus Anshin Award Product Special Page) explains the initiative. Below this, a list of products is displayed with filters for 'すべて' (All), '在庫ありまたは注文可能' (In stock or orderable), and '在庫なしを含む' (Including out of stock). The products listed are IH cooktops and USB cables, each with a rating and a '特集ページ' (Special Page) link. The URL <https://www.amazon.co.jp/b?node=215639124051> is provided at the bottom.



令和8年度  
介護テクノロジーメーカー連絡会議

## 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業等の実施について

- 日時 令和8年6月12日（金）13:50～14:05（15分）
- 場所 T O C有明4階コンベンションホール

公益財団法人テクノエイド協会

## 主な内容

- 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の概要
- 開発メーカーを対象とした助成事業
- 試用貸出リストと試用貸出事業の相違について
- 生産性向上に資するロールモデルの作成、教材の作成
- 福祉用具等の安全な利用を推進する取り組み
- その他、福祉用具・介護テクノロジーに関する情報の収集・提供

# 主要内容

## 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の概要

- 開発メーカーを対象とした助成事業
- 試用貸出リストと試用貸出事業の相違について
- 生産性向上に資するロールモデルの作成、教材の作成
- 福祉用具等の安全な利用を推進する取り組み
- その他、福祉用具・介護テクノロジーに関する情報の収集・提供

The Association for Technical Aids(ATA)

3

## 令和8年度 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の内容

生産年齢人口の減少と介護ニーズの増大により、介護人材の確保と働く環境の改善は急務であり、介護現場における介護テクノロジーの導入が重要となっている。  
本事業では、**地域における生産性の向上や働きやすい職場環境づくり等において必要なツール作成等の支援業務をはじめ、介護機器の利用に関する安全性の確保や普及活動等、開発・実証・普及まで至る幅広い支援を行うもの。**

### 相談窓口の設置

- 福祉用具・介護テクノロジーの開発・普及に関して、開発企業、介護従事者、行政、マスコミ、海外等からの相談に対応する専用窓口を設置します。

### 開発・普及

- 開発メーカーや介護事業者等を対象にした介護機器の開発・実証・普及を進める各種の取組を行います。

●介護テクノロジー等シンポジウムの開催 ●介護テクノロジーメーカー  
連絡会議の開催 ●介護テクノロジー等活用ミーティングの開催  
◎介護テクノロジー試用貸出リストの作成 ◎実証フィールドの整備

●最新情報や好事例・課題等の共有、介護機器の相談・体験 ◎相談窓口等の支援ツール等の作成

### 調査・研究

【新規】



- 介護テクノロジー等を活用した、介護の負担軽減や介護サービスの質の向上に関する優良事例(ロールモデル)を収集・分析・整理し、全国の相談窓口等で活用できる教材を作成することで、適切かつ効果的な介護テクノロジーの普及と利用の定着を推進します。
- 介護テクノロジーの開発企業が活用できる、各都道府県等における開発支援の助成制度を整理して取りまとめ、情報提供します。



### 利用安全の推進



- 介護機器の安全利用を推進するため、事故・ヒヤリハット情報を収集し、要因分析や重症事故を防ぐ事例を作成し、情報提供します。
- 消費者庁が公表される介護機器にかかる重大事故情報について、厚生労働省への報告や協会ホームページを通じて、自治体・事業者・利用者等に対して広く周知し、安全な利用を推進します。

4

# 福祉用具・介護テクノロジー 実用化支援事業

福祉用具・介護テクノロジーの  
**開発**と**普及**を促進する  
取り組みを実施しています

新しい介護のカタチがここにある！

## お知らせ NEW!

- 2026.05.22 【外部リンク】課題解決型技術開発促進事業の実施について（東京都中小企業振興公社）
- 2026.05.14 2026年5月27日より「義肢装具の日」が制定されました。
- 2026.05.07 2027年度 新卒採用のお知らせ
- 2026.05.01 福祉用具情報システム（TAIS）最新情報（令和8年5月1日）を更新しました
- 2026.05.01 令和8年度「自立支援機器を活用する就労支援プロジェクト」応募相談・説明会の開催について

## 自立支援機器を活用する就労支援プロジェクト

- 2026.05.26 公募説明会の動画を掲載しました **NEW!!**
- 2026.05.01 自立支援機器を活用する就労支援プロジェクトの応募について **NEW!!**

## 障害者のための

## 補聴器関係はこちら



## 福祉用具プランナー 情報システム

## 福祉用具 **NEW!** eラーニング講座 (どなたでも受講できます)

## 介護テクノロジー シンポジウム

## 福祉用具・介護テクノロジーの 開発・実証フィールドの募集

## 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業（厚生労働省） **NEW!!**

- 2026.05.15 介護テクノロジー メーカー連絡会議について **NEW!!**
- 2026.05.13 「介護テクノロジーの試用貸出リスト」作成に伴う掲載希望の募集について **NEW!!**
- 2026.04.28 介護テクノロジー等シンポジウム（R8.1.30開催）の動画をアップしました
- 2025.12.11 介護テクノロジー等の開発・導入助成制度の調査結果について

## 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援・調査・広報等一式（令和8年度）

ホーム > 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援・調査・広報等一式（令和8年度）

令和7年度 令和6年度 令和5年度 ...

事業の 背景・概要 <b>NEW</b>	試用貸出 リスト <b>NEW</b>	試用貸出 事業	都道府県等 開発助成	メーカー 連絡会議 <b>NEW</b>
生産性向上 ロールモデル	活用 ミーティング	シンポジウム	安全利用 整理・報告・発信	開発・実証 フィールドの募集 <b>NEW</b>
				相談窓口/ お問い合わせ

### お知らせトピックス

- ▶ 事業の背景・概要 **NEW!!**
- ▶ 介護テクノロジーの試用貸出リスト **NEW!!**
- ▶ 介護テクノロジー等の試用貸出事業
- ▶ 介護テクノロジー等の開発助成制度の調査
- ▶ 介護テクノロジーメーカー連絡会議 **NEW!!**
- ▶ 生産性向上の取組のロールモデルの調査・研究等
- ▶ 介護テクノロジー等活用ミーティングの開催
- ▶ 介護テクノロジー等シンポジウムの開催
- ▶ 介護機器の安全利用に関する整理・報告・発信
- ▶ 開発・実証フィールドの募集 **NEW!!**
- ▶ 相談窓口の設置・お問い合わせ

## 事業の背景・概要



専用HP

# 主な内容

- 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の概要
- **開発メーカーを対象とした助成事業**
- 試用貸出リストと試用貸出事業の相違について
- 生産性向上に資するロールモデルの作成、教材の作成
- 福祉用具等の安全な利用を推進する取り組み
- その他、福祉用具・介護テクノロジーに関する情報の収集・提供

## 開発・導入の助成

参考 令和7年度のHP

### 都道府県等における介護テクノロジー等の開発・導入に係る助成事業

公益財団法人テクノエイド協会では、介護テクノロジー等の開発・導入に係る助成制度について、開発企業が役立つ情報と（シーズ側）及び、介護施設が役立つ情報（ニーズ側）の双方の側面から全国調査を行い、その結果を都道府県ごとに取りまとめました。今後、利用を検討している方々の一助となることを期待しております。

(1) 介護テクノロジー等の開発に係る助成制度の調査結果 PDF

(2) 介護テクノロジー等の導入に係る助成制度の調査結果 PDF

掲載総件数 74件

掲載総件数 72件

No.	都道府県	掲載件数
1	北海道	4件
2	青森県	3件
3	岩手県	1件
4	宮城県	1件
5	秋田県	2件
6	山形県	2件
7	福島県	7件
8	茨城県	1件
9	栃木県	1件
10	群馬県	2件

No.	都道府県	掲載件数
26	京都府	0件

No.	都道府県	掲載件数
1	北海道	4件

No.	都道府県	掲載件数
26	京都府	2件

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	公募期間	R7予定	R6実績	連絡窓口
1	新製品・新技術開発助成事業	(公財) 東京都中小企業振興公社	最先端の最先端の最新新製品・新技術の普及促進を図る都内中小企業向けに、技術開発に資する経費の一部を助成。	・都内の事業又は支店で開発的な事業活動を行っている中小企業者（会社及び個人事業主）等 ・都内での創業を具体的に計画している企業	【助成対象期間】令和7年11月1日～令和7年3月31日（※要申請あり） 【助成限度】1社あたり200万円 【助成率】1/2以内ただし、得意計上げ計画を得意し、実施した場合、中小企業者等1/4以内、小規模事業者等4/5以内 【助成対象業種】①素材・部品材料 ②機械器具・工具輸送機③部品・外注部品の製造販売業、輸入機器等特許権等取得個人特許権取得企業参加型委託事業	令和7年5月9日～6月5日 17日	48件	39件	都府庁 〒100-8585 東京都千代田区千代田1-1-1 〒100-8585 東京都千代田区千代田1-1-1 03-5320-4694 HP URL <a href="https://www.tokyo-joshka.or.jp/suopoc/line/">https://www.tokyo-joshka.or.jp/suopoc/line/</a> FAX番号 E-mail
2	介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業	(公財) 東京都中小企業振興公社	介護現場のニーズに対応した製品開発の促進を図る。開発費の助成に資する中小企業者の開発への支援を実施します。	・都内の事業又は支店で開発的な事業活動を行っている中小企業者（会社及び個人事業主）等 ・都内での創業を具体的に計画している企業	【助成対象期間】交付決定の日から令和7年3月31日 【助成限度】1社あたり200万円 【助成率】2/3以内 【助成対象業種】①素材・部品材料 ②機械器具・工具輸送機③部品・外注部品の製造販売業、輸入機器等特許権等取得個人特許権取得企業参加型委託事業	令和7年7月16日～8月22日 17日	3件	3件	都府庁 〒100-8585 東京都千代田区千代田1-1-1 〒100-8585 東京都千代田区千代田1-1-1 03-5320-4694 HP URL <a href="https://www.tokyo-joshka.or.jp/suopoc/line/">https://www.tokyo-joshka.or.jp/suopoc/line/</a> FAX番号 E-mail

**point**  
本年度は、開発にかかる助成事業のみ、情報提供  
7月、11月の年2回更新予定

# 主な内容

- 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の概要
- 開発メーカーを対象とした助成事業
- 試用貸出リストと試用貸出事業の相違について
- 生産性向上に資するロールモデルの作成、教材の作成
- 福祉用具等の安全な利用を推進する取り組み
- その他、福祉用具・介護テクノロジーに関する情報の収集・提供


The Association for Technical Aids(ATA)

9

## 介護テクノロジー試用貸出リスト(介護生産性向上総合相談センターを通じて活用予定)

 <p>移乗支援(装着)</p>  <p>移乗支援(非装着)</p>	<p><b>A-01 (株)ジェイテクト</b></p> <p>J-PAS fleairy (ジェイバス フレアリー)</p> <p>介護作業における腰の負担軽減に効果的なアシストスーツです。動作に伴って自動的に調節される柔軟なアシストスーツ。腰痛や肩痛などの軽減に効果的なアシストスーツ。腰痛や肩痛などの軽減に効果的なアシストスーツ。</p>	<p><b>A-04 (株)イノフィス</b></p> <p>マッスルスーツSoft-Power</p> <p>腰痛を軽減、入浴などの介護動作でかかる腰の負担を平均35%軽減します。動作に伴って自動的に調節される柔軟なアシストスーツ。腰痛や肩痛などの軽減に効果的なアシストスーツ。</p>	<p><b>A-05 (株)FUJII</b></p> <p>移乗サポートロボット Hug T1</p> <p>転倒予防の補助装置。トイレや浴室での自立歩行、更衣介助をサポートする装置です。一人介助を可能にし、さらに介護者の負担を軽減します。スリットシートや手拭きタオル、飲み水などの準備や片付け、おしり拭きなどの準備や片付け、おしり拭きなどの準備や片付け。</p>
<p><b>A-02 ダイワ工業 (株)</b></p> <p>DARWING Hakobelude</p> <p>介護現場の負担軽減に効果的なアシストスーツ。腰痛や肩痛などの軽減に効果的なアシストスーツ。腰痛や肩痛などの軽減に効果的なアシストスーツ。</p>	<p><b>A-03 GBS (株)</b></p> <p>Apogee+ (アポジー・プラス) パワースーツ</p> <p>Samon Biotech 開発のアシストスーツ Apogee+ (アポジー・プラス) は、最大 30kg の持ち上げ重量をサポートする国内で最も性能優秀なアシストスーツです。腰痛や肩痛などの軽減に効果的なアシストスーツ。</p>	<p><b>A-06 (株)いうら</b></p> <p>排泄サポートリフト TL-300 onbu (おんぶ)</p> <p>おんぶリフト。おんぶに代わるアシストスーツ。腰痛や肩痛などの軽減に効果的なアシストスーツ。腰痛や肩痛などの軽減に効果的なアシストスーツ。</p>	<p><b>A-07 マッスル (株)</b></p> <p>ROBOHELPER SASUKE</p> <p>「働きやすい」で働きやすい介護現場の負担軽減に効果的なアシストスーツ。腰痛や肩痛などの軽減に効果的なアシストスーツ。腰痛や肩痛などの軽減に効果的なアシストスーツ。</p>

メーカー名  
製品名  
TAISコード  
製品概要  
カタログ  
取扱説明書  
使用方法  
問合せ先



point  
介護テクノロジーのみ  
詳細情報はTAISと相互リンク  
6月下旬発行の予定



10

# 福祉用具・介護ロボット試用貸出事業(開発メーカーへ直接、問い合わせ)

メーカー名  
製品名  
TAISコード  
製品の特長  
対象者  
機器紹介  
使用方法  
問合せ先



point  
一般の福祉用具を含め  
常時、登録可  
詳細情報はTAISと  
総合リンク



## 貸出機器情報

※下記一覧の貸出欄に“○”が付いているものが貸出可能な機器となります。  
※機器の貸出を希望される場合は、詳細情報PDFに記載の「メーカー問合せ先」へ直接お申し込みください。  
※貸出の条件(期間、料金など)はメーカーや機器ごとに異なります。詳細は直接メーカーへお問い合わせください。

【一時貸出】・・・イベントや研修会等での数日間の貸出      【試用貸出】・・・機器の導入を前提とした長期間の貸出

011 移乗支援 (装着) (8件)	012 移乗支援 (非装着) (16件)	021 移動支援 (屋外) (2件)
022 移動支援 (屋内) (2件)	023 移動支援 (装着) (0件)	031 排泄支援 (排泄物処理) (2件)
032 排泄支援 (排泄予測・検知) (3件)	033 排泄支援 (動作支援) (3件)	041 見守り支援 (施設) (29件)
043 見守り支援 (兼用) (8件)	050 入浴支援 (6件)	060 コミュニケーション支援 (5件)
070 機能訓練支援 (4件)	080 服薬支援 (0件)	090 認知症生活支援・ケア支援 (1件)
100 食事・栄養管理支援 (0件)	110 口腔ケア支援 (1件)	120 介護業務支援 (情報共有、...) (5件)
130 介護業務支援 (掃除、...) (2件)	140 体位変換・床ずれ予防支援 (1件)	150 レジリエンストレーニング (5件)
160 聴覚支援 (2件)	170 視覚支援 (0件)	

フリーワード

登録No.	製品画像	機器名称/メーカー名	
<b>011 移乗支援 (装着)</b>			
011-240084		Apogee+(アボジー・プラス) パワースーツ GBS株式会社	German Bionicの第6代 Apogee+(アボジー・プラス)を提供する国内で入手です。
011-240082		介護専用アシストスーツ J-PAS fleairy (ジェイパスフレアリー) (株) ジェイテクト	装着者の動きを検知しとするアクティブ型作業動作に対応し、

### 介護ロボット等の試用貸出事業 機器情報

※機器の特長と仕様 (300文字まで)  
German Bionicの第6代製品となる移乗用パワースーツApogee+(アボジー・プラス)は、最大30kgの持ち上げ支援を提供する国内で入手可能な機器として画期的な製品です。ベッドから車椅子への移乗、中腰姿勢の支援にご活用いただけます。学習支援機能により、学習動作の検出支援、作業者の移動時の負担を軽減します。コアケア機能により、LEDで機器の利用状況(充電状況)を知らせます。IP54等級の防塵防滴仕様で、水濡れの可能性のある現場でもご利用いただけます。  
ドイツ・ベルリンのシテック大学病院で約3年の開発の歴史を置き、施設・企業現場まで利用されているパワースーツ製品を数種類備え、かつ向かい専用です。

◆主な対象者 (150文字まで)  
施設内の職員等で職員全員に、内部または、介護福祉士などに利用に絞る予定です。

◆販売価格 2,585,000円 (税込)      ◆販売開始時期 平成(令和) 5年 7月  
◆販売実績台数 累計 台 非公開

※詳細情報のPDFについては、(申請書)としてご送付

## 主な内容

- 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の概要
- 開発メーカーを対象とした助成事業
- 試用貸出リストと試用貸出事業の相違について
- 生産性向上に資するロールモデルの作成、教材の作成
- 福祉用具等の安全な利用を推進する取り組み
- その他、福祉用具・介護テクノロジーに関する情報の収集・提供

# 生産性向上に資するロールモデルの作成、教材の作成【新規】

背景	課題	事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産年齢人口の減少により、介護現場の人材不足が深刻化</li> <li>介護サービスの質を維持しつつ、業務効率化・負担軽減・働きやすい環境整備が急務</li> <li>厚生労働省では「介護テクノロジー・福祉用具」の開発・普及を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護テクノロジー等の活用には一定の成果があるものの、一方で、導入効果や運用方法の共有が十分とはいえない</li> <li>特に在宅介護では環境・利用者の多様性から、活用ノウハウが不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護テクノロジー等を活用した先進的取組を収集・分析し、他事業所が参考にできる「ロールモデル(※)」を作成</li> <li>併せて、ワンストップ窓口・PF窓口で活用できる研修教材(動画・事例等)を作成し、全国的な普及・定着を促進する</li> </ul>

(※)「ロールモデル」とは、**介護テクノロジーや一般の福祉用具を効果的に活用し**、業務の効率化、介護負担の軽減、高齢者の自立支援などを通じて良質なサービス提供につながった先進的な取組について、その導入から活用までのプロセスを分析・整理したものであり、これにより、他の介護事業所が導入や運用の際に参考とできるよう、普及を目的とするもの

ロールモデルや教材に盛り込む内容案

福祉用具・介護テクノロジーのメーカー様にはご協力をお願いします

想定〇 ①どのような機能や性能の介護テクノロジー等を、②どのような場面で、③どのような利用者(本人及び介護者等)や介助に、④どのように使用することにより、⑤何に比べて、⑥どのように改善するのか



区分	主な内容	整理したい事項等
機能面	・介護負担の軽減、見守り、記録支援など、機器が果たす役割	・目的別に分類(例:移乗支援/排泄支援/記録支援) ・現場課題との対応関係を明示する
構造面	・機器の構成(センサー、通信モジュール、操作端末など) ・構成図や写真で視覚的に整理 ・設置条件や空間要件を記載 等	・機器の構成要素(センサー、通信モジュール、操作端末など) ・構成図や写真で視覚的に整理する ・設置条件や空間要件を記載する
性能面	・機器の性能・設定条件・連携方法 ・主要スペック(重量、通信方式、電源、耐久性など) ・他システムとの連携の可否 等	・機器の性能、設定条件、連携方法を整理する ・主要なスペック(重量、通信方式、電源、耐久性など)を整理する ・他システムとの連携可否について明示する

機器・システムの選び方や使い方、事故・ヒヤリハットなどを掲載

13

## 主な内容

- 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の概要
- 開発メーカーを対象とした助成事業
- 試用貸出リストと試用貸出事業の相違について
- 生産性向上に資するロールモデルの作成、教材の作成
- **福祉用具等の安全な利用を推進する取り組み**
- その他、福祉用具・介護テクノロジーに関する情報の収集・提供

「事故・ヒヤリハット情報」の情報収集を行っております

# 福祉用具「事故・ヒヤリハット」情報

最新の事故情報と安全な利用を推進するヒヤリハット情報を提供いたします

**お知らせ NEW!**

- 2026.05.22 【外部リンク】課題解決型技術開発促進事業の実施について（東京都中小企業振興公社）
- 2026.05.14 2026年5月27日より「義肢装具の日」が制定されました。
- 2026.05.07 2027年度 新空採用のお知らせ
- 2026.05.01 福祉用具情報システム (TAIS) 最新情報 (令和8年5月1日) を更新しました
- 2026.05.01 令和8年度「自立支援機器を活用する就労支援プロジェクト」応募相談・説明会の開催について

**自立支援機器を活用する就労支援プロジェクト**

- 2026.05.26 公募説明会の動画を掲載しました **NEW!!**
- 2026.05.01 自立支援機器を活用する就労支援プロジェクトの応募について
- 2026.04.30 応募相談・説明会の開催について
- 2026.04.07 実績評価の結果を掲載しました

**障害者自立支援機器「ニーズ・シスマッチング交流会2025」**

- 2026.03.06 開催結果を掲載しました
- 2025.11.20 電子版パンフレットを公開しました
- 2025.10.01 Web開催がスタートしました（令和8年1月31日まで交流が可能）
- 2025.09.02 地域交流会（ATAサテライト）の開催について

**福祉用具「事故・ヒヤリハット」情報**

- 福祉用具情報システム (TAIS) **NEW!**
  - 用具検索 (19,571件)
  - 企業検索 (990社)
  - TAISへの情報登録 (令和8年5月31日現在)
  - (※) 介護テクノロジーを含む。
- 福祉用具プランナー情報システム
- 福祉用具 **NEW!**
  - eラーニング講座 (どなたでも受講できます)
- 補聴器関係はこちら

**point**  
最新の事故情報、検索  
ヒヤリハット事例の検索  
事例集や研修材料等のダウンロード

15

## 消費者庁HP

事故情報データベースシステム  
消費者庁

生命・身体被害に関する「消費生活上の事故情報」を公開。

事故情報を閲覧する

417,630件

検索する

介護ベッド

事故情報データベースからのお知らせ

注目事故情報リスト

関係機関からの注目情報・お知らせ

- 0000517288 - 介護ベッド用手すり  
発生場所：千葉県  
事故内容：手すり  
事故の概要：千葉県で介護施設で介護ベッドを操作する際に、手すりを握り、介護ベッドが倒壊した。結果、利用者（80歳代）が当該製品の取付に不足があった状態で発見され、負傷していた。当該製品に起因するが、他の原因も含め、現在、原因を調査中。
- 0000517089 - 電動介護ベッド  
発生場所：その他  
事故内容：その他  
事故の概要：千葉県で電動介護ベッドを購入。数日後に倒れたが、シックハウス型寝具のような形状が出る。ターンテーブルが壊れた。結果、利用者（70歳代）が当該製品の取付に不足があった状態で発見され、負傷していた。当該製品に起因するが、他の原因も含め、現在、原因を調査中。
- 0000516832 - 介護ベッド用手すり  
発生場所：千葉県  
事故内容：手すり  
事故の概要：千葉県で介護施設で介護ベッドを操作する際に、手すりを握り、介護ベッドが倒壊した。結果、利用者（80歳代）が当該製品の取付に不足があった状態で発見され、負傷していた。当該製品に起因するが、他の原因も含め、現在、原因を調査中。
- 0000513553 - 介護ベッド  
発生場所：千葉県  
事故内容：手すり  
事故の概要：千葉県で介護施設で介護ベッドを操作する際に、手すりを握り、介護ベッドが倒壊した。結果、利用者（80歳代）が当該製品の取付に不足があった状態で発見され、負傷していた。当該製品に起因するが、他の原因も含め、現在、原因を調査中。

## 製品評価技術基盤機構 (NITE)消費者庁HP

SAFE-Lite (セーフ・ライト)  
独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)

製品事故に特化したWeb検索ツール。感覚的な言葉から事故情報を検索、製品事故リスクへの対応に活用。

### NITE SAFE-Lite

事故区分

フリーワードで探す

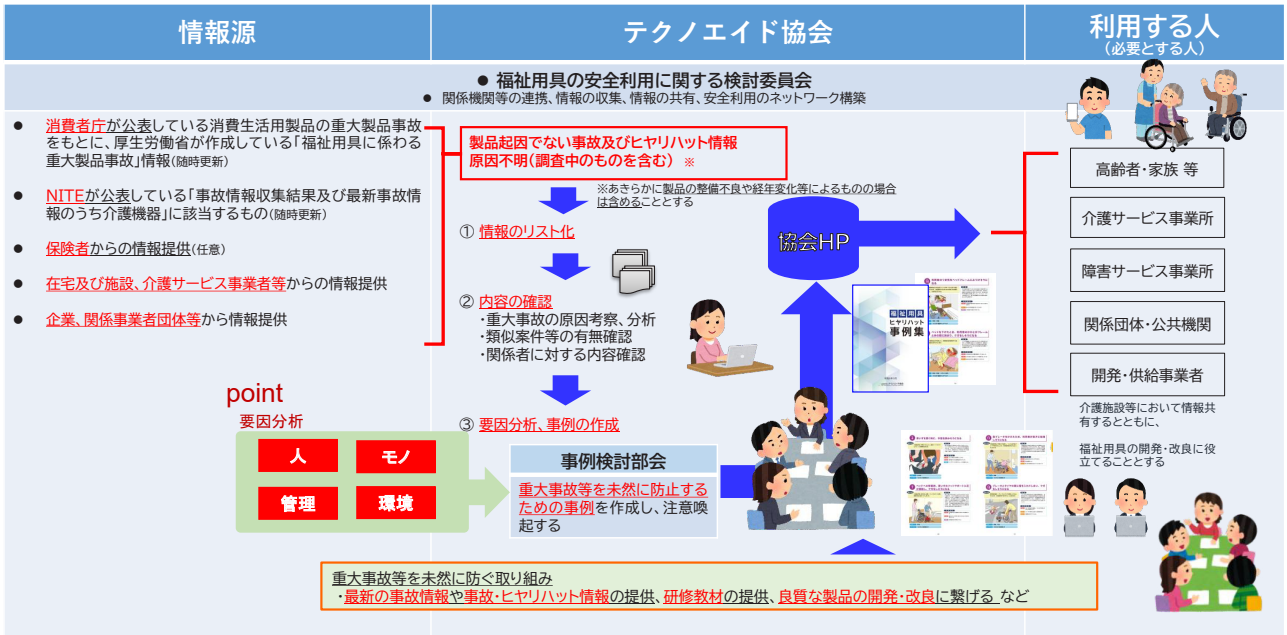
キーワードを入力してください

電動車いす

検索条件から探す

生産番号	事故発生日	品名	型式機種	事業者名	事故通知内容	事故原因区分
A202300123	2023/04/20	電動車いす (ハンドタイプ)	(空白)	(空白)	使用者 (80歳代) が当該製品を使用中、当該製品ごと道に転倒した。(事故発生地：京都府)	---
A202300036	2023/04/10	電動車いす (ハンドタイプ)	(空白)	(空白)	使用者 (80歳代) が当該製品を使用中、路内にて倒車にはなれなかった。(事故発生地：京都府)	---
A201100698	2021/12/09	電動車いす (ハンドタイプ)	(空白)	(空白)	当該製品を使用中、脚を踏む際の衝撃に耐えられなかった。結果、使用者 (70歳代) が当該製品を使用中、前方にあった壁に衝突し、右腕を負傷した。(事故発生地：京都府)	F2
A201600767	2016/09/24	電動リフト車 (車)	Fタイプ	(株) I T Y T I	使用者 (80歳代) が当該製品を使用しようとしたところ、当該製品が倒れて使用者が負傷した。(事故発生地：京都府)	---

# 福祉用具等の安全な利用を推進する取り組み



The Association for Technical Aids(ATA)

17

**point**  
 フリーワード  
 利用シーンや利用場所から検索  
 Case434事例

The Association for Technical Aids(ATA)

18

# 最新の福祉用具ヒヤリハット事例集(ダウンロード可能)



## 福祉用具 ヒヤリハット 事例集

令和8年3月

公益財団法人テクノエイド協会  
The Association for Technical Aids(ATA)

The Association for Technical Aids(ATA)

### 423 足浴をしようと利用者の足を持ち上げた際に後方に転倒しそうになる

一般的なバケツで足浴をしようと、シヤワーキャリーに乗った利用者の足を持ち上げたところ、シヤワーキャリーごと後方に転倒しそうになる

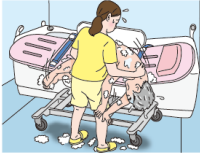


利用シーン 入浴  
CCTA95 093303 入浴用車ア

- 原因**  
一部車バケツを使用し、足を高く持ち上げたことが重心の理由ですが、前後軸の距離が近い車種のシヤワーキャリーの場合、傾斜しやすいため傾倒の危険性が高まっています。特に車輪間の距離が短い車種は傾倒しやすいため、傾倒防止の対策を講ずることが重要です。また、傾倒防止の対策として、傾倒防止機構が備わっている車種を選択することが重要です。
- 参考事例**
- 1. 一人介助で、足元が滑りやすくなる
  - 2. 傾倒防止機構が備わっていない車種の場合、傾倒防止機構が備わっている車種を選択することが重要です。
  - 3. シヤワーキャリー前後の重心の偏りが原因となり傾倒しやすくなる
  - 4. 浴槽が深く傾倒しやすいため、傾倒防止機構が備わっている車種を選択することが重要です。
  - 5. バケツの重心位置と使用姿勢が関係している

### 424 ストレッチャーでの入浴介助で側臥位にする際、身体の重みを支えきれずに転倒しそうになる

ストレッチャー上で入浴し、両足の位置を調整するたため、ストレッチャーで側臥位にする際、一人介助で手前側に引寄せた姿勢を支えきれずに転倒し、介助者も転倒しそうになる



利用シーン 入浴  
CCTA95 093312 入浴用車・車椅子交換台

- 原因**  
ストレッチャーの入浴介助では、両足の位置を調整するためにストレッチャー上で側臥位にする必要があり、傾倒防止機構が備わっていない車種の場合、傾倒の危険性が高まっています。また、傾倒防止の対策として、傾倒防止機構が備わっている車種を選択することが重要です。
- 参考事例**
- 1. 足元が滑りやすく、介助者の姿勢も不安定であった
  - 2. 傾倒防止機構が備わっていないストレッチャーであった
  - 3. 傾倒防止機構が備わっているストレッチャーであった
  - 4. 傾倒防止機構が備わっていないストレッチャーであった
  - 5. 傾倒防止機構が備わっているストレッチャーであった

### 425 下り坂で片側のブレーキ操作のみで停止しようとした際、歩行車が急旋回して後方に転倒しそうになる

片側のブレーキ操作のみで停止しようとした際、歩行車が急旋回して後方に転倒しそうになる



利用シーン 移動 / 外出  
CCTA95 120606 歩行車

- 原因**  
歩行車は、傾倒防止機構が備わっていない車種の場合、傾倒の危険性が高まっています。また、傾倒防止の対策として、傾倒防止機構が備わっている車種を選択することが重要です。
- 参考事例**
- 1. これくらいの傾斜は傾倒しないかと過信していた
  - 2. 片側のブレーキで停止することの危険性を理解していなかった
  - 3. 左側に傾いた制動ブレーキの機構であった
  - 4. 急な傾倒であった
  - 5. モニタリングで左右のブレーキパッドの摩耗具合を見逃していた

### 426 不十分な固定で上り坂を発進しようとした際、車いすが後方に転倒し、頭をガラスにぶつけそうになる

一人介助での送迎で、ベルトのフックは掛けただけで固定のスイッチを入れ忘れて、固定が不十分なまま発進、途中の坂道で車いすが後方に転倒してしまっ



利用シーン 乗り物  
CCTA95 121224 傾斜固定装置

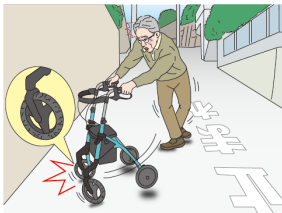
- 原因**  
傾斜固定装置は、傾斜時に車いすのヘッド部分を固定するための装置です。傾斜時に車いすのヘッド部分を固定しないまま発進すると、傾倒の危険性が高まっています。また、傾倒防止の対策として、傾倒防止機構が備わっている車種を選択することが重要です。
- 参考事例**
- 1. 傾斜固定装置が壊れておりました
  - 2. 坂道での発進で車いすは後方に転倒してしまっ
  - 3. 傾倒防止機構が備わっていない車種であった
  - 4. 傾倒防止機構が備わっている車種であった
  - 5. 傾倒防止機構が備わっている車種であった

## 最近、追加された事故・ヒヤリハット情報

### 屋外

#### #5 下り坂で片側のブレーキ操作のみで停止しようとしてバランスを崩しそうになった

片側のブレーキ操作のみで停止しようとした際、歩行車が急旋回して身体が外側に振られ、バランスを崩しそうになる



利用シーン 移動 / 外出  
CCTA95 120606

**解説**  
歩行車は、傾倒防止機構が備わっていない車種の場合、傾倒の危険性が高まっています。また、傾倒防止の対策として、傾倒防止機構が備わっている車種を選択することが重要です。

- 参考事例**
- 1. これくらいの傾斜は傾倒しないかと過信していた
  - 2. 片側のブレーキで停止することの危険性を理解していなかった
  - 3. 左側に傾いた制動ブレーキの機構であった
  - 4. 急な傾倒であった
  - 5. モニタリングで左右のブレーキパッドの摩耗具合を見逃していた

### 送迎中

#### #6 不十分な固定で上り坂を発進しようとした際、車いすが後方に転倒し、頭をガラスにぶつけそうになる

一人介助での送迎で、ベルトのフックは掛けただけで固定のスイッチを入れ忘れて、固定が不十分なまま発進、途中の坂道で車いすが後方に転倒してしまっ



利用シーン 乗り物  
CCTA95 121224

**解説**  
傾斜固定装置は、傾斜時に車いすのヘッド部分を固定するための装置です。傾斜時に車いすのヘッド部分を固定しないまま発進すると、傾倒の危険性が高まっています。また、傾倒防止の対策として、傾倒防止機構が備わっている車種を選択することが重要です。

- 参考事例**
- 1. 傾斜固定装置が壊れておりました
  - 2. 坂道での発進で車いすは後方に転倒してしまっ
  - 3. 傾倒防止機構が備わっていない車種であった
  - 4. 傾倒防止機構が備わっている車種であった
  - 5. 傾倒防止機構が備わっている車種であった

### 介護施設等

#### #15 来客のある部屋でのコールが継続的に反応し未対応で放置していたため、別の部屋での離床を感知できなかった

来客のある部屋のコールが継続的に反応していたが、誤検知と思い込んで対応しなかったため、ほかの部屋の転倒につながる危険な離床の感知が遅れてしまっ



利用シーン 応答 / 監視  
CCTA95 215191

**解説**  
離床センサーやコールシステムは、感知機能がないままの感知が起こると、新たな呼び出しが受け付けられず離床も感知されません。そのため、感知の特性を理解した設定や運用の必要性が重要です。また、離床や転倒の検知は、来訪者の動きを感知することもありますが、来訪者の動きを把握できずに「誤検知」と思い込んで対応しなかった事例もあるため、来訪者の対応方法を明確にすることが重要です。

- 参考事例**
- 1. 感知の特性を理解せず、必ずコールは来るものと思い込んでいた
  - 2. 誤検知の発生を受け取る機能を持たない受信機であった
  - 3. 来客のような誤検知が起こりやすい状況での対応方法が決められていなかった

The Association for Technical Aids(ATA)

# 事故・ヒヤリハット事例から見る 介護機器を安全に利用するためのポイント ~介護施設編~

まもなく掲載予定

## 01 安全な介助に福祉用具は必要ですか？



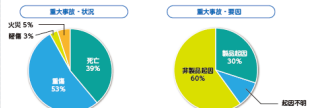
介護ベッドから転落するなど福祉用具を利用していないでも事故が発生します。福祉用具は危険な道具なのですか？

いいえ、危険な道具ではありません。福祉用具は利用者の能力を引き出し、人生を充実させるための道具です。そして安全な介助を行うために必要不可欠な道具です。



### 安全な利用が 質の高い介護と働きやすい職場をつくれます

● 介護現場が法律に基づき実践した結果によると、現場中に発生した重大な事故のうち、原因が特定できていないケースは多く発生している。事故原因は151件が「介護施設設備」が事故原因だった。



● 介護施設で発生していることが多い事故は、新しい道具を使った経験や誤りに関連する事故や、介護ベッドやベッドに設置するリフトなどの設備やベッドの設置に起因する事故が多くなっています。

※1 介護施設設備安全調査(第1期) 実施期間: 2018年4月1日~2018年10月31日 調査施設数: 118施設  
※2 データは「介護施設設備安全調査(第1期) 実施期間: 2018年4月1日~2018年10月31日」調査結果による  
※3 データは「介護施設設備安全調査(第2期) 実施期間: 2020年4月1日~2020年11月30日」調査結果による  
※4 発生原因に分類する「施設設備安全調査」  
● 発生原因: 介護施設設備安全調査(第1期) 発生原因のうち「施設設備安全調査」  
● 発生原因: 介護施設設備安全調査(第2期) 発生原因のうち「施設設備安全調査」

## 02 リスクマネジメントで「事故を無くすこと」はできますか？



「リスクマネジメント」は大切な手段を安全に無くすことが「リスクマネジメント」はできますか？

「リスクマネジメント」は大切な手段を安全に無くすことが「リスクマネジメント」はできますか？

### リスクマネジ

リスクマネジメントの具体的な実践方法として、危険、リスクの危険の回避、危険の軽減、軽減への

### 危険の管理

事故に適切に対応できるようにする

● 危険の回避  
● 危険の軽減  
● 危険の軽減  
● 危険の軽減

● 危険の軽減  
● 危険の軽減  
● 危険の軽減

● 危険の軽減  
● 危険の軽減  
● 危険の軽減

● 危険の軽減  
● 危険の軽減  
● 危険の軽減

● 危険の軽減  
● 危険の軽減  
● 危険の軽減

● 危険の軽減  
● 危険の軽減  
● 危険の軽減

### 介護用ベッド

#### 01 ベッド上での不良姿勢が皮膚損傷や誤嚥を引き起こしている事例



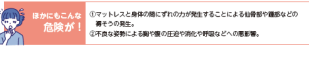
背上げた状態で過ごす際に足元身体がずり、足元のためマットボードに足先があたり滑りやすくなりそうになった。

Case: 326



背上げ操作をした際、身体が床面に滑りやすくなり滑ってしまった。

Case: 26



背上げ操作をした際、身体が床面に滑りやすくなり滑ってしまった。

Case: 363

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● ほかにもこんな危険が！

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。  
● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。  
● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。  
● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。  
● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

### 安全利用のポイント

#### 介護ベッドでの 背上げ操作や姿勢づくりのポイント

● 背上げ操作は必ず安全に実施する。必要に応じて補助を行い、必要に応じて補助を行います。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

● 背上げた状態での転落、不良姿勢の発生等によって、誤嚥に繋がることがあります。

## 主な内容

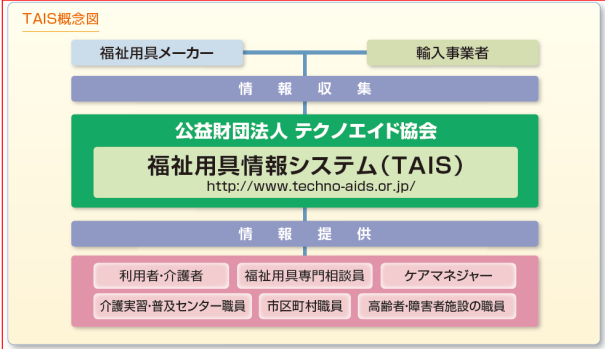
- 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の概要
- 開発メーカーを対象とした助成事業
- 試用貸出リストと試用貸出事業の相違について
- 生産性向上に資するロールモデルの作成、教材の作成
- 福祉用具等の安全な利用を推進する取り組み
- その他、福祉用具・介護テクノロジーに関する情報の収集・提供

# TAIS 福祉用具情報システム

福祉用具に関する情報を収集・分類、体系化し、情報を提供

福祉用具情報システム(TAIS)は、  
利用シーンや利用場所からも  
検索でき、最新の福祉用具情報を  
発信しています。

point



TAIS 専用HP

- 補聴器関係はこちら
- 福祉用具プランナー情報システム
- 福祉用具 eラーニング講座 (どなたでも受講できます)
- 福祉用具「事故・ヒヤリハット」情報
- 福祉用具情報システム (TAIS) NEW!**
  - ・用具検索 (19,571件)
  - ・企業検索 ( 990社)
  - ・TAISへの情報登録 (令和8年5月31日現在)
  - (※) 介護テクノロジーを含む。

## 福祉用具情報システム(TAIS) 一覧画面

福祉用具を探すへ戻る 比較する 発売年月順 24件

1426件の結果があります

NEW フランスベッド株式会社 ヒューマンケアヘッド 生産終了

オープン価格

分類コード **181209** TAISコード **00200-000164** 型番 FBN-JJ 生産年月 2009年6月

NEW 株式会社モルテン プライムDX (デラックス) ¥135,000

分類コード 033309 TAISコード 00054-000001 型番 MPD-CVP、他 生産年月 2009年6月

# 検索のカテゴリから詳細情報

## 検索画面

介護保険 の種目から探す

福祉用具貸与 13,018件



福祉用具販売 1,380件



利用シーン から探す



主な 利用場所 から探す



## 製品詳細

製品概要

日進医療器株式会社  
車いす  
NA-SU1  
TAISコード : 00175 - 000424  
分類 : [1]122106:後輪駆動式車いす  
発売年月 : 令和5年9月  
希望小売価格 : ¥137,500  
製品概要 : 原車時の快適性に優れた車いす。後輪ノーバンク式です。



仕様・機能・性能等

カラー	紺、茶	車いす最大外寸(幅)	990mm
タイプ	手動自乗	車いす最大外寸(高さ)	920mm
車いす最大外寸(縦)	550mm		

貸与価格情報(毎月更新)

厚生労働省が取り扱う福祉用具貸与価格情報公開に基づく価格情報

最廉価格	¥6,700	表示は、1ヶ月当たりの全国最廉価格です	平均価格	¥6,700	表示は、1ヶ月当たりの全国平均価格です
------	--------	---------------------	------	--------	---------------------

※「最廉価格」及び「平均価格」は、令和5年9月の介護保険利用分から算出したものです。  
 ※この情報は介護給付適正化システムから抽出したものです。  
 ※貸与価格は同一製品であっても、取り扱う福祉用具貸与事業者のサービス内容(アセスメント、用具の選定、計画書作成、搬入、モニタリング、メンテナンス、消毒等)に係る費用によって異なります。  
[価格情報の取り扱いについて](#) ※必ずお読みください。

The Association for Technical Aids(ATA)

25

# 福祉用具情報システム(TAIS) 詳細画面

製品概要

貸与 車いす

株式会社モルテン  
ウィーリィ パワードライブ/サポートブレーキ付  
キ(ダークグレー)  
MWHPEPGV221  
TAISコード : 00054 - 000462  
分類コード : [1]122127:電動車いす  
発売年月 : 令和3年4月  
希望小売価格 : ¥432,000  
製品概要 : 日車を族するクルママイス。外に出たくなる素敵なデザイン、折りたたみ車の収納性と固定車の走行安定性を併せ持つ車体構造。速みにくい道や上り坂もらくらく走行できる電動アシスト。



このページをダウンロード  
製品概要をダウンロード  
ページURLをコピー

仕様・機能・性能等

カラー	ダークグレー	車いす最大外寸(縦)	770~820mm	車いす最大外寸(幅)	590mm
車いす最大外寸(高さ)	840~880mm	車いす重量	17.5~20.1kg	走行距離	10km
速度範囲	5km/h	シート幅	400mm	シート前後高	450~465mm
シート形式	スリングシート				
シート長	430mm				

厚生労働省が取り扱う福祉用具貸与価格情報公開に基づく価格情報

最廉価格	¥20,000	表示は、1ヶ月当たりの全国最廉価格です	平均価格	¥21,400	表示は、1ヶ月当たりの全国平均価格です
------	---------	---------------------	------	---------	---------------------

※「最廉価格」及び「平均価格」は、令和5年2月の介護保険利用分から算出したものです。  
 ※この情報は介護給付適正化システムから抽出したものです。  
 ※貸与価格は同一製品であっても、取り扱う福祉用具貸与事業者のサービス内容(アセスメント、用具の選定、計画書作成、搬入、モニタリング、メンテナンス、消毒等)に係る費用によって異なります。  
[価格情報の取り扱いについて](#) ※必ずお読みください。

問い合わせ先

企業コード	00054
メーカー名	株式会社モルテン <a href="#">企業詳細へ</a>
担当部署	健康用品事業本部特設窓口
住所	広島県広島市西区観音新町四丁目10-97-21
TEL	082-578-9226
ホームページ	<a href="https://www.molten.co.jp/">https://www.molten.co.jp/</a>

最近登録された同じ「分類コード(CCTA95)」の用具

株式会社モルテン  
ウィーリィ 標準 (S1-01)  
TAISコード: 00000 - 000005

パルモビル株式会社  
MCS2700S (MCS2700S)  
TAISコード: 01300 - 000084

株式会社シンクス  
Wheelchair ツアーⅡ (S105142M)  
3WC-1-22) ツアーⅡ (S105142M)  
3WC-1-22) ツアーⅡ (S105142M)

もっと見る

福祉用具

The Association for Technical Aids(ATA)

26

# 2024年～、介護テクノロジー導入支援事業の補助対象機器

厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品情報の収集・提供

介護テクノロジーのカテゴリから探す NEW!

※ 厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品の検討委員会の日程（年4回の開催を予定）

3月、4月、5月受付分 ↓ <b>6月審査</b>	6月、7月、8月受付分 ↓ <b>9月審査</b>	9月、10月、11月受付分 ↓ <b>12月審査</b>	12月、1月、2月受付分 ↓ <b>3月審査</b>
---------------------------------	---------------------------------	------------------------------------	----------------------------------



情報登録に関する情報

試用貸出  
マーク表示

介護テクノロジー  
マーク表示

パナソニックハウジングソリューションズ株式会社

**トイレ利用記録システム トイレポ** DL-D001A1A オープン価格

IoTを活用した排泄業務の効率化。排便・排尿回数、便量、便形状、着座時間の自動記録による排泄業務負担軽減。ご入居者様のQOL向上（尿量の量・回数を把握）。使用環境に配慮した設計（お手入れ時）。…

分類コード	TAISコード	発売年月
900000	02189-000001	令和5年3月

[詳細へ](#)

The Association for Technical Aids(ATA)

## 福祉用具情報システム(TAIS) 詳細画面

**製品概要** 印刷

ダブル技研株式会社  
**食事介助ロボットObi (オビー)**  
IFD-500-030

TAISコード : 00296 - 000002

分類コード : [1]150912:摂食用具

発売年月 : 令和6年3月

希望小売価格 : 月額レンタル料45,000円

製品概要 : Obiは、食事の自立をサポートする革新的な食事介助ロボットです。障がいや病後などで上記が不自由になり自分で食事を摂ることが難しい方が、自分のペースで食事を楽しめるように設計されています。ユーザーに適したスイッチを操作する事によって、スプーンを動かし、食事を口元へ運ぶことができます。食事を摂る事の楽しみを徹底的に、利用者の生活の質（QOL）を向上させるためのロボットです。

このページをダウンロード

[QRコードをダウンロード](#) [ページのURLをコピー](#)

---

**仕様・機能・性能等**

カラー	Obi本体 ホワイト、プレート ホワイト、プレスマット ブラック、スプーン大小 ホワイト
サイズ	305mm×432mm×450mm（最大）
食量（お茶）の容量	118ml
重量	3.49kg
材質	PC、ABS
スプーンの向き調整角度	50mm～381mm

**製品概要** 印刷

株式会社ビシステム  
**ファーストケア Ver. 7**

TAISコード : 02175 - 000001

分類コード : [1]900000:介護業務支援

発売年月 : 平成30年4月

希望小売価格 : ※お問い合わせください

製品概要 : 平成12年4月の介護保険制度の導入以来、介護施設、事業者向け業務ソフトウェアの開発・販売を行っています。ファーストケアは介護の現場で必要となる【計画書・記録・報告】が全てできるオールインワンソフトです。直観的な操作で、日々の業務負担を軽減。ケアプランデータ連携、LIFE連携はもちろん、センサー等検知システムとの連携にも柔軟に対応しています。小規模事業所から大規模施設まで運用環境をご提案します。

このページをダウンロード

[QRコードをダウンロード](#) [ページのURLをコピー](#)

---

**仕様・機能・性能等**

データ連携する支援分野	介護業務支援、機能訓練支援、食事・栄養管理支援
データ連携の方式	オンプレミス
データ取得・蓄積する方法	直接入力、測定記録の取込、見守り・センサー等記録の定期出力処理によりデータ収集
収集・蓄積するデータの種類	各計画書、ケア記録、測定記録、センサー記録

介護テクノロジー

介護テクノロジー

The Association for Technical Aids(ATA)



試用貸出の可否

2023年～、試用貸出事業やヒヤリハット事例との情報連携を実施

試用貸出 マーク表示

株式会社ブラッツ  
P300シリーズ ベーシックベッド3モーター/樹脂ボード/… ￥791,000  
P300-31EF-W, P300-31FF-W

センサーはベッドのボトム部に設置されており、利用者の身体に直接触れないため、違和感なく使用いただけます。起き上がりや離座位、立ち上がった状態など、感知したい状況を選んでアラートを鳴らすことが…

分譲コード 215191 TAISコード 00631-000892 発売年月 令和7年6月

詳細へ

他団体が行う認証等

2024年～、他団体が行う認証制度、アワード情報の提供  
他団体と連携、メーカーからの申請により随時、マーク表示

以下の「JISマーク(福祉用具)」、製品安全協会「SGマーク」、川崎市「かわさき基準(KIS)認証マーク」、経済産業省「プラスあんしんマーク」、総務省「情報アクセシビリティ好事例表彰受賞マーク」、福祉用具プランナー研究ネットワーク「プラネット福祉用具アワード受賞マーク」の情報提供を行うこととした。



モニター評価結果

2024年～、モニター評価結果情報の提供  
企業や研究機関が行った評価結果を提供することとした

類似製品との差別化や製品の選択・導入検討時の参考に資することを目的とした「モニター評価報告書」の情報提供を行うこととした。  
モニターの実施、情報提供を希望する方は、当協会まで問い合わせいただくこととした。

The Association for Technical Aids(ATA)

31

介護保険における通信機能を備えた福祉用具の取扱い

調査結果を踏まえた見直し

介護保険の給付対象となる機能	介護保険の給付対象外となる機能
<p>① 認知症老人徘徊感知機器 (告示<sup>※1</sup>で「通報」が種目の機能として定められているもの)</p> <p>GPS・通信ユニット ※1:厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目(平成11年厚生省告示第九十三号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉用具の位置情報を通知する機能(※屋外に携行できる機器に限り「GPS・通信ユニット」も給付対象となる。)</li> <li>福祉用具の異常・故障の情報、使用状況、バッテリーの状態を通知する機能</li> </ul>	<p>給付対象外となる機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>左記以外の機能を当該の福祉用具に搭載することは認められない。</li> <li>なお、左記によって得られたデータを使用した機能・サービスは、利用者と事業者の間の契約の定めにより、利用者の自己負担において使用可能</li> <li>※利用者の自己負担による利用が考えられるサービス例             <ul style="list-style-type: none"> <li>…位置情報を用いたナビゲーション機能 等</li> </ul> </li> </ul> <p>給付対象外となる費用(※2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通信料金、ソフトウェア・アプリケーションの導入・利用やサブスクリプション等に要する費用</li> <li>スマートフォン・タブレット等の端末の導入費用</li> <li>福祉用具に内蔵されたものを除く、モデム・ルーター等の通信機器の導入費用 等</li> </ul> <p>(※2) 適正な給付の確保の観点から、上記が給付対象外となることについて、通知等において明記 通信費の目安についても示すとともに、フォローアップ調査を実施。</p>
<p>② 認知症老人徘徊感知機器以外の福祉用具貸与の種目 (特定福祉用具取売の種目は選択制の対象福祉用具のみ該当) (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉用具の異常・故障の情報、使用状況、バッテリーの状態を通知する機能</li> </ul>	
<p>【主な留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通信機能を備えた福祉用具の取扱いについて、福祉用具専門相談員は利用者への説明と同意を得ること。</li> <li>位置情報等を事業者及び第三者に通知・提供するに当たっては、個人情報保護に留意し、利用者の同意を得ること。</li> </ul>	

7

◆出典 第255回社会保障審議会介護給付費分科会(2026年3月30日)資料4 抜粋 <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001681971.pdf>

32

## 調査結果を踏まえた見直し

### ① 認知症老人徘徊感知機器

複合的機能	通信機能による通知項目の例	給付可否
GPS等による位置情報の取得	屋外の位置情報 等	給付対象
使用状況	電源on・off、通電時間 等	
異常・故障	エラー履歴、エラーの内容 等	
修理交換の目安	バッテリーの状態、交換目安 等	
転倒・転落	福祉用具の転倒、利用者の転倒・転落 等	給付対象外
緊急通報・通話	緊急呼出・通話 等	
バイタルセンシング	心拍数、呼吸数、血圧、SpO2 等	
睡眠・活動状態のセンシング	睡眠、覚醒、活動状態 等	

### ② 認知症老人徘徊感知機器以外の福祉用具貸与の種目(例 車いす、車いす付属品、特殊寝台)

複合的機能	通信機能による通知項目の例	給付可否
使用状況	電源on・off、通電時間 等	給付対象
異常・故障	エラー履歴、エラーの内容 等	
修理交換の目安	バッテリーの状態、交換目安 等	
転倒・転落	福祉用具の転倒、利用者の転倒・転落 等	
緊急通報・通話	緊急呼出・通話 等	給付対象外
バイタルセンシング	心拍数、呼吸数、血圧、SpO2 等	
睡眠・活動状態のセンシング	睡眠、覚醒、活動状態 等	
GPS等による位置情報の取得	屋外の位置情報 等	

給付対象外の機能が含まれた機器は、その機能の利用に要する費用が利用者の自己負担であっても、福祉用具全体を給付対象外とする。

8

◆出典 第255回社会保障審議会介護給付費分科会(2026年3月30日)資料4 抜粋 <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001681971.pdf>

33

## 5. 今後のスケジュール

- 「福祉用具情報システム(TAIS)」の改修の完了に合わせ、改正通知を施行予定
- 併せて、自治体、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所等向け説明会を実施

### 今後のスケジュール

- 令和8年4月～:福祉用具情報システム(TAIS)の改修
- 令和8年6月頃:改正通知・Q&Aを発出
- 改正通知・Q&Aの発出後、自治体、居宅介護支援事業所、福祉用具貸与事業所等への説明会を実施
- TAISの改修が完了後、改正通知の施行

9

◆出典 第255回社会保障審議会介護給付費分科会(2026年3月30日)資料4 抜粋 <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001681971.pdf>

34

福祉用具情報システム(TAIS)登録用紙 追加項目(案)

通信機能の装備・通知項目	01	通信の機能	○有 ○無
	02	通信の機能「OFF」又は「切断」した状態の本来機能 ※本来機能とは、介護保険の対象となる福祉用具の部分とします。	○機能する ○機能しない
	03	複合的機能 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> GPS等による位置情報の取得(屋外の位置情報等)
			<input type="checkbox"/> 使用状況(電源 on・off、通電時間等)
			<input type="checkbox"/> 異常・故障(エラー履歴、エラーコード等)
			<input type="checkbox"/> 修理交換の目安(バッテリーの状態、交換目安等)
	上記以外の通知項目がある場合、全てを記載してください。		
	04	ネットワーク環境との通信方式 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> 無線LAN(Wi-Fi) <input type="checkbox"/> 有線LAN <input type="checkbox"/> 移動体通信網(携帯・スマートフォン) <input type="checkbox"/> 固定電話 <input type="checkbox"/> Bluetooth <input type="checkbox"/> その他( )
05	家族隣人等が通報を受信する機器 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> 専用の受信機 <input type="checkbox"/> 汎用の受信機(一般利用が可能なスマートフォンやタブレット) <input type="checkbox"/> その他( )	
06	ワイヤレスとの接続におけるセキュリティ上の配慮の有無	<input type="checkbox"/> 有(具体的な対策: ) <input type="checkbox"/> 無	
07	通信モジュールのタイプ	<input type="checkbox"/> 内蔵 <input type="checkbox"/> 外付け <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他( )	
08	SIMの種類	<input type="checkbox"/> 物理SIM <input type="checkbox"/> e-SIM <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他( )	

厚生労働省の通知を踏まえて追加項目を決定する予定です。

## 自立支援機器導入実証モデル事業

(事業名: 自立支援機器を活用する就労支援プロジェクト)

公益財団法人テクノエイド協会・企画部  
直通 03-3266-6883

### 事業の内容

**事業の概要・目的**

○障害者の自立支援機器は、障害者の活動や参加、就労を促す極めて有用なものである。

○一方、障害者の身体状況等は様々であり、ニーズは多様化・複雑化しており、個性が高く、一般的には高価になりがちで、多岐にわたる機器が存在している。

○本事業では、**製造事業者と仲介者、一般企業等がチームを組んで、障害者を雇用している企業等において実際に支援機器を使用し、その実証評価(試用効果や改良の示唆)を行う。**

○さらに、その結果を広く周知することにより、就労場における支援機器利活用の重要性について、普及・啓発するとともに、ニーズを踏まえた機器の開発・改良を支援する。

**条件(対象者、対象行為、補助率等)**

国 補助

↓

テクノエイド協会 補助

↓

支援機器の製造事業者、仲介者、一般企業等から構成される実証評価チーム

### 事業イメージ

**支援機器の製造事業者、仲介者、一般企業等から構成される実証評価チーム**

**製品化された支援機器を活用し、就労場面等で実証評価を実施**

**支援機器製造事業者**

- 支援機器を製造・販売している企業や法人格を有する団体

**仲介者**

- 障害者の障害特性や使用環境を踏まえた支援機器の適合・調整と、実証評価の計画作成と実施ができる者

**一般企業等実証評価の場(2か所以内)**

- 既に障害者を雇用(予定を含む)している一般企業や特例子会社等

**実証評価チームの公募、実施機関の選定**

**実証評価結果の集約、動画の制作、普及・啓発等**

**障害者の活動や参加、就労を支援する機器・システム(※)**

- 障害者の就労においてコミュニケーション等を円滑にする機器
- 障害者の在宅等による遠隔就労を可能とする機器
- 障害者が業務の効率化、円滑化を実現する機器
- 障害者の就労に関連する通勤や身支度等を支援する機器


(※)一般就労において使用する機器・システム

**point**

障害者を雇用(予定を含む)企業等において、実際に支援機器を使用し、その実証評価(試用効果や改良の示唆)を行う事業。

支援機器の製造と仲介者、一般企業がチームを組んで応募することが条件

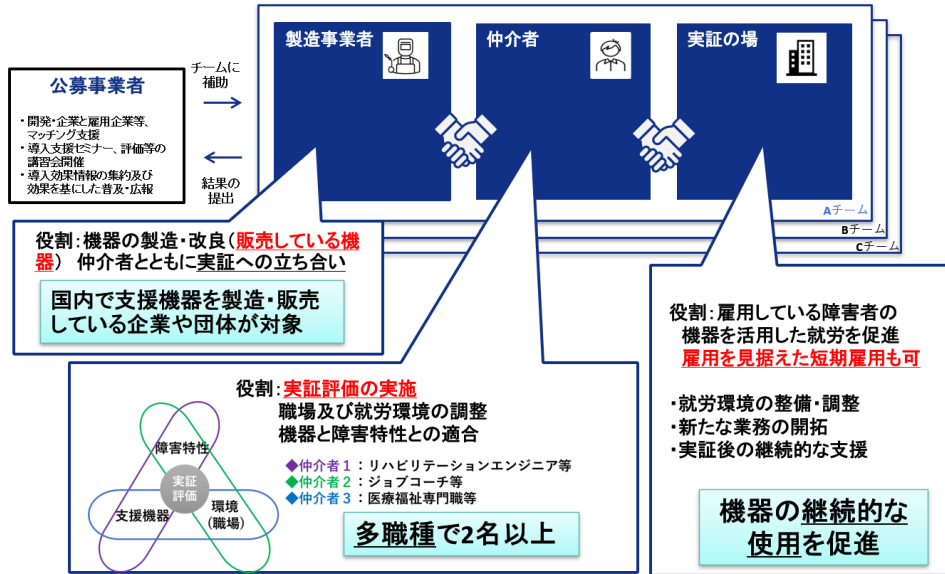
令和8年6月末、公募締切



70

36

チームによる応募が条件



◆出典 就労支援プロジェクト応募相談・説明会(令和8年6月3日) 厚生労働省資料 抜粋

参考 昨年度の成果



実証評価の結果

支援機器の製造事業者、仲介者、障害者を雇用している一般企業等がチームを組み、実際の就労場面で支援機器を使用して行った実証評価の結果(一部)を紹介します。

本取組は、厚生労働省補助事業「支援機器等導入実証事業(自立支援機器を活用する就労支援プロジェクト)」の一環として実施したものです。



白杖歩行支援機器スマートウォークのモニター評価



倉庫環境におけるモビリティ支援機器導入の効果に関する評価



身体感覚に作用する支援機器の活用による知的・精神障害者の就労支援…



重度肢体不自由を有する方の能力の発揮に向けた機器の導入による就労…



「生成AIとスマートグラスを活用した障がい者の就労支援機器」の…



VUEVO (ビューボ) によるインクルーシブコミュニケーションの実証



障害者が安心して仕事に集中できる「calm down 室」の設置

ご不明な点はお問合せください。関係企業等の皆様のご応募をお待ちしています。

ご清聴、ありがとうございました

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 五島清国

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1  
セントラルプラザ4階

電話 03-3266-6883  
電子メールアドレス goshima@techno-aids.or.jp



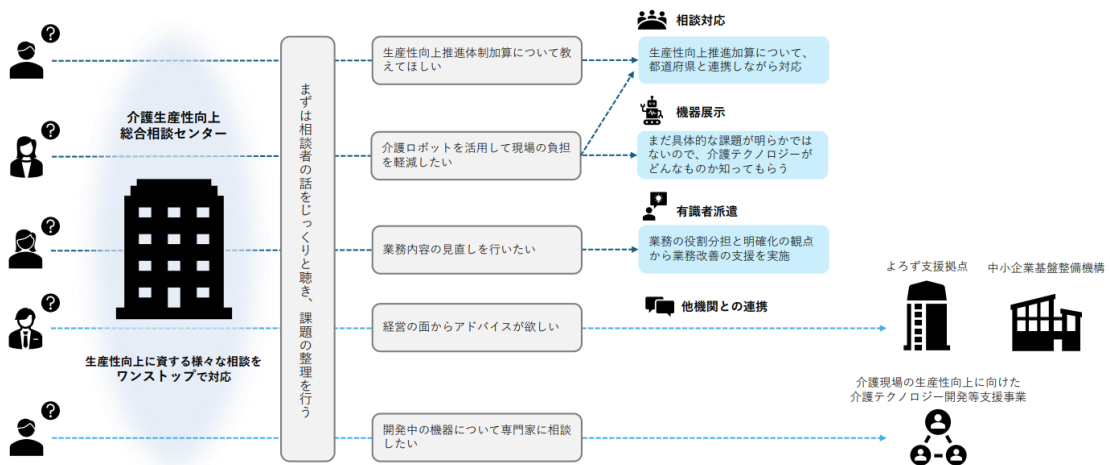
# 介護現場の生産性向上に向けた 介護テクノロジー等の開発・実証・普及調査広報事業 (都道府県支援事業・リビングラボ事業) の取組み

株式会社NTTデータ経営研究所  
ライフ・バリュー・クリエイションユニット グループ  
太刀川 遼

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

0

## 介護生産性向上総合相談センターとは



(出典) 介護生産性向上総合相談センターの設置・運営に係る手引き (令和6年度改訂版)

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

## 介護生産性向上総合相談センターの事業内容 <各種メニュー>

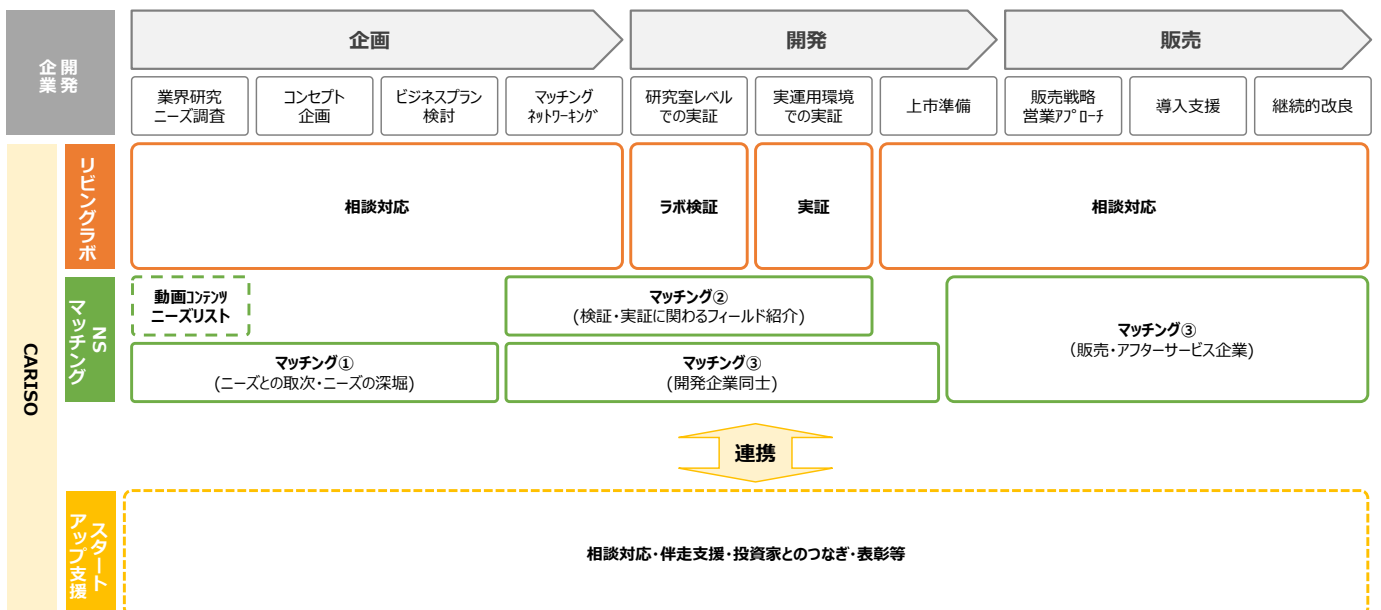


- 相談対応**
  - ✓ 生産性向上や業務改善に関する各種相談に対応
- 研修会**
  - ✓ 業務改善や介護テクノロジー機器の導入の進め方等に関する研修会を開催
- 専門家による伴走支援**
  - ✓ 生産性向上に向けた業務の見直し等に係る専門家を派遣し、継続的に支援
- 介護テクノロジーの展示**
  - ✓ 生産性向上に資する機器を展示
- 介護テクノロジーの試用貸出**
  - ✓ 課題を踏まえ、試用貸出を希望する事業所とメーカーを取次

※自治体ごとに提供しているメニューが一部異なる場合があります。

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

## 本事業による支援の全体像

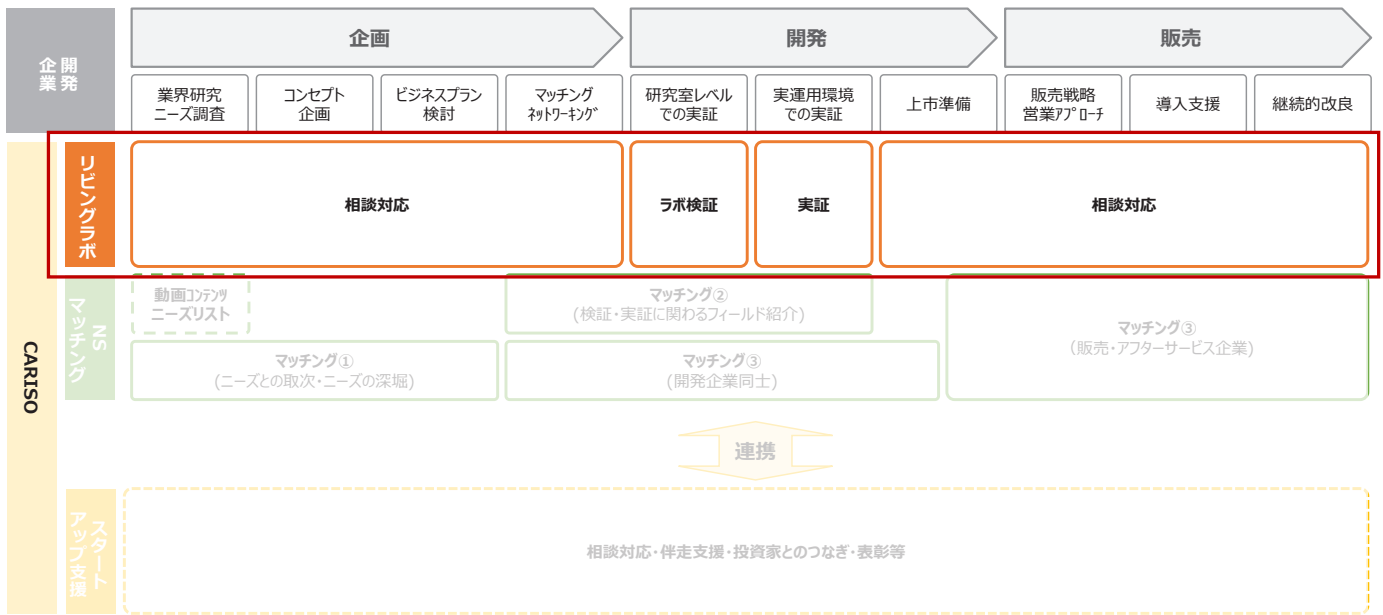


© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

出典) 介護テクノロジー開発ガイドブック [開発企業編](#) および [支援機関編](#) より弊社にて一部改変

3

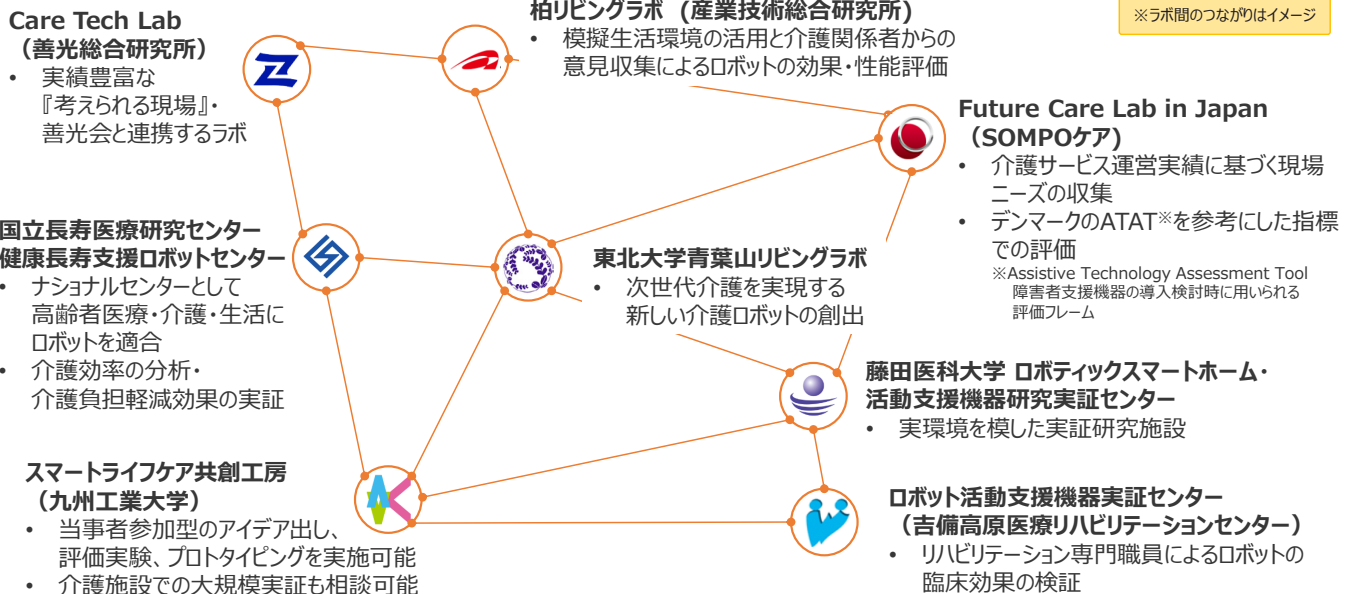
# リビングラボについて



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

出典) 介護テクノロジー開発ガイドブック 開発企業編 および 支援機関編 より弊社にて一部改変

# リビングラボネットワークの全体像

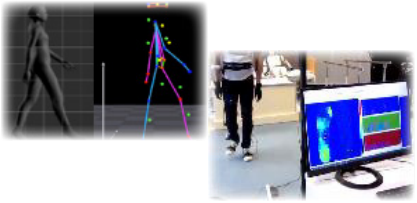



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

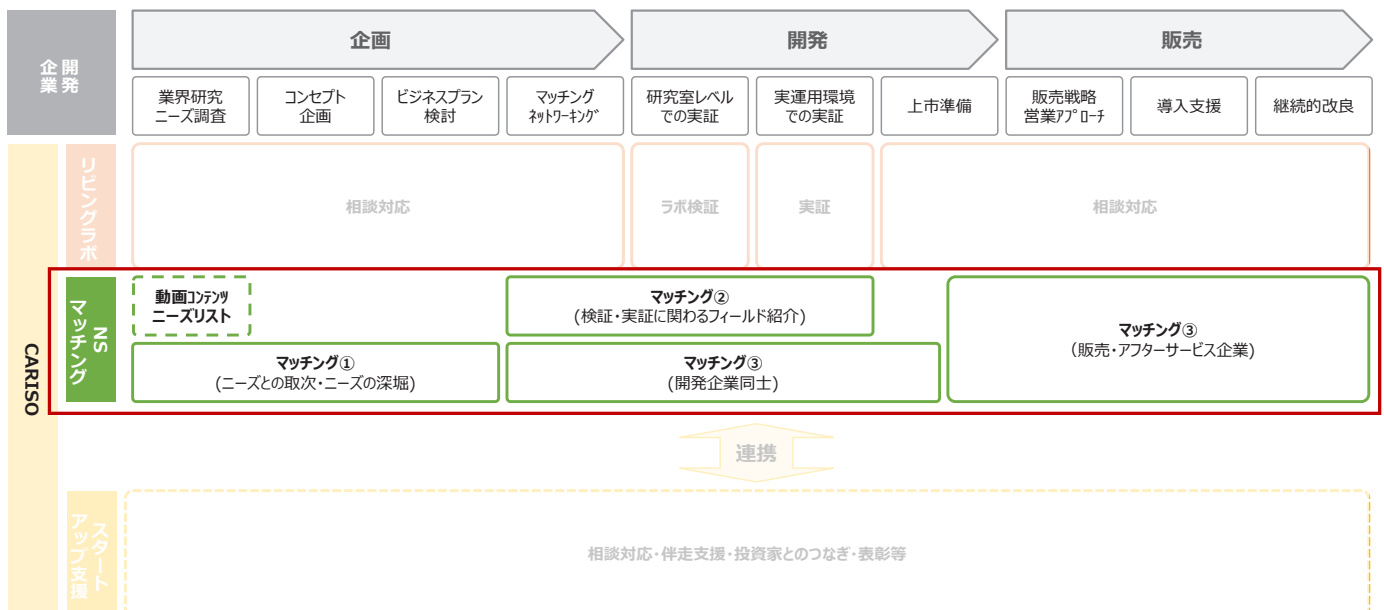
出典) 各リビングラボHP、厚生労働省「介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業 事業報告書」(令和6年3月)

## リビングラボの取組



相談対応	ラボ検証	実証
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 打ち合わせ・電話での相談・ディスカッション</li> <li>● あらゆる分野・開発フェーズにおける相談に幅広く対応</li> <li>● 年間を通じ、複数の企業が2回～9回程度の相談を実施</li> </ul> <p>&lt;例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 普及のために必要な改良について</li> <li>● 介護業界におけるニーズ調査</li> <li>● プロモーションの際の訴求ポイント</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>● リビングラボの施設や設備を利用し、製品の安全性や有効性等を検証</li> <li>● モーションキャプチャ、床反力計、筋電位信号計測装置等の計測機器、リスクアセスメントシート等のツールを活用</li> </ul> <p>&lt;例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門職（医師、理学療法士）による模擬居室での試用、フィードバック</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品を実際の利用者に実際の利用環境で使用し、機器の有効性検証や改善点導出を実施</li> <li>● 実証計画の策定、実証フィールド選定等から支援可能</li> </ul> <p>&lt;例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護施設での試用および介護記録や利用者・職員へのアンケート等による評価</li> </ul>

## ニーズ・シーズマッチング支援事業について



## ニーズリスト 一覧



<https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/ns/neds/index.html>

詳細	見守り	課題を有する主体	課題を有する主体-詳細	施設/在宅	解決方向性案
詳細	見守り	介護者(家族)	基礎疾患があり体調が急変する可能性のある方	在宅	①介護者をサポートする遠隔方法 ②オンライン診療
詳細	見守り	被介護者	単身の方	在宅	①デジタルデータによる文書の共有。 ②集合に近い形での会議体の開催とデジタルデータに対する合意証明(電子署名など)
詳細	見守り	介護者(介護職)、介護者(専門職)	送迎担当者及び通所サービス事業所管理者利用者	在宅	①車中の状況把握ができ、異常は通知される ②自動運転により介助者が車中利用者の対応を行える ③GPS等による位置情報共有

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

8

## ニーズリスト 詳細

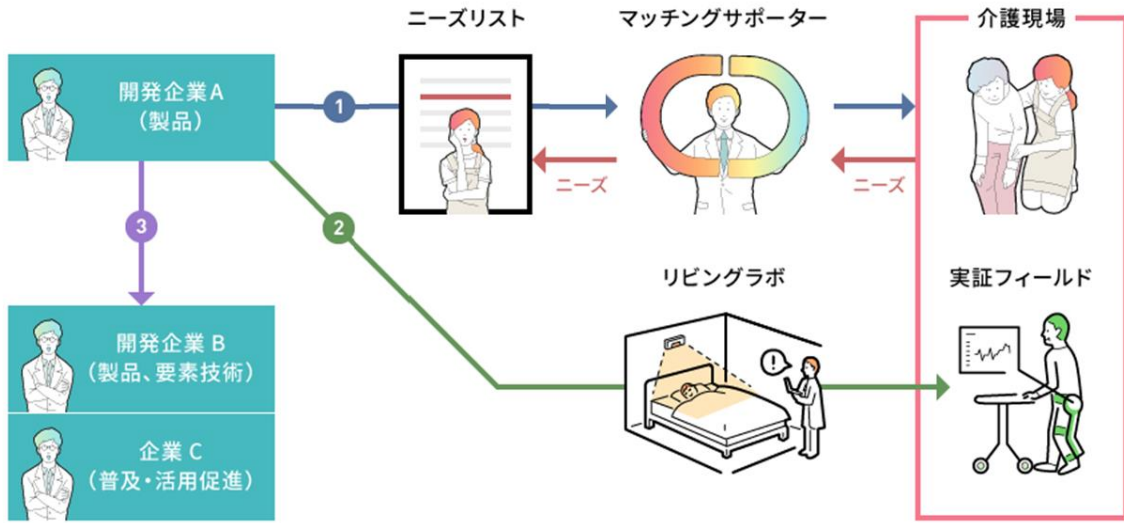


ニーズの 深堀・分析	課題	夜間帯に介護業務を実施している最中のナースコールへの対応	介護業務を行っている際にナースコール対応などの業務が生じた場合、その業務の緊急性や重要性を、業務を中断して訪室し確認しなければならず負担となる		
	課題を有する主体	介護職員	夜間介護業務に従事する職員		
	施設/在宅	施設			
	介護業務分類	サービス提供	II. ADL関連	安全配慮、巡回・様子確認	
	場面	見守り			
	時間帯	夜間			
	場所	施設全体			
解決策の 検討	ありたい姿想定	発報時、ナースコールの優先度を把握して訪問できている			
	解決方向性案	発報時、利用者の緊急性や重要性を確認できる(何が緊急で重要かの判断軸を持ち合わせる前提)			

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

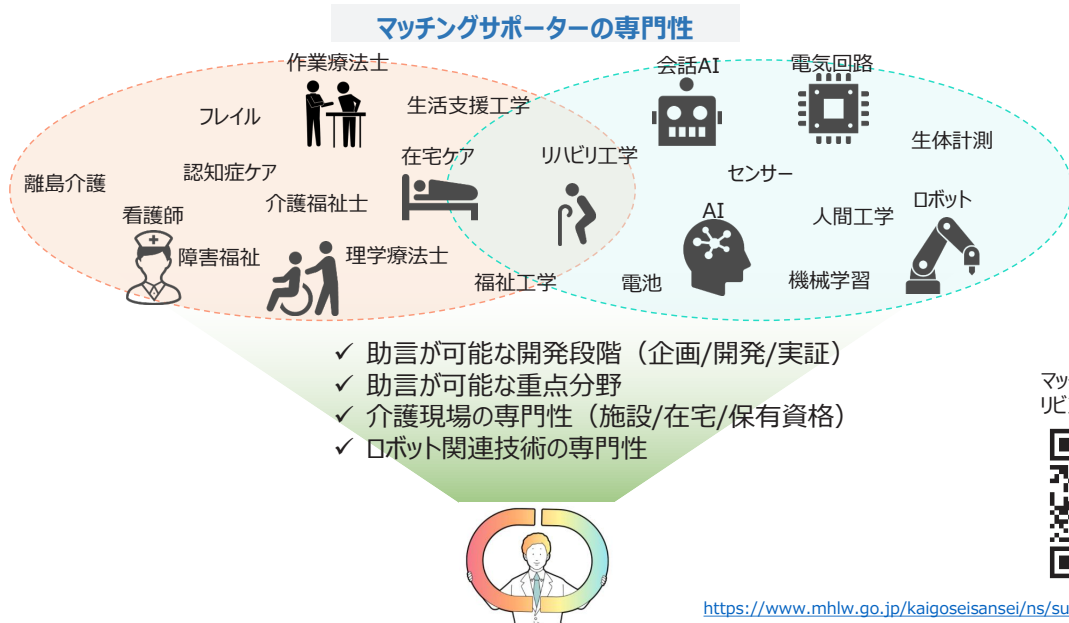
9

# ニーズ・シーズマッチング支援事業の「マッチング支援」



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

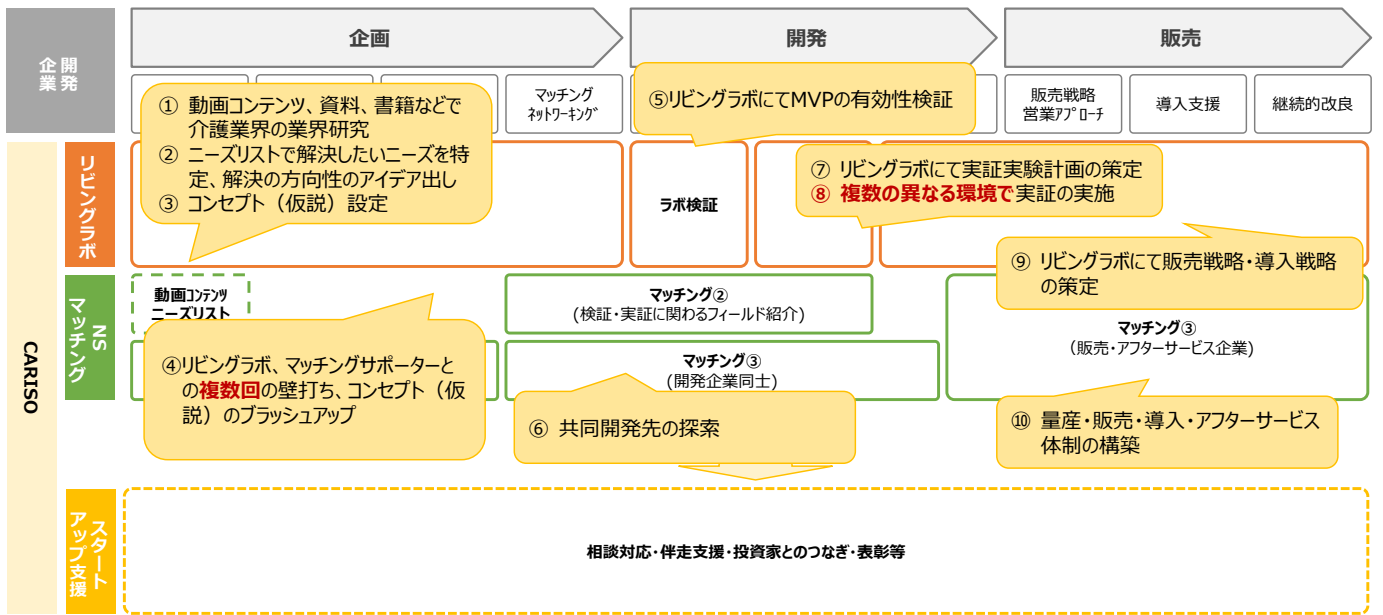
# マッチングサポーターについて



<https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/ns/support/index.html>

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

# 本事業を活用した介護テクノロジー開発



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

12

# (ご案内) ニーズ・シーズマッチング支援事業 是非エントリーください



<https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/ns/>

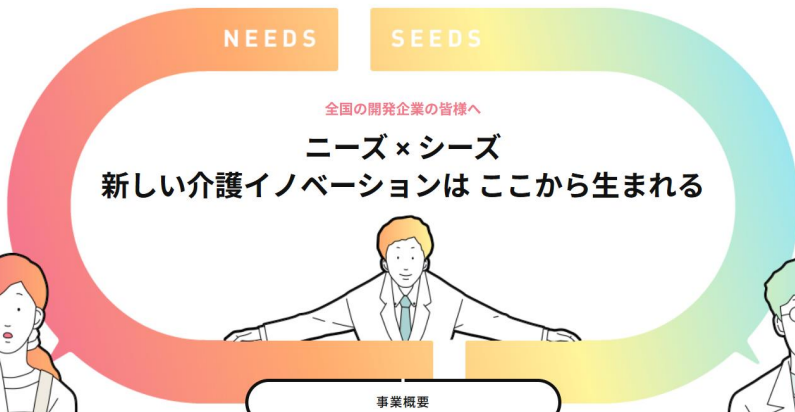
お知らせ 関連リンク

企業エントリー

Google 検索



テクノロジーを活用して  
課題がある...



自社の持つ技術を  
生かせる介護現場の  
ニーズが知りたい...

© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

13



© 2025 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

## 介護系スタートアップ支援事業 事業紹介



2026.06.12

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

### 目次

- 01 介護系スタートアップ支援事業とは
- 02 介護系スタートアップ支援事業による相談対応
- 03 介護系スタートアップ支援事業による様々な支援プログラム

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

# 01

## 介護系スタートアップ支援事業とは

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

01 | 介護系スタートアップ支援事業とは

介護系スタートアップ支援事業

### — 介護系スタートアップ支援事業の設立趣旨

介護現場の業務効率化を進めるため、テクノロジーの活用、タスクシェア/シフト等を推進しているところであるが、介護現場に対するテクノロジー導入資金の支援だけでなく、介護現場におけるテクノロジーへの理解を促進し、開発企業が介護テクノロジー市場に参入しやすい環境を整備する必要がある。

R6年度まで設置していた「開発・実証・普及広報のプラットフォーム」を発展的に見直し、CARISO(CARE Innovation Support Office)を立ち上げ、**スタートアップ支援を専門的に行う窓口設置**を含め、介護テクノロジーの研究開発から上市に至るまでの各段階で生じた課題等に対する総合的な支援を行う。

出所)厚生労働省 第120回社会保障審議会介護保険部会(2025年5月19日開催) 資料3 介護人材確保と職場環境改善・生産性向上、経営支援について

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

4

## — 介護系スタートアップ支援事業の事業内容

- 介護系スタートアップ支援事業は、介護系のスタートアップやアカデミア、起業前の個人、介護領域に新規参入する企業等を対象として、資金調達、知財、海外展開、市場普及まで、実用化に向けた課題について相談・支援を行う事業



### 介護系スタートアップ等に相談対応

介護現場の生産性向上に資するソリューションの実用化を目指す介護系スタートアップ・アカデミアおよび起業前の個人等に対して、専門家による相談対応を提供



### 相談対応以外にも様々な支援プログラムを提供

介護系スタートアップ支援事業のコアとなる支援は相談対応だが、その他にも、セミナーやメンタリング、ピッチイベント等の様々なプログラムを提供

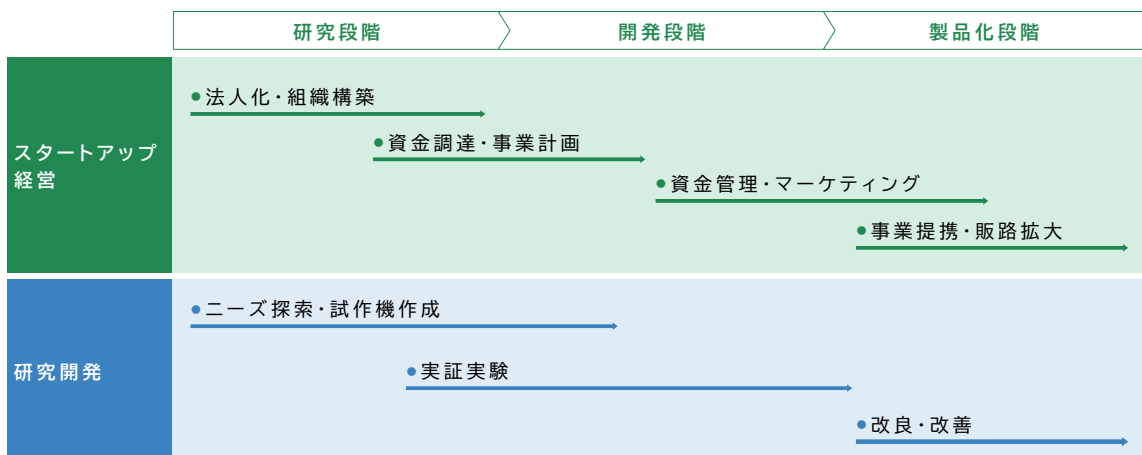


### 全ての支援プログラムを無料で提供

介護系スタートアップ支援事業は厚生労働省による国の支援事業であり、全ての支援プログラムを無料で活用可能

## — 介護系スタートアップ支援事業の支援領域

- 介護系スタートアップの全ての成長ステージ(研究段階～開発段階～製品化段階)に対して支援を提供
- 特に、相談対応では、各成長ステージで発生するどのような課題についても、リビングラボとも連携のうえ対応



# 02

## 介護系スタートアップ支援事業による相談対応

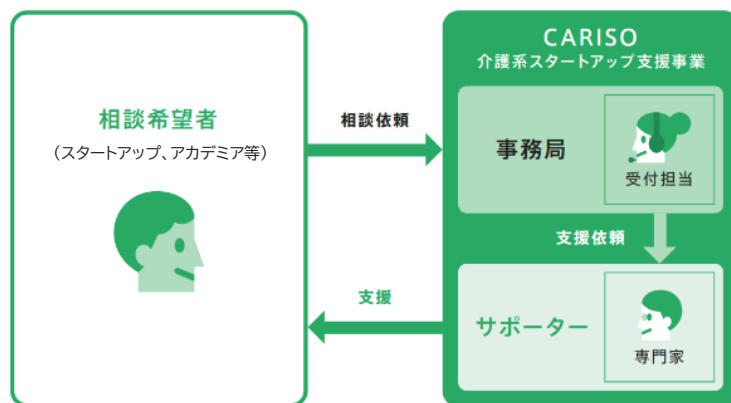
Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

02 | 介護系スタートアップ支援事業による相談対応

介護系スタートアップ支援事業

### — 相談内容に応じて、適切な専門性を持つサポーターとマッチング

- サポーターは、法規制・事業計画・知財・資金調達・海外展開等の多様な専門性を保有



Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業

8

## — 1回の相談申込に対して、1～2回の面談を実施して、課題を解決

- 幅広い専門性を持つサポーターによる「総合面談」、より深い専門性を持つサポーターによる「戦略助言面談」で課題解決
- 相談内容に応じて、リビングラボへの繋ぎも実施



## — 抽象的な内容から個別具体的な内容まで、どのような相談にも対応

- 「何から相談すればよいか分からない」といった状態でも相談を受け付け、ロードマップ設計や今後必要とされる対応、解決すべき課題整理から支援
- 事業フェーズが進むにつれて相談者が抱える個別具体的な多様な課題に対して、様々な専門性を持つサポーターが多角的に支援



介護保険制度について教えて

介護分野で製品開発したいのだけれど、どうすればよいの？



VCに提案する事業企画書には何を書くべき？

資金調達の方法として、デットとエクイティのどちらがよい？



介護テックの分野で、注意すべき知的財産について教えて

海外展開する際に、注意すべき法規制を教えて

## — 相談申込は介護系スタートアップ支援事業ポータルサイトから

- いつでも、無料で、何度でも、相談することが可能
- [ポータルサイト](#)にある申込フォームから相談を申し込むと、面談日の調整等について事務局よりご案内
- [公式メールマガジン](#)および[公式Facebook](#)でも、お役立ち情報を発信

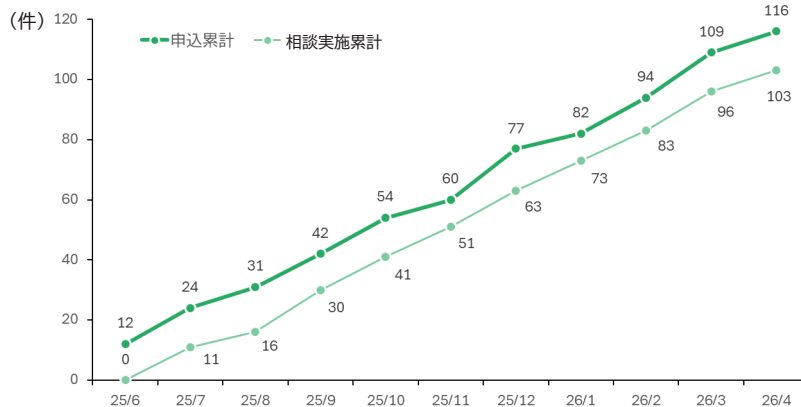
相談申込 / メールマガジン登録

サイト 2次元バーコード

メルマガ 2次元バーコード

## — 実績報告 | 事業開始(2025年6月)から相談申込は116件に上る

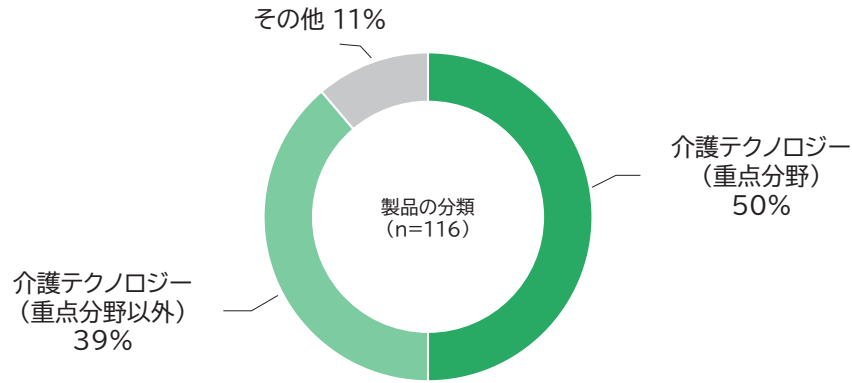
- 1か月あたり10件程度の相談に対応
- 同一スタートアップからの複数回の相談申込もあり



注記:数値は2026年4月末時点

## 実績報告 | 介護テクノロジーの重点分野はもちろん重点分野以外の実用化も支援

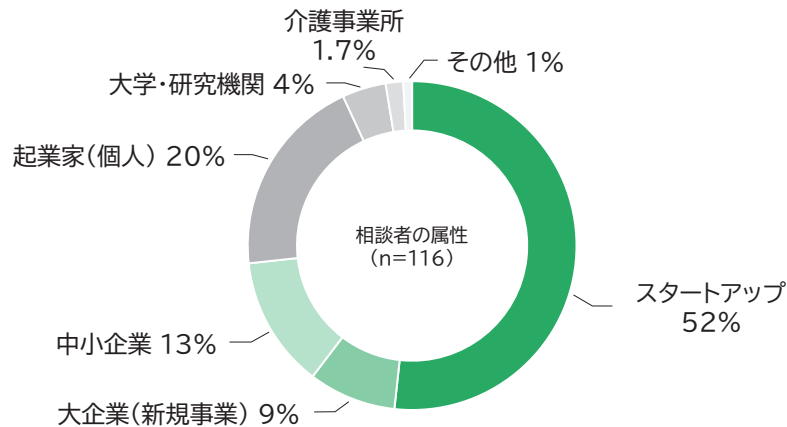
- 介護テクノロジーの重点分野では、見守り(施設・在宅)、コミュニケーション、介護業務支援に関するプロダクトの相談が多い
- 重点分野以外では、介護事業者の運営・バックオフィス支援サービスに関する相談が多い



注記:数値は2026年4月末時点

## 実績報告 | スタートアップに加え、個人・企業・大学・研究機関まで幅広く支援

- 介護系スタートアップ支援事業では、スタートアップ・大学・研究機関・個人の支援を主としており、相談者の75%を占める
- 介護業界での新規事業を検討している大企業、起業から10年以上経っている中小企業からの相談申込みも受け付けている
- なお、大企業、中小企業の相談対応については、介護系スタートアップ支援事業で受付後、内容に応じてリビングラボへ引継



注記:数値は2026年4月末時点

## 実績報告 | 事業アイデアの具体化(壁打ち)の相談が最多

- 販売戦略、事業計画策定、ニーズ把握・課題抽出等の多様な相談にも対応

分類	割合
事業アイデアの具体化	25%
その他	17%
販売戦略(販売・アフターサービス事業者との連携等)	14%
事業計画策定	13%
ニーズ把握・課題抽出等	10%
資金調達	6%
業法対応	5%
業界動向・市場把握	3%
知財戦略	3%
開発助成制度の活用	3%
製品評価・効果検証	3%
販売戦略	3%
出口戦略	2%
会社設立	1%
海外展開検討	1%

相談内容の分類(n=103、複数回答可:最大2件)

注記:数値は2026年4月末時点

# 03

## 介護系スタートアップ支援事業による様々な支援プログラム

## — 介護系スタートアップ支援事業では相談対応以外にも様々な支援プログラムを実施

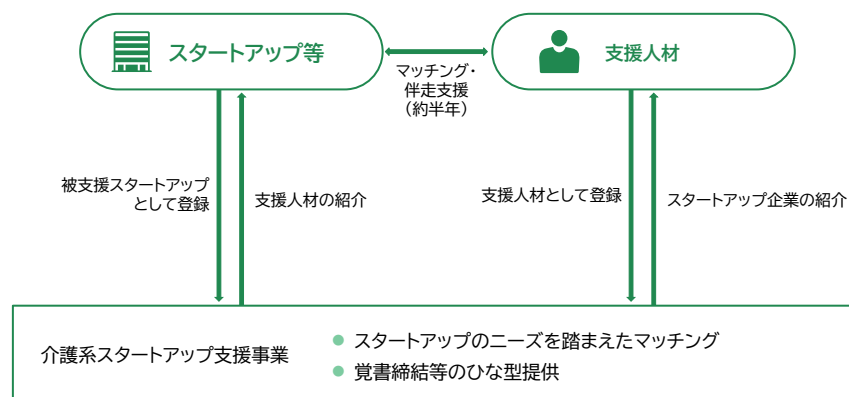
- 支援プログラムを募集・実施の際には、ポータルサイトに掲載予定

個社支援 マッチング支援 情報発信	<b>企業相談</b>  介護系スタートアップやアカデミアの持つ課題を知見ある専門家により解決	<b>伴走支援</b>  介護系スタートアップに対し、適切な人材をマッチングさせ、集中的に伴走支援	<b>知財・出口戦略策定支援</b>  希望ニーズに対し、実用化を図るための総合的な調査・支援を実施
	<b>介護テクノロジーサミット</b>  介護系スタートアップと大企業や支援機関のマッチング機会のための展示会を実施	<b>介護テクノロジーアワード</b>  特に有望な介護系スタートアップを発掘し、その展開を支援するためのアワード企画を実施	<b>スタートアップ共創プラットフォーム</b>  介護系スタートアップ・アカデミアと出資先や大手企業等のマッチング機会を提供
	<b>スタートアップ/VCセミナー</b>  介護系スタートアップ・アカデミア・VCに対し専門家によるセミナーを提供	<b>スタートアップ支援ガイドブック</b>  スタートアップの課題解決の一助となるようガイドブックを提供	<b>各種調査・まとめ</b>  日本のスタートアップやその支援機関に関する各種調査を実施し、現状を把握

### 個社支援

### 伴走支援

- 有望な介護系スタートアップ等と支援人材をマッチングさせ、約半年間の伴走支援を実施

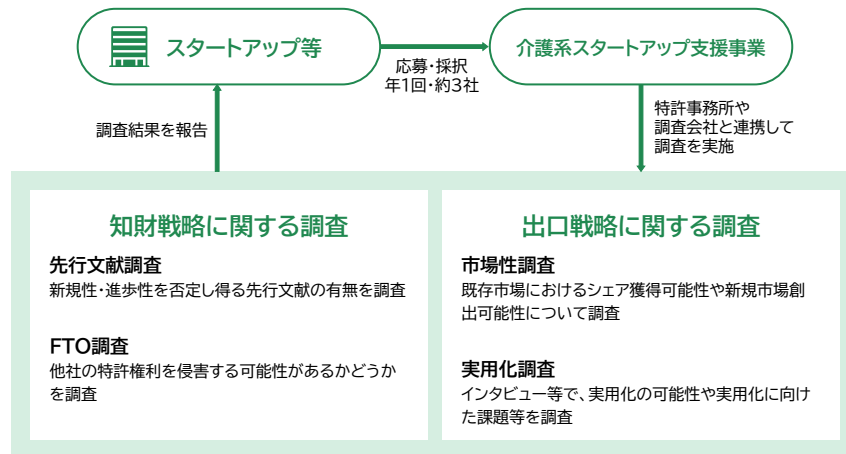




個社支援

知財・出口戦略策定支援

- 有望な介護系スタートアップ等に対し、知財・出口戦略策定に資する調査を提供
- ポータルサイトにて公募予定(3社程度)



マッチング支援

介護テクノロジーサミット

- 有望な介護系スタートアップを審査のうえ選定し、ブース出展・ショートピッチ・ネットワーキングの機会を提供
- ポータルサイトにてエントリー受付中(6月30日17時 〆切)

開催場所	● H.C.R.2026 第53回国際福祉機器展&フォーラム(予定)
日程	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 6月1日～30日 : 公募開始</li> <li>● 7月中旬 : 書類審査、参加者決定</li> <li>● 10月7日～9日 : サミット開催</li> </ul>
実施内容	<p>審査を勝ち抜いたスタートアップに対し以下の機会を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サミットでのブース出展、ショートピッチ(必要に応じてピッチの支援)</li> <li>● サミットでのネットワーキング</li> </ul>

マッチング支援



## 介護テクノロジーサミット

- 昨年度は、7社を選定し支援を実施
- 各社のプレゼンテーション資料をポータルサイトに掲載中



ブース出展



ショートピッチ

R07年度 選定企業
株式会社ヴォクセラ
KAERU株式会社
株式会社KizunaBridge
株式会社ジョシュ
ノバルス株式会社
株式会社Magic Shields
Rehabilitation3.0株式会社

マッチング支援



## 介護テクノロジーアワード

- 有望な介護系スタートアップを発掘し、評価・表彰、事業内容をポータルサイト・SNSで広報
- 秋頃にポータルサイトにて公募予定

開催場所	● 介護現場における生産性向上推進フォーラム(東京会場)
日程	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 秋 : 公募開始</li> <li>● 冬 : 書類審査</li> <li>● 3月4日AM(予定) : アワード開催(プレゼン審査、表彰者決定)</li> </ul>
実施内容	<p>審査を勝ち抜いたスタートアップに対し以下の機会を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● アワードでのピッチ(必要に応じてピッチの支援)</li> <li>● アワードでの表彰</li> <li>● 表彰結果およびスタートアップの事業内容を、ポータルサイト・SNSで広報</li> </ul>

マッチング支援



## 介護テクノロジーアワード

- 昨年度は、6社がファイナリストに選出され、株式会社abaがグランプリを受賞
- アワード当日の様子をまとめた [報告記事](#) をポータルサイトに掲載



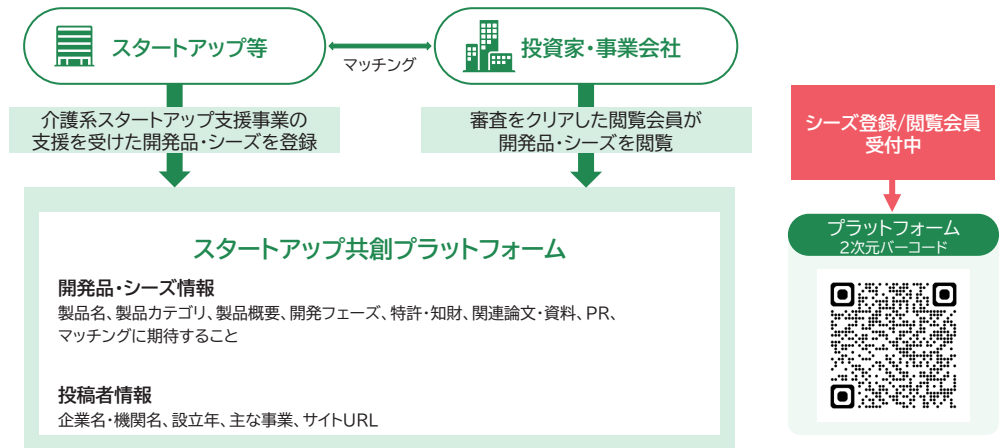
R07年度 審査結果	
グランプリ	株式会社aba
審査員特別賞	イントロン・スペース株式会社
	BS Code 株式会社
ファイナリスト	株式会社ジョシュ
	株式会社LYNXS
	Rehabilitation3.0株式会社

マッチング支援



## スタートアップ共創プラットフォーム

- 介護テクノロジーの開発に取り組むスタートアップ・アカデミアと、大手企業、ベンチャーキャピタルなどが気軽に繋がり、対話し、新たな共創のきっかけを生み出すためのプラットフォームを提供
- 「まずは情報交換から」「似た課題に取り組む仲間を探したい」などのライトな関わり方からでも気軽に参加可能



情報発信



## スタートアップ/VCセミナー

- 介護系スタートアップの事業化に役立つ情報をオンラインセミナーを通じて提供
- 年5回。順次ポータルサイトにて告知予定

開催時期		コンテンツ
	(終了) 6月8日	介護業界の特性、介護系スタートアップへの支援施策紹介
2026年	7月17日	介護系スタートアップ経営のポイント
	9月頃	介護系スタートアップの資金調達のポイント
	11月頃	介護テクノロジーの事業化のポイント
2027年	1月頃	介護系スタートアップの海外展開のポイント

※本予定は現時点のものであり、今後変更となる場合があります。

情報発信



## スタートアップ/VCセミナー

- 過年度含めた終了分はYouTubeで配信中

Vol.1  
CARISO及び介護系スタートアップ支援事業の紹介



Vol.2  
介護系スタートアップが関わる介護業界の概説



Vol.3  
介護系スタートアップへの融資・投資のポイント①



Vol.4  
介護系スタートアップへの融資・投資のポイント②



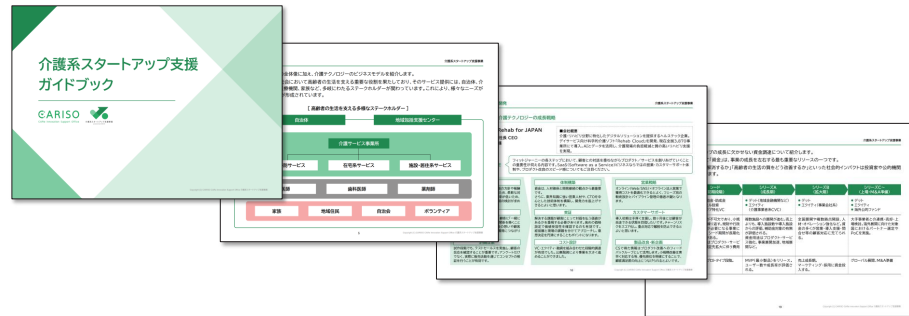
Vol.5  
介護系スタートアップの海外展開のポイントと先進事例



情報発信

スタートアップ支援ガイドブック

- 介護系スタートアップの事業化に役立つ情報をガイドブックに整理、ポータルサイトの「[資料庫](#)」にて公開中



コンテンツ

- 介護業界の概要
- 介護系スタートアップの事業開発 Product Market Fitの考え方
- 介護系スタートアップの資金調達

情報発信

各種調査・まとめ

- 国内外の介護系スタートアップに関する調査結果を、ポータルサイトの「[資料庫](#)」にて公開中



コンテンツ

- 国内の介護系スタートアップの実態調査
- 海外の介護テクノロジー市場規模、介護系スタートアップ事例、展示会情報



介護系スタートアップ支援事業  
powered by CARISO

Copyright (C) CARISO CARE Innovation Support Office 介護系スタートアップ支援事業



# 安心と効率を両立する ～介護現場の新たな挑戦～

社会医療法人 養生園 介護老人保健施設  
リハビリセンターグリーンTAOKA  
施設長 中川 清美

## 施設紹介





# TAOKAメディカル・ウェルフェアシステム

## 医療法人

### きたじま倚山会

きたじま田岡病院  
 TAOKA 訪問リハビリセンター北島  
 TAOKA 訪問看護ステーション北島  
 TAOKA 通所リハビリセンター北島  
 TAOKA デイフィットネスセンター北島  
 TAOKA ケアプランセンター北島  
 TAOKA ヘルパーステーション北島

## 医療法人 倚山会

田岡病院  
 TAOKA 訪問看護ステーション万代  
 TAOKA 訪問看護ステーション山手  
 TAOKA ケアプランセンター山手  
 TAOKA ヘルパーステーション山手  
 TAOKA 訪問リハビリセンター万代  
 TAOKA 通所リハビリセンター万代

## 社会医療法人 養生園

TAOKAこころの医療センター  
**リハビリセンターグリーンTAOKA**  
 TAOKA 訪問看護ステーション 蕾  
 TAOKA グループホーム 樹庵  
 TAOKA こころのデイケア わおん  
 TAOKA 認知症デイケア ソナタ  
 TAOKA 多機能型事業所 清風  
 TAOKA グループホーム  
 清風・清祥・きよら

## 労働者健康安全機構 相談機構

メンタルサポート徳島

れもん 特別養護老人ホーム  
 れもん徳島駅前 ライム  
 れもんホーム れもんワークス  
 地域相談支援センターれもん スタジオれもん  
 れもん吉野 地域活動支援センターれもん  
 ケアセンターれもん 介護老人福祉施設令陽  
 れもん生活支援センター

## 社会福祉法人 カリヨン

## NPO法人 とくしま発達 支援センター

れもんキッズ藍住  
 れもんキッズ石井

## グリーンTAOKA の概要

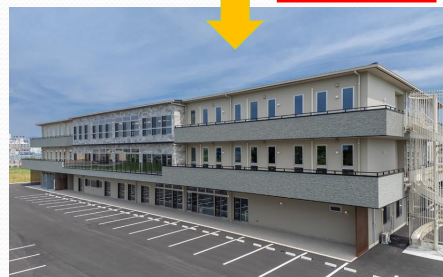
開設日：1991年9月3日（リハビリセンターグリーン丈六）  
 移転日：2024年7月1日（リハビリセンターグリーンTAOKA）

施設名称：社会医療法人 養生園  
 介護老人保健施設  
 リハビリセンターグリーンTAOKA

事業内容：介護老人保健施設（超強化型）：95床  
 （介護予防）短期入所療養介護（ショートステイ）  
 （介護予防）通所リハビリテーション（40名）  
 （介護予防）訪問リハビリテーション  
 居宅介護支援事業所（同グループ事業所があるため廃止）



15km



# 新築移転決定後

## ◆2022年12月全職員公表

- ① 2023年1月全職員にアンケート実施
- ② アンケート結果を基に施設長面談

## ◆上記①②を半年に1回開催

### 【アンケート内容】

- 移転を聞いた感想
- 移転後も継続就業したいか・その理由
- どうすれば、全職員が移転後も働けるようになると思うか
- 自由記述

**Warm Care & At Home in 川内**

～ みんなで行こう、新天地 ～

2022年1月28日  
リハビリセンターアンケート実施

**就業意向アンケート**

以下の施設運営にご協力いただきありがとうございます。  
再建が決まりましたように、2024年事業計画推進に施設内の新築移転が決定しました。  
これまで頑張ってくれた職員の仕事の場と新しい施設でも一緒に働きたいと思っています。  
職員の皆さんの新施設でも働けるように、施設としてどのような事に取り組んでほしいのか  
皆さんの思いを知り、今後の取り組みに活かさせていただきます。

記入者名: \_\_\_\_\_

1) 将来的に新築移転するのと聞いてどのように感じましたか  
例:うれし、よかった、悪いでなかった、特に何も感じない等

2) 将来的に移転しても、引き続き働いてもらえるか  
例: はい、いいえ、分からない

3) 2)で「是」に回答の理由は何ですか  
例:新施設でもみんなと働きたいから、通勤に時間がかかるから、家との距離で通勤し  
難くない、家との距離に悩まないのであれば、まだ内のことから一歩

4) どうすれば、あなた自身や同僚が新施設でも働けるようになると思いますか  
例:フレックスタイムや遠隔勤務、フレックスタイム制を導入する、介護ロボットや  
ICTを活用し業務や資料の共有を促進する、業務効率を改善し業務の負担を減らす、  
福利厚生の充実、研修等に活用等

ご協力ありがとうございます。この情報は翌朝日に共有させていただきます。

# 職員アンケートでの意見

【質問】どうすれば、あなた自身や同僚が新施設でも働けるようになると思いますか？

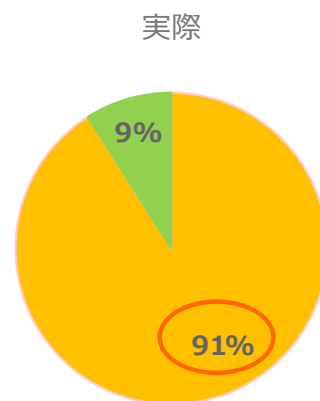
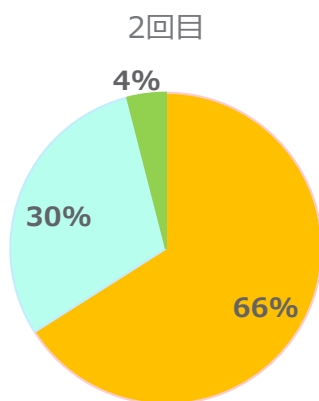
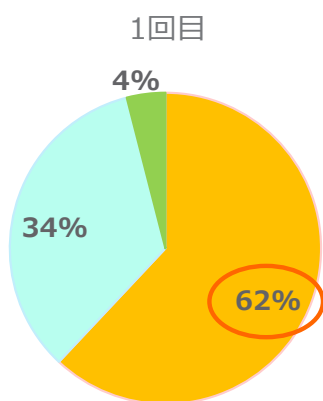
- 最新設備を完備し、自慢の施設にする
- 介護ロボットを積極的に取り入れ、職員の負担軽減を図る
- 移乗用リフト（天井走行型）の導入
- ICTを活用した利用者情報の共有
- 休憩室にWi-Fi完備
- ベッド、床頭台、車椅子等備品を新しくしてほしい
- リハビリ機器の充実
- 送迎車を出す
- フレックスタイムのような渋滞を避けられる勤務時間の創設
- 特別休暇を増やす
- 通勤手当の見直し
- 給与・手当等の見直しなど



# 職員アンケート結果

対象者：EPA介護福祉士候補者を除く 79人

■ 移転後も働く
 ■ 分からない
 ■ 退職する



## 令和7年度 介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣表彰及び厚生労働大臣表彰式



厚生労働大臣表彰 優良賞受賞



【総理官邸にて】

# リハビリセンターグリーン TAOKA

厚生労働大臣表彰優良施設・居住サービス部門

▲ノーリフトケアで職員の身体的負担を軽減している

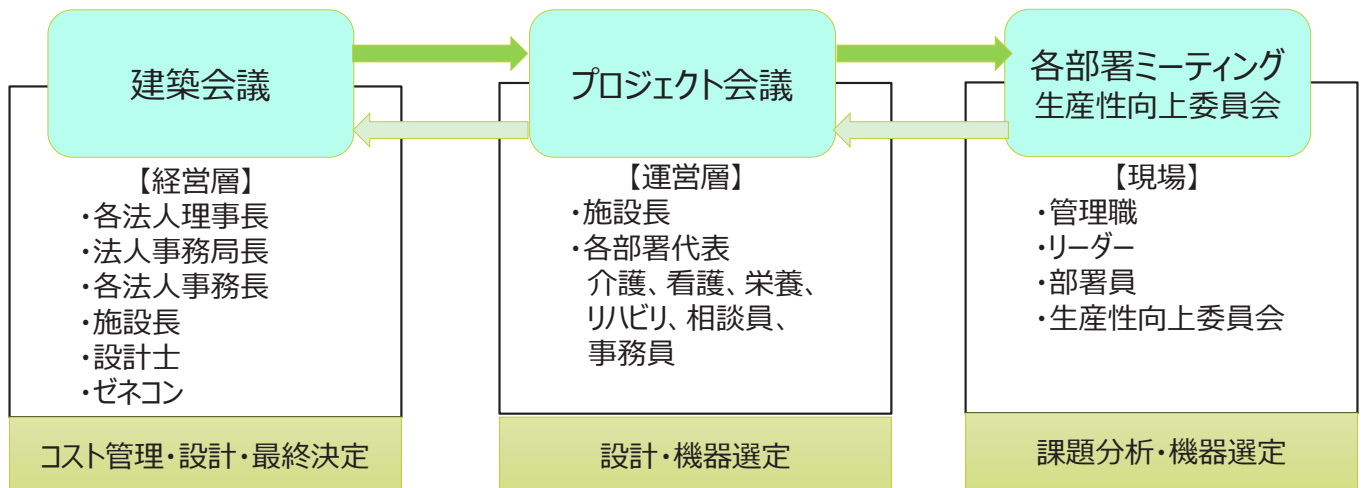
	①生産性向上の取組 テクノロジー導入による業務効率化	②職員の待遇改善に係る取組 施設移転に伴う通勤支援の強化	③人材育成に係る取組 職員からの意見・提案の活性化														
主な課題	情報伝達・記録入力などが非効率で、職員の負担が重くなっていた。新築移転をきっかけに、テクノロジー導入を進めていく必要があった。	施設の新築移転に伴い、通勤事情が悪化する職員が多く、就業継続への不安が高まっていた。	以前から面談制度はあったが、実際には相談・提案のしづらさがあり、個人の意見表明やキャリア形成の支援が不十分であった。														
取組開始時期	平成28年12月～	令和4年12月～	平成30年8月～														
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ インカム、ケア記録支援ソフト、シートセンサー型見守り機器、ナースコール機能付き見守りカメラシステム・ノーリフトケアを導入し、業務効率化・利用者の安全性向上・職員の身体的負担軽減等を実現</li> <li>✓ 車椅子洗浄機を導入し、介護助手に車椅子の洗浄業務を担ってもらい、職員の負担軽減と施設の衛生を改善</li> <li>✓ テクノロジーの施設見学を積極的に受入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 時差出勤制度を導入し、各職種で勤務時間のパターンを増やした。</li> <li>✓ 通勤手段の選択肢を広げるため、公共交通機関の利用を希望する職員については、運行状況に合わせた勤務時間に変更</li> <li>✓ 一部職員に対し、3か月間通勤送迎を実施</li> <li>✓ 職員からの要望に応え、通勤手当を見直し、単価を引き上げた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 全職員が閲覧できるPC内の共有フォルダに、誰でも記入できる「何でも質問シート」と「提案制度」を設けた。</li> <li>✓ 提案制度は、提案があれば運営委員会で協議し回答するというルールにした。</li> <li>✓ R6は職員から24件の提案が寄せられ、うち15件が採用につながった。</li> <li>✓ 職員の提案から、「介護福祉士実務者養成施設」を設置し、外国人を含む資格取得支援を開始</li> </ul>														
取組前後の成果指標	<table border="1"> <tr> <td>ケア記録にかかる時間(利用者1人分)</td> <td>20分/日(R2) →5分/日(R6)</td> </tr> <tr> <td>居室巡視にかかる時間(1フロア)</td> <td>30分(R2) →5分(R6)</td> </tr> <tr> <td>施設見学受入件数</td> <td>2件(R2)→15件(R6)</td> </tr> </table>	ケア記録にかかる時間(利用者1人分)	20分/日(R2) →5分/日(R6)	居室巡視にかかる時間(1フロア)	30分(R2) →5分(R6)	施設見学受入件数	2件(R2)→15件(R6)	<table border="1"> <tr> <td>通勤手当(1人当たり)</td> <td>7,572円(R4) →8,791円(R6)</td> </tr> <tr> <td>施設移転後の就業継続を不可・不明とした職員の割合</td> <td>38%(R4) →8.9%(R6)</td> </tr> </table>	通勤手当(1人当たり)	7,572円(R4) →8,791円(R6)	施設移転後の就業継続を不可・不明とした職員の割合	38%(R4) →8.9%(R6)	<table border="1"> <tr> <td>職員からの提案数</td> <td>5件(H30) →24件(R6)</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士有資格者数</td> <td>19人(H30) →28人(R6)</td> </tr> </table>	職員からの提案数	5件(H30) →24件(R6)	介護福祉士有資格者数	19人(H30) →28人(R6)
ケア記録にかかる時間(利用者1人分)	20分/日(R2) →5分/日(R6)																
居室巡視にかかる時間(1フロア)	30分(R2) →5分(R6)																
施設見学受入件数	2件(R2)→15件(R6)																
通勤手当(1人当たり)	7,572円(R4) →8,791円(R6)																
施設移転後の就業継続を不可・不明とした職員の割合	38%(R4) →8.9%(R6)																
職員からの提案数	5件(H30) →24件(R6)																
介護福祉士有資格者数	19人(H30) →28人(R6)																
負担軽減・満足度指標	1人あたり有給休暇取得日数 ※1 9.5日(R1) → 13.3日(R5) 離職率 ※2 17.4%(H30) → 8.6%(R6)																

※1 全職員の合計有給取得日数/全職員数(非正規職員を含む) ※2 離職した介護職員数/当該年度に在籍していた介護職員数(非正規職員を含む)

## 新築移転に向けて

会議：月1回～週1回開催

理事長方針：最新の介護テクノロジーの導入・科学的介護の実践



# 介護テクノロジー選定に向けて

- 新築移転に際してのキーワード

理事長方針「最先端の介護テクノロジーの導入」「科学的介護の実践」

- 「生産性向上委員会」の設置

【目的】介護テクノロジーによる  
業務改善、生産性向上

- 【課題】①利用者からのコール対応による  
業務効率の低下
- ②利用者像の変化による職員の負担増大
  - ③車椅子の衛生管理が不十分



## 課題①「利用者からのコール対応による業務効率の低下」

### 【業務課題の具体例】

- 利用者対応中に他利用者からのコール確認が困難
- 同時コール時の対応遅れ・転倒事故
- 職員同士の重複対応による無駄足



見守りカメラ



# 見守りカメラシステムの選定

- カメラのデザイン、設置場所
- 映像（カラー、モノクロ、シルエット）
- 検知  
（方法、範囲、項目、設定方法）
- 通知方法  
（通知音、種類、音声案内）
- 映像データ  
（確認方法、記録時間、保存量）
- ナースコール機能の有無
- 安全性
- 操作性
- サポート体制
- データ活用
- 他システムとの連携
- 導入費用、ランニング費用
- 保証
- その他のできること
- 導入施設の生の声

## システムの機能

- ➡ AIによる動作検知
  - ・ベッド起点（寝返り・立ち上がりなど）
  - ・居室やトイレへの入退室
  - ・居室エリア内（うずくまり、転倒など）
- ➡ 検知項目ごとに個別設定可能



## システムの機能と運用

- AIが検知 ➡『起き上がりましたよ』『歩きますよ』など音声で知らせてくれる
- ライブ映像を確認しながら会話できる
- ナースコールとして使用できる
- モバイル間通話ができる
- インカム機能搭載
- 骨伝導イヤホンマイクでハンズフリー
  - 耳を塞がないので違和感がなく通常会話に支障なし
  - 骨伝導なのでよく聞こえる
  - スマホとBluetoothで繋がっているため配線がなく邪魔にならない



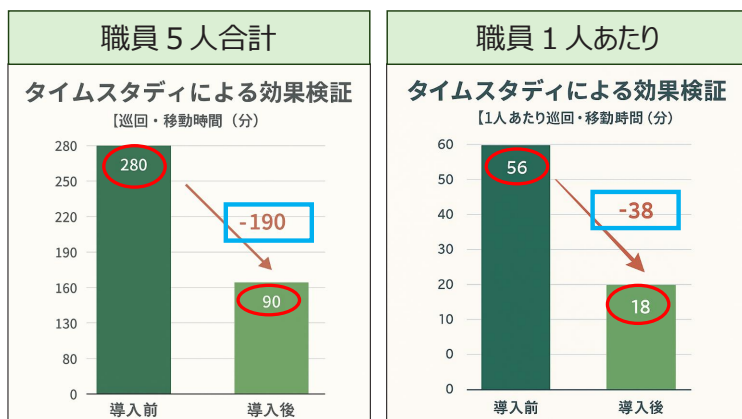
## タイムスタディによる効果検証

業務名	開始時刻	終了時刻	備考
1. 起床・起床後の準備	06:00	06:30	
2. 出勤準備	06:30	07:00	
3. 入浴・更衣	07:00	07:30	
4. 勤務開始(巡回・移動)	07:30	08:00	
5. 巡回・移動(巡回・移動)	08:00	08:30	
6. 巡回・移動(巡回・移動)	08:30	09:00	
7. 巡回・移動(巡回・移動)	09:00	09:30	
8. 巡回・移動(巡回・移動)	09:30	10:00	
9. 巡回・移動(巡回・移動)	10:00	10:30	
10. 巡回・移動(巡回・移動)	10:30	11:00	
11. 巡回・移動(巡回・移動)	11:00	11:30	
12. 巡回・移動(巡回・移動)	11:30	12:00	

- 移転前後の業務時間を比較  
業務時間 = 巡回・移動に要した時間
- 対象職員：介護職員 5名
- 対象勤務：早出・遅出・夜勤
- 検証期間：2ヶ月

### 【 検証結果 】

#### 1 勤務あたりの 巡回・移動時間 (分)

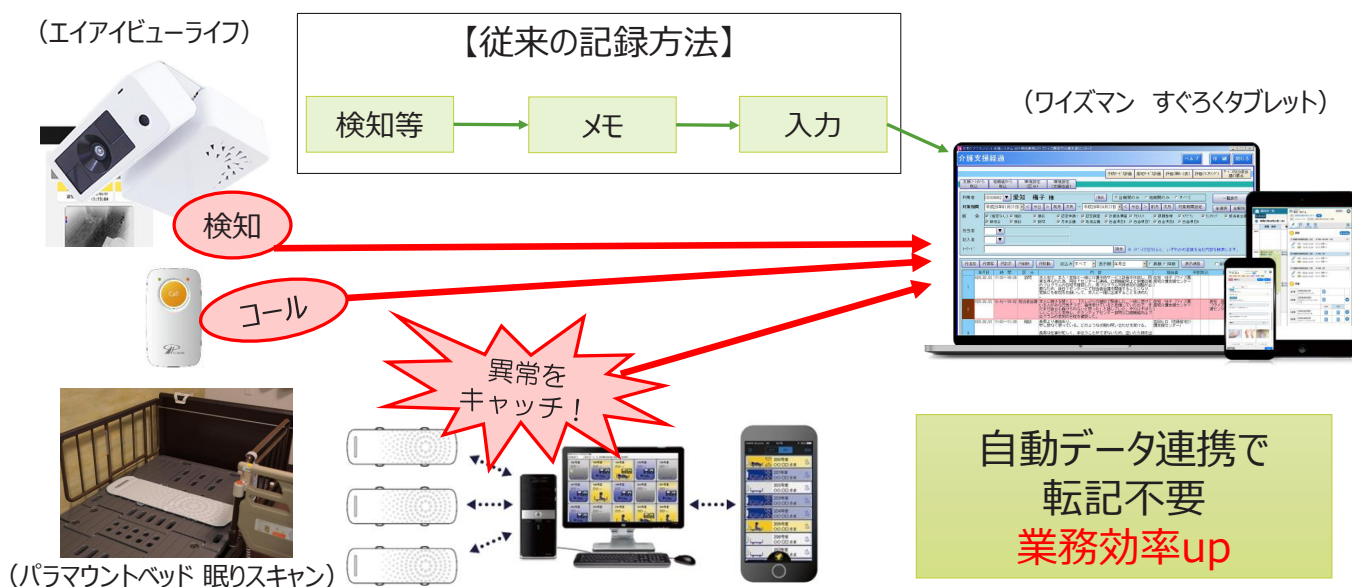


## その他の導入効果

- 施設内どこからでも確認できる → 訪室回数減少
- コール対応の状況が共有できる → 無駄足削減
- 職員の身体的・心理的負担軽減
- コールの優先順位・緊急性の判断が迅速に
- 常時録画可能 → 録画映像確認による事故発生時の原因究明  
及び事故防止対応策の具体化
- 録画映像による事故報告・家族説明の信頼性向上
- 隔離対応時の非接触コミュニケーション



## 「見守りカメラシステム」と「介護記録システム」の連携



# システム運用で気付いたこと

【 採用状況 】

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
介護	3	6	9	5
看護	0	2	5	0
リハ	0	0	2	4
その他	1	1	5	5
合計	4	9	21	14

## 良かったこと

- メーカー担当者に相談しやすく、対応も早かった
- 検知項目・境界域の設定変更は、職員が容易に変更できた
- 介護人材確保に繋がった

## 困ったこと

- 利用者ごとに見守りカメラ検知項目の取捨選択に時間を要した
- 検知項目設定の最適化まで、検知通知が多かった
- 介護記録システムと連携をすると、誤検知も記録として残ってしまい、後から削除する手間がかかった
- 「見守りカメラ＝転倒等の事故が起こらない」と認識する家族がおり、職員のプレッシャーになった
- 自動声掛け機能やデータ抽出などその他の機能を使いこなせていない

# 当施設の見守りカメラにおける課題

- 取得データをケアプランに活用し、科学的介護を推進
- 機器操作の属人化を防ぎ、業務負担を標準化

# メーカー様への期待

- 通知音声を「歩きますよ」⇒「〇〇さんが歩きますよ」
- 利用者別、グループ別でのデータ抽出・比較機能 ⇒ 介入の有効性をデータで検証
- ケアプランに反映しやすい内容 ⇒ 科学的介護
- 対応職員毎のデータ（動きや対応頻度）⇒ 人員配置の参考・人事考課

## 課題②「利用者像の変化による職員の負担増大」

◆ ノーリフトケア宣言施設としての運営を目指す

【目的】 身体的・心理的負担の軽減

【期待できる効果】

- 腰痛予防
- 女性・高齢者等が安心して移乗動作を行える
- 永年勤続に繋がる
- 利用者の安全性が高くなる
  - ・移乗時の転倒、打撲等の事故が予防できる
  - ・皮膚トラブルが軽減（擦過症等の予防）
  - ・無理な体制での移乗がなくなる

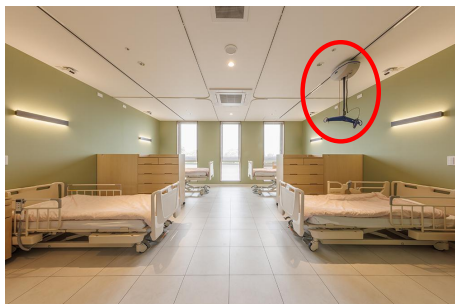
天井走行リフト導入決定

- 導入施設見学
- 機器選定
- 研修参加
- リフトインストラクター養成

## 天井走行リフトの選定

- リフト本体のデザイン（色・形）
- レールの種類・色  
（天井の色との調和）
- ベッド仕切りカーテンとの干渉
- 使用時の静音性や可動性
- スリングシート  
（種類、着脱のしやすさ、通気性、耐久性、速乾性、衛生面 etc）
- 安全性
- 操作性・職員の使いやすさ
- サポート体制
- 導入費用
- 保証
- ランニングコスト
- 導入施設の生の声

## 天井走行リフトを全ての居室・リハビリ室に設置



## 天井走行リフト使用の様子



天井走行リフトを浴室に設置



25



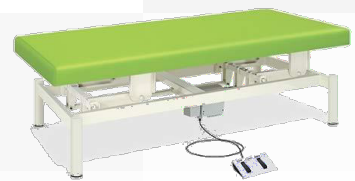
床走行リフト



スタンディングリフト



電動昇降ベッド



スライディングボード



スライディングシート



グローブ



ノーリフトケア キャリアパス任用要件 ~2026年度~		リハビリセンターグリーンTAOKA RE.1.1				
職種	名称	職務に必要となる要件	人事育成の支援	業務上の負担	人事育成の支援	手厚
5	ノーリフト専任者 (ノーリフトスペシャリスト)	ノーリフトケア導入、業務の安全に必要となる知識を習得し、施設内全域のノーリフトケアの普及、運営に貢献した活動の中心的な役割を担う。	【知識】 ノーリフトケアの普及の進め方/ノーリフトケアの普及/ノーリフトケアの普及の進め方 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	ノーリフトケアの普及の進め方/ノーリフトケアの普及/ノーリフトケアの普及の進め方 【知識】 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	業務上の負担	2,500
		介護者の身体的負担軽減と業務手厚、さらに利用者の健康維持と生活の質を向上させるための、リフト使用の削減を図る。施設内の安全文化を醸成する。	【知識】 リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【知識】 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	業務上の負担	5,000
4	ノーリフト専任者 (ノーリフトアシスタント)	介護者の身体的負担軽減と業務手厚、さらに利用者の健康維持と生活の質を向上させるための、リフト使用の削減を図る。施設内の安全文化を醸成する。	【知識】 リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【知識】 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	業務上の負担	2,000
		介護者の身体的負担軽減と業務手厚、さらに利用者の健康維持と生活の質を向上させるための、リフト使用の削減を図る。施設内の安全文化を醸成する。	【知識】 リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【知識】 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	業務上の負担	4,000
3	実習指導者 (ノーリフトアシスタント)	ノーリフトケアの普及を支援し、業務の安全に必要となる知識を習得し、施設内全域のノーリフトケアの普及、運営に貢献した活動の中心的な役割を担う。	【知識】 ノーリフトケアの普及の進め方/ノーリフトケアの普及/ノーリフトケアの普及の進め方 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	ノーリフトケアの普及の進め方/ノーリフトケアの普及/ノーリフトケアの普及の進め方 【知識】 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	業務上の負担	1,500
		介護者の身体的負担軽減と業務手厚、さらに利用者の健康維持と生活の質を向上させるための、リフト使用の削減を図る。施設内の安全文化を醸成する。	【知識】 リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【知識】 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	業務上の負担	3,000
2	応用実践者 (ノーリフト・インターメディアット)	ノーリフトケアの普及を支援し、業務の安全に必要となる知識を習得し、施設内全域のノーリフトケアの普及、運営に貢献した活動の中心的な役割を担う。	【知識】 ノーリフトケアの普及の進め方/ノーリフトケアの普及/ノーリフトケアの普及の進め方 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	ノーリフトケアの普及の進め方/ノーリフトケアの普及/ノーリフトケアの普及の進め方 【知識】 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	業務上の負担	1,000
		介護者の身体的負担軽減と業務手厚、さらに利用者の健康維持と生活の質を向上させるための、リフト使用の削減を図る。施設内の安全文化を醸成する。	【知識】 リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【知識】 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	業務上の負担	2,000
1	基礎実践者 (ノーリフト・スターター)	ノーリフトケアの普及を支援し、業務の安全に必要となる知識を習得し、施設内全域のノーリフトケアの普及、運営に貢献した活動の中心的な役割を担う。	【知識】 ノーリフトケアの普及の進め方/ノーリフトケアの普及/ノーリフトケアの普及の進め方 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	ノーリフトケアの普及の進め方/ノーリフトケアの普及/ノーリフトケアの普及の進め方 【知識】 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	業務上の負担	500
		介護者の身体的負担軽減と業務手厚、さらに利用者の健康維持と生活の質を向上させるための、リフト使用の削減を図る。施設内の安全文化を醸成する。	【知識】 リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	リフト使用の基礎知識/器具(スリッパ)の特性/安全確認/高所作業のリスク管理 【知識】 【資格】 【経験】 【スキル】 【その他】	業務上の負担	1,000

ノーリフトケアキャリアパス



介護老人保健施設 リハビリセンターグリーンTAOKA

令和7年度 集団分析結果 一覧

全国平均	人数 (男性/女性)	量的負担	コントロール	上司の 支援	同僚の 支援	量- コントロール	職場の支援	総合健康 リスク
	-	-	8.7	7.9	7.5	8.1	100	100

※量的負担: 点数が高いほど、負担大  
※コントロール、上司・同僚の支援: 点数が高いほど、良好

介護	人数 (男性/女性)	尺度 平均点数				健康リスク			総合健康 リスク
		量的負担	コントロール	上司の 支援	同僚の 支援	量- コントロール	職場の支援		
令和7年度	44(17/27)	8.0	7.7	8.8	8.6	96	83	79	
令和6年度	39(17/22)	8.1	8.3	8.3	8.1	92	92	84	
令和5年度	39(17/22)	7.6	7.9	8.5	8.1	91	90	81	
令和4年度	37(18/19)	8.1	8.0	8.4	8.1	94	91	85	
令和3年度	33(20/13)	8.2	7.7	8.4	8.5	97	88	85	

※総合健康リスク

120を超えると...**要注意**  
→該当部署 **なし**



150を超えると...**健康問題が顕在化、早急な改善を要する**  
→該当部署 **なし**



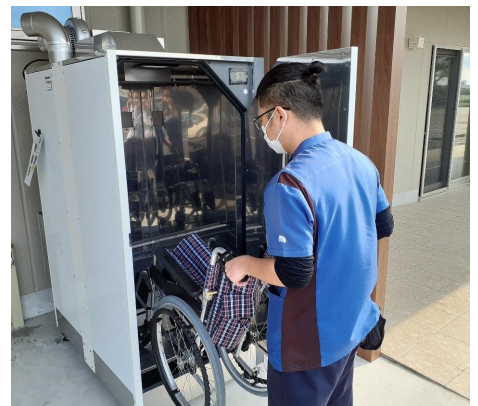
## 課題③「車椅子の衛生管理が不十分」

### ◆ 車椅子洗浄機の導入

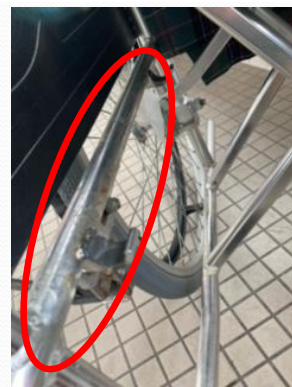
【目的】衛生管理と業務効率化

【期待できる効果】

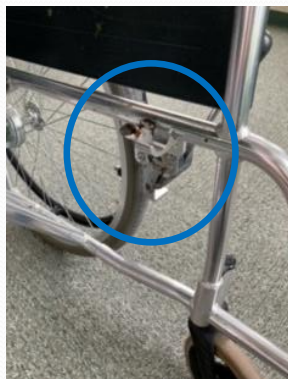
- 清潔な車椅子の提供 ➡ 利用者満足度向上
- 職員の負担軽減
- 洗浄時間短縮でできた時間を有効活用



洗浄前



洗浄後



# 車椅子洗浄機導入後のコスト比較

※ R5年時点での比較

	職員洗浄		機械洗浄
1台にかかる洗浄時間	30分	→ 時間短縮	10分
4時間で洗浄できる台数	8台	→ 3倍に!!	24台
85台洗浄にかかる日数	11日		4日
1台洗浄にかかるコスト	人件費 500円 + 水道代		約230円 (水道光熱費・洗剤・乾燥込み)
85台洗浄にかかるコスト	425,00円 + 水道代	→ -22,950円	約19,550円

- 購入価格 300万、介護助手の時給 1,000円の場合  
 $3,000,000 \div 22,950$  (コスト差額) = 130クールで償却 (月2回の洗浄ペースなら5.5年)
- 関連法人の車椅子洗浄を毎日すれば償却期間は早くなる
- 介護助手が他の業務に就くことができ、実質倍のコスト削減になる
- 機械操作は、洗浄・停止ボタンだけのシンプルな操作で、障害者雇用に繋がられる

## 成果

- 介護テクノロジーを導入した結果、業務の効率化が実現した
  - 効率化により創出した時間で
    - \* 利用者との対話やケアの充実
    - \* 職員のスキルアップ研修参加
- ↓
- 利用者・家族の満足度向上
  - 職員にとって働きやすい環境づくり



利用者・職員から選ばれる施設

## 反省点

- ◆ 機器を導入すること自体はすぐに決まったが、どのメーカーの機器にするか選定に時間がかかった
- ◆ 各機器のエキスパート育成への着手が遅かった
- ◆ 見守りカメラシステムの誤検知への対応にあたり、メーカーとのやり取りに手間や時間を要した
- ◆ 旧施設ではトランシーバー型のインカムを使用していたが、現在モバイル間通話となっている  
➡ 不便になったと感じる職員がいた
- ◆ ノーリフトケア推進の体制作りに予想以上の時間を要した
- ◆ スタンディングリフトは対象者が限られた
- ◆ 新築移転の準備と同時進行であったため、一部の職員に負担をかけてしまった

## 良かった点

- ◆ 理事長方針が明確で導入がスムーズだった
  - ◆ 現場意見が多数反映された
  - ◆ 他法人が施設見学を快く受け入れてくれた
  - ◆ 介護ロボットプラットフォームに相談できた
  - ◆ 補助金（地域医療介護総合確保基金）を活用し、徐々に導入できた
- 【R2年度】・ワイズマンすぐろくタブレット（ICT）  
・眠りスキャン10台（介護ロボット）
- 【R3年度】・眠りスキャン27台追加（介護ロボット）
- 【R4年度】・特浴（介護ロボット）
- 【R5年度】・床走行リフト（介護ロボット）  
・スタンディングリフト3台（介護ロボット）
- 【R6年度】・見守りカメラ（開設準備金）

## 介護現場で深刻化している課題

- ◆ **利用者の重度化**：要介護4・5が増加、移乗・排泄・食事介助など負担増
- ◆ **事故防止の難易度上昇**：転倒・誤嚥・夜間見守りの負担
- ◆ **人材不足**：介護・看護・リハビリ・栄養・相談員、全ての職種が不足
- ◆ **DXの制度と現場ギャップ**：導入したいが、運用負担が増える
- ◆ **物価高騰・エネルギー費増による経営圧迫**

「介護テクノロジー」「ノーリフトケア」等を導入し、介護業界全体で克服を

## メーカーの皆様への願い

- ① **現場負担ゼロ**を目的とした設計 ➡ 設定が簡単、誤検知が少ない、アラートが適切
- ② 多職種で使える**シンプルなUI** ➡ 全ての職種が同じ画面で理解できる
- ③ 既存**システムとの連携** ➡ 二重入力ゼロのデータ連携を
- ④ 導入後の**サポート体制の強化** ➡ トラブル時のクイックレスポンス、現場研修
- ⑤ **現場と一緒に作る開発プロセス** ➡ 使える、使いやすい機器の開発

『介護テクノロジー等による生産性向上の取組調査及び効果測定事業』  
実証調査に協力して

### 【夜間見守り】

- タイムスタディ調査（ハカルト）
  - ➡ 現場職員は手間と感じた  
一部データ登録したが、反映されておらず再度調査した
  - ➡ **効果測定機能付き機器の開発**
- 利用者の情報（食事、排泄、入浴、記憶、会話、活動など22項目）×2回 入力
  - ➡ 対象利用者数によってはかなりの負担
  - ➡ **LIFEの情報と紐づけ**

## 終わりに

- 現場はテクノロジーを必要としている
- しかし“**使いこなせるテクノロジー**”でなければ意味がない
- 科学的介護に活かせるもの
- 実証データがとれるもの
- 介護現場は多職種連携が前提
- 『現場』『メーカー』『国』が三位一体で取り組む

導入支援 + 定着支援 + **継続支援**

- 保守契約費用
- バージョンアップ
- 故障、修理費用
- 端末等の更新
- 職員研修
- エキスパート養成

見学申込  
お待ちしております!!

ご清聴ありがとうございました



公益財団法人テクノエイド協会  
令和8年度介護テクノロジーメーカー連絡会議

## AIプロセッサ搭載カメラによる 次世代の見守り支援を提案する



### Profile

東電タウンプランニング株式会社  
CS事業本部 事業開発第二部

**SMART** スマート介護士  
営業担当部長  
松村史岳

経歴  
広告販売・企画制作  
イベントプロモーション  
商品開発など



**Ace care**

東電タウンプランニング株式会社

# 1. 介護施設の共通課題

## ① 事故リスク増加

転倒、ヒヤリハットなどゼロにできない、リスクをどう減らすか

## ② 人手不足

夜勤の少人数化、巡回回数の減少

## ③ 安全管理の高度化

安全性、記録性、説明責任をどう果たすか

# 2. カメラによる見える化と気づき

## 従来カメラの役割 = 記録ツール

- ・いまの様子を見る
  - ・事故後に後から確認する
- ▶ 記録・証拠用途が中心

## 見える化の限界

- ・常時監視は不可能
  - ・異常発生瞬間を見逃す
  - ・人に依存
- ▶ カメラがあっても守れない

## 結論

これからは「気づく化」

AIが異常を自動検知・必要な時だけ通知  
映像をただ`見る“時代からAIが自ら`気づく“時代へ。  
それが、次世代の見守りです。

### 3. 見守りカメラ「Ace care」の紹介



AI学習により検知精度が向上する「未来型の見守りカメラ」

行動検知・転倒検知・状態検知  
AIが骨格を検知し転倒を通知



転倒は無くせないが2回、3回の転倒発生を抑止し、転倒のダメージから寝たきりにさせない

ケアプランの見直しに役立てたい

## 入居者の状態をAIが骨格検知し、転倒を発報

- 状態検知** AIが入居者の骨格から5つの状態「転倒」「臥床」「端座位」「在室」「不在」を検知しアイコンで表示します。  
 ※不在を検知した場合に、任意で「注意」アラートの発報ができます。



- 転倒検知** 転倒や端座位、注意を検知した場合、色(アイコン)と音でアラートを発報します。見守りに特化しているから、画面もシンプル。

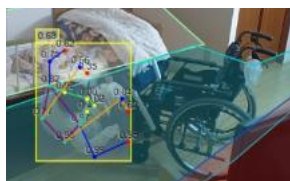


管理モニターや  
端末に通知



入居者の状況をPCやモバイル機器で確認できます。

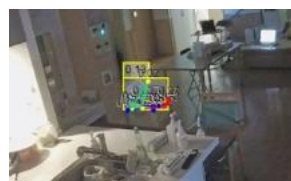
## 「Ace care」の効果



ベッドから車いす移乗時に転倒



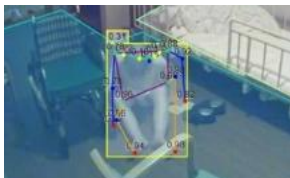
共用部の奥で転倒



夜中の共用部で単独転倒



椅子からずり落ち動けず転倒



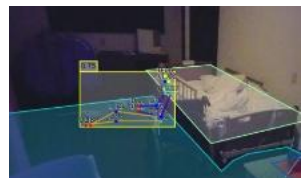
車いすから立ち上がり転倒



椅子からずり落ち転倒



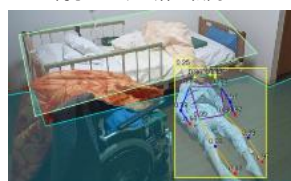
トイレで車いす移乗時に転倒



夜中にトイレ出てつまずき転倒



ベッドからずり落ち転倒



ベッドからずり落ち転倒



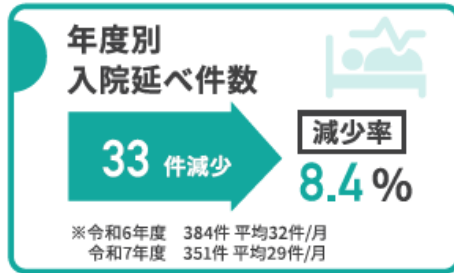
トイレで転倒



車いすからベッド移乗時に転倒

※事例紹介: 栃木県 介護付き有料老人ホーム 宝木荘

# 「Ace care」の実績



※Ace care導入先施設での実績

## 生産性の効率を高める機能



### ✓インシデントレポートのフォーマット化

介護記録ソフトへ転倒発生記録、動画レポートで要点を自動化

### ✓インカムと連携し、転倒発生を音声と映像で確認

転倒発生を自動音声で伝え、スタッフの対応が迅速化

※連携先はケアデータコネクト連携先のみ

## 「Ace care」の特長と今後の期待

ヒトが人を判断する定性的な判断を

- AI学習による機能がさらに進化拡張
- 利用者の行動結果からAIが自動分析
- 転倒映像から身体への衝撃を数値化



AIで数値化・定量化

ご清聴ありがとうございました。

**Ace care**®

 東電タウンプランニング株式会社



公益財団法人テクノエイド協会  
The Association for Technical Aids(ATA)